

2015 年度
(平成 27 年度)

東京理科大学
教育支援機構教職教育センター
活 動 報 告 書

東京理科大学 教育支援機構
教職教育センター

目 次

1. 巻頭言	
1-1. 教職教育センター長挨拶	3
1-2. 教職教育副センター長挨拶	4
2. 教職教育センターの概要	
2-1. 設置までの経緯	6
2-2. 教職教育センターの構成及び活動内容	8
3. 本学の教職課程について	
3-1. 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等	11
3-2. 本学で取得できる免許状の種類と教科	13
3-3. 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数	15
3-4. 到達目標及び目標到達の確認指標	19
3-5. 教職課程カリキュラムマップ	25
3-6. 教職課程カリキュラムモデル	26
3-7. 教職課程の学年別年間スケジュール	29
3-8. 教職課程の履修登録	29
4. 中高教員養成のあるべき姿	30
5. 教職教育センターの活動報告	
5-1. 平成 27 年度活動計画	31
5-2. 教職教育センター 各会議の開催日程、議案	34
5-3. 平成 27 年度教職課程履修登録者数	37
5-4. 平成 26 年度教員免許状取得者数及び教員採用者数	39
5-5. 教職課程 FD 及び FD 懇談会	42
(1) 教職課程 FD	42
(2) 教職課程 FD 懇談会	44
5-6. 平成 27 年度及び平成 28 年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の 幹事校としての活動報告	45
5-7. 教職履修カルテについて	51
5-8. 小学校教員養成特別プログラム	53
5-9. 教員免許状更新講習	62
5-10. サイエンス・リーダーズ・キャンプ	77
5-11. 教員採用試験大学推薦	86
5-12. 教職課程における情報公表検討 WG	90
5-13. 教職課程履修登録における継続確認	92
(1) 継続確認	92
(2) 就職状況調査	96
5-14. 平成 28 年度以降の授業科目の見直し及び検討	99
(1) 授業科目の精査・整理	99
(2) セメスター制の実施	99
5-15. 教育委員会との連携	100
5-16. 横浜市教育委員会との連携・協働に係る協定の締結	106
5-17. 出張報告	108
5-18. 教員免許状取得のための支援体制	113
5-19. 学生ボランティアに係る支援体制	114

6. 教職履修者の支援及び指導報告	
6-1. 教育実習支援関係	116
6-2. 介護等体験支援関係	126
6-3. 学生支援関係	142
6-4. 理科実験支援関係	151
7. 教職教育センター運営上の課題及び次年度以降の課題	155
8. 教職教員センター構成員の自己評価	156
9. 教職教育センター関連規程	
9-1. 東京理科大学教育支援機構規程	183
9-2. 東京理科大学教職教育センター規程	187

1. 巻頭言

1-1. 教職教育センター長挨拶

教職教育センター長 眞田克典

東京理科大学は、理工系の総合大学として、多くの科学技術に携わる人材を世に送り出してきました。それとともに、多くの優れた理数系の教員を輩出しており、非常に高い社会的評価を得ています。我が国における中等教育の現場、特に数学・理科教育において、本学出身の教員が果たしてきた役割はきわめて大きいものがあります。それは、本学の建学の精神である「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」をまさにそのとおりに実現してきているからです。

本年度、本センターは教職教育センターへと組織を変えました。これは、昨年度の学長からの諮問「教員養成の教育のための組織等に関する検討 WG の設置」への答申「本学の教員養成教育の充実に向けた新たな組織の構築について」を実現するためです。この答申には、教員養成教育の課題と教職支援センターのもつ課題を解決するために、支援組織としてのセンターを改組発展させ、教育組織となる教員養成教育の中核組織を設置すべきとし、この中核組織は、全学で統一したものとし、本学の教員養成教育の方針策定に責任を持ち、その運営、実施を担う組織となること、また、中核組織には教員組織を持ち、継続的に教員養成教育（カリキュラムを含む）を担保できる組織とする、とあります。

こうして、2015年4月に、教職教育センターが設置されました。これまでの支援中心の機能から、教職教育に係る教育・研究、自己点検・評価、カリキュラムの策定など教員養成教育の責任を持つ体制へと生まれ変わることになり、全学横断的なカリキュラム編成に責任をもつ体制が整いました。これによって、教職課程の教育内容は全学統一的でなければならないという国の方針にも対応できるようになりました。今年度、教職科目担当教員の協力によって、すべての教職科目のモデルシラバスが策定され、来年度の教育に活かす準備ができたことが大きな成果としてあります。また、今年度3年目になる小学校教員養成特別プログラムからは、小学校教員として一名が採用されることになり、これも嬉しい話題です。

もちろん、多くの課題はありますが、教職教育センターは本学の理数教員養成という使命を担っており、その本学の大きな柱をさらに発展させる役割を果たすものと期待しています。教員を志望する学生の望みがかなえられるよう、全学的な組織として教職員が一致協力して支援教育活動を行なっていきたいと思います。

1-2. 教職教育センター副センター長挨拶

教職教育センター副センター長 八並 光俊

1 教職課程の質保証の基盤形成

今年度の本センターの大きな活動としては、教職課程の質保証の基盤づくりでした。教職教育センターでは、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 か年にわたり、「教職に関する科目」の授業内容の統一について、教職課程 FD として取り組んできました。この FD は、神楽坂、葛飾、野田キャンパスの専任教員、嘱託専門員、非常勤講師を含めた全学の教員参加によるものです。平成 27 年度は、その集大成として、教職教育センター本務教員により、「教職に関する科目」（平成 26 年度にすでにモデルシラバスを作成した「数学科教育論」「数学科指導法」「理科教育論」「理科指導法」を除く）のモデルシラバスを作成し、平成 27 年度教職課程 FD 懇談会において提示し、同一科目名称の授業内容の統一を図りました。

シラバスの統一は、当たり前のことを実施するので容易であるように思えますが、専門性をもつ教員の自律性との兼ね合いから、現実的にはひじょうな困難を伴うものです。センター本務教員と嘱託専門員ならびにセンター事務職員の三位一体で、原案作成や事前の合意形成など、入念な準備を行い FD の開催をいたしました。大きな反論や混乱もなく、合意形成をできたことはよかったです。また、同時に、本学の教職課程を担う教員の努力目標を提示しました。具体的には、以下の諸点です。

- ・ 本学の教職課程の理念の理解
- ・ モデルシラバスに沿った授業実施
- ・ 2 単位あたり 15 回又は 1 単位あたり 8 回の授業回数の確保
- ・ 公正・公平な成績評価の実施
- ・ 学生による授業評価を踏まえた授業運営
- ・ 教職課程 FD 懇談会への出席
- ・ 教職に関する研究活動及び教育活動

次年度は、これらの成果をだす一年目となります。同時に、本学が理数教員養成のトップランナーとして維持、発展していくための質保証の第一歩となります。

2 小学校教員の輩出

神楽坂キャンパスでは、理学部第一部と二部の学生 5 名を対象に、小学校教員免許の二種免許状取得の特別プログラムを実施しています。その第二期生に関しては、私が座長となって指導・支援を、専任教員・嘱託専門員・センター事務職員で行ってきました。5 名とも、脱落することなく小学校での単位履修と教育実習を終えました。また、就職面では、3 名が教職、1 名が大学院進学、1 名が企業に就職します。教職のうち 1 名は、東京都の小学校教員となります。また、当該学生は学生表彰もいただくことになりました。本プログラムの 2 年目で、目的達成ができたこと、学生にとっても私たち教職員にとっても喜ばしいことです。今後、教員免許の改正が見込まれ、小中一貫免許構想などもあります。その意味では、本プログラムは全国の理数系教員養成の教職課程の先導的モデルとしても、存在価値は高いと思います。

教職教育センター副センター長 北村 春幸（理工学部長）

野田キャンパスにおける教職課程は、1967（昭和 42）年の理工学部の発足とともにスタートし、半世紀を迎えます。東京理科大学の教職課程は、明治維新後の日本の近代化を人材育成で支えてきた旧制中学校の数学や理科の教師を養成してきた物理学校（1881 年）を引き継いだ 130 年以上の歴史と伝統があります。野田キャンパスの教職課程は、第二次大戦後の日本の高度経済成長期における新制の中学・高等学校の数学や理科の教員養成で貢献してきました。物理学校以来の教員養成の伝統を継承しながら、先進的な「理学・工学の知恵」を協働させることを通して、野田キャンパスにおける教員養成を今後も着実に進めていきます。

21 世紀に入り、インターネットが普及し、ICT・グローバル化した社会の中で、将来を担う青少年の教育は、多くの人々が関心を寄せるテーマの一つです。現代社会を支える科学技術に対する正しい理解とその普及は、小学校・中学校・高等学校における理数教育に負うところが大きく、特に、小・中・高校生に対する理数教育の質の維持向上は、数学や理科を担当する優れた教師に委ねられています。野田キャンパスの教職教育センターでは、今後 100 年先を見通して、日本に留まらず、グローバルな理数教育の視点から、数学、理科、情報等の教員養成を進めます。

野田キャンパスの教職教育センターは、10 年ほど前から、地元の野田市教育委員会との連携協力のもとで教育パートナーシップを展開して、大学と地域連携を実践しています。さらに、学生に対する授業の質を保証する観点から、FD 等を通して授業目標や内容の調整や共通理解を図っています。

学生支援についても野田キャンパスでは、長年にわたり専門学科や教職担当教員らによる、地元野田市の公立小・中・高校への出前授業や夏季休暇中の小中学校の教員研修等を野田キャンパスで行ってきました。また、学生自身に対しても各種教育ボランティア等の情報を提供し、積極的な参加を促すなど、その取り組みは学内・授業のみに留まりません。

今年度も、継続して本学としてのあるべき教職課程に関するカリキュラムやシラバスの策定など幅広く議論を行ってきました。具体的には、平成 27 年 12 月 25 日に神楽坂校舎で行われた教職課程全体に関する FD 懇談会でシラバス等に関する共通理解を促進しました。

2. 教職教育センターの概要

平成 27 年 4 月 1 日に発足した教職教育センターについて、設置までの経緯、センターの構成・活動内容について記載する。

2-1. 設置までの経緯

教職教育センターの設置は、平成 17 年 1 月 17 日、神楽坂地区の教育研究組織・運営体制の抜本的な改革について検討するため「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究体制に関する学長・理事長合同諮問委員会」が発足したことにまで遡る。委員会の検討内容として、「教養教育の改革」「夜間教育の改革」とともに「教職課程教育の改革」が位置付けられており、教員養成力を復活強化するための提言として、教職教育指導の質と支援の抜本的な向上、実践的指導力の養成、教員免許状取得者および教員採用者の増加の必要性等について種々検討され、平成 17 年 9 月 30 日付けで「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究の組織体制に関する答申」（中間答申）にて報告された。

この中間答申の内容を受けて、教員養成力の復活強化（教職課程教育の改革）を目指すための具体的な方策について検討するため、平成 18 年 1 月 30 日付けで「教職教育改革推進委員会」が発足した。教職教育改革推進委員会は計 4 回にわたり、神楽坂地区の教職課程の改革（センター組織の必要性）、指導体制の充実・強化のあり方等について検討を行い、平成 19 年 1 月 26 日に答申を纏め、学長宛に提出した。

その一方で、平成 18 年度には、教員養成機能の一層の充実・強化を図る取り組みを対象に、文部科学省が重点的に財政支援を行う「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成 GP）」に対し、本学から、「理数教員養成における STC プログラム開発 ―教職課程における優れた理数教員養成のためのキャリア教育援助システム―」（代表者：八並光俊 教授）を応募し採択された。この取り組みの特徴は、高度の専門性と実践的生徒指導力を有する高等学校理数教員養成をサポートする総合的なスクール・トゥ・キャリア（School To Career）プログラムの開発にある。そのための活動拠点として、「STC センター」を設立し、平成 18 年度から 19 年度にかけて、学生の学習面、心理・社会面、進路面、健康面の悩みの解決と専門的・実践的スキル養成による大学から高等学校現場へのスムーズな移行をサポートする総合的なキャリア教育プログラムを行った。この STC センターの存在が、後の「教職支援センター」の基礎となるのである。

その後、平成 19 年度に入り、教職教育改革推進委員会からの答申をもとに、従来からの委員会組織（教職課程委員会）から、STC センターのような臨時的なセンター組織ではなく、常設のセンター組織として改組するため、センターの構成、メンバー、活動内容、関係規程等の詳細について検討し、平成 20 年 4 月 1 日付けで「教職支援センター」が発足したのである。

さらに、平成 20 年度には、教職支援センターが神楽坂地区だけでなく、野田地区および久喜地区も含めた全学的な体制となるよう調整・検討するため、「教職支援センター運営協議会設置準備委員会」を発足させ、検討の結果、センターのもとに、神楽坂・久喜地区には「神楽坂・久喜地区教職支援センター」を、野田地区には「野田地区教職支援センター」をそれぞれ新たに設置し、それぞれの地区の現状及び特徴を踏まえた上での具体的な教育改善策、学生支援策等について検討し、種々の施策を実施するものとして、平成 21 年 4 月 1 日より本格稼働したのである。

平成 23 年度には、平成 23 年 10 月 1 日付けで、卒業後教員採用直後から教育現場で、専門的知識を基盤として指導実践力を発揮して児童生徒の指導ができる学生を育成できるよう、教職支援センターを改組し、教育開発センター及び新設された理数教育研究センターとともに、総合教育機構内に位置づけられた。この改組に伴い、神楽坂・久喜地区教職支援センターにおいては、従来の委員会に代わり、部門をおくこととなった。

平成 25 年 4 月には、葛飾キャンパスが開設したことに伴い、神楽坂・久喜地区教職支援センターは、「神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター」と名称を変更した。

しかし、近年の教員養成教育を取り巻く現状は、教員養成教育の「高度化」と、大学院段階の教員養成への対応が必須となっており、「開放制の教員養成」の原則に基づく本学の教員養成教育は、教員養成系の大学と異なり、高度な教科専門性を基盤とした養成という役割が求められている。また、中教審答申においては、教員養成教育の責任を持つ体制を全学横断的な組織として整備する必要があると提言されているが、教職支援センターは、支援組織にとどまっており、全学的な教員養成教育を担う組織としては限界があるのが現状であった。

こうした流れを受け、教職の支援を担っている教職支援センターの組織及び構成を見直し、併せて教員養成教育の喫緊の諸課題についても検討するために、学長のもと平成 26 年度に「教員養成教育のための組織等に関する検討 WG」が設置された。本 WG は計 6 回にわたり、教職支援センターの見直しを前提とし教員養成教育の中核組織のあり方について検討を行い、平成 26 年 7 月 3 日に答申を纏め、学長あてに提出した。本答申では、教員養成教育の課題とセンターの課題を解決するため、支援組織であるセンターを改組発展させ、教育組織となる教員養成教育の中核組織を設置すべきとの結論に至った。この中核組織は、全学で統一したものとし、本学の教員養成教育の方針策定に責任を持ち、教員養成教育の運営、実施を担うものであること、また、組織には教員組織を持ち、継続的に教員養成教育（カリキュラムを含む）を担保できるものであることとし、平成 27 年 4 月 1 日付けで「教職教育センター」が発足したのである。

教職教育センターの発足により、これまでの支援中心の機能から、教職教育に係る教育・研究、自己点検・評価、カリキュラムの策定など教員養成教育の責任を持つ体制へと生まれ変わることとなり、全学横断的なカリキュラム編成に責任をもつ体制が整うこととなった。

2-2. 教職教育センターの構成及び活動内容

1. 構成

(1) センター長

…センターに「センター長」を置き、センター長は、東京理科大学教育支援機構長の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。

(2) 副センター長

…センターに「副センター長」を置くことができ、副センター長は、センター長の職務を補佐する。

(3) 本務教員

…センターにセンターを本務とする専任又は嘱託の教育職員である「本務教員」を置くことができる。

(4) 兼任教員

…センターに兼担の教育職員である「兼任教員」を置くことができる。

(5) 専門職員

…センターにセンターを本務とする専任又は嘱託の専門職員である「専門職員」を置くことができる。

(6) 教職教育センター会議

…センターに「教職教育センター会議」を置き、次の事項について審議する。

- ・センターの人事計画に関する事項
- ・センターの予算及び決算に関する事項
- ・教職課程連絡調整会議に関する事項
- ・その他センターの管理運営に関する重要事項

(7) 教職課程連絡調整会議

…センターに「教職課程連絡調整会議」を置く。教職課程連絡調整会議は、センターと教職課程の認定を受けている学科等との相互間の連絡調整を図り、カリキュラム、時間割等の全学的な調整を行うことを目的として、次の事項について審議する。

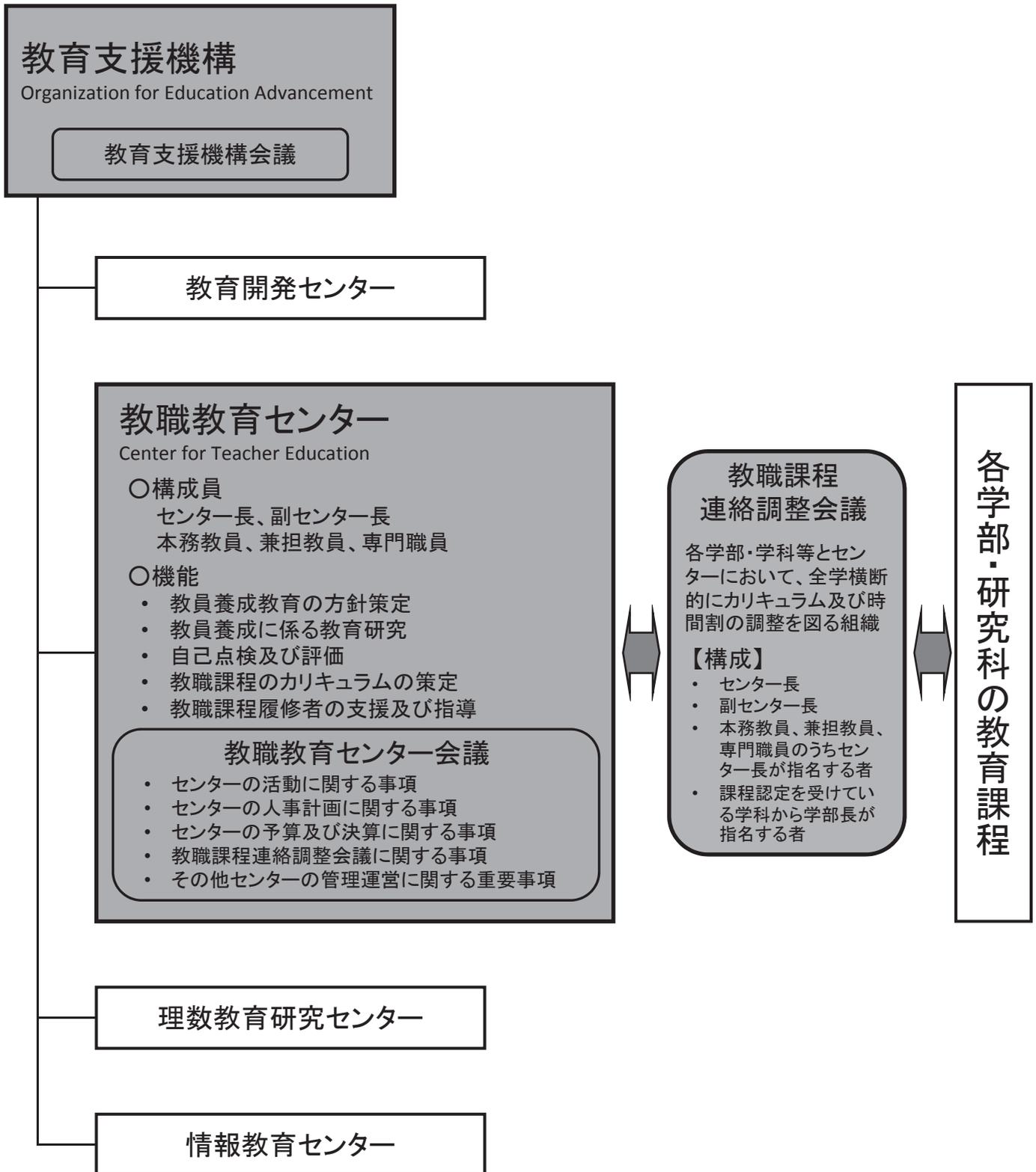
- ・教職課程に係るカリキュラムの調整に関する事項
- ・教職課程に係る時間割の調整に関する事項
- ・その他センター長が必要と認める事項

2. 活動内容

- (1) 教員養成教育の方針策定に関すること。
- (2) 教員養成に係る教育研究に関すること。
- (3) 自己点検及び評価に関すること。

-
- (4) 教職課程のカリキュラムの策定に関する事。
 - (5) 教職課程履修者の支援及び指導に関する事。
 - (6) 現職教員に対する研修に関する事。
 - (7) 教員養成教育に係る施設設備の整備及び管理運営に関する事。
 - (8) 教職課程連絡調整会議に関する事。
 - (9) その他教員養成教育に関する事。

【教職教育センターの体制】



3. 本学の教職課程について

3-1. 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等

本学は、明治 14（1881）年に東京大学を卒業間もない若い 21 名の理学士らにより「東京物理学講習所」として創立され、2 年後に東京物理学校と改称された。当時は自由民権運動が盛んな時期で、政経・法科の教育・研究が活発になる一方、理学が軽んじられる傾向があった。そこで、創立者たちは「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を掲げ、理学の普及運動を推進した。この結果、東京物理学校で教育を受けた多くの卒業生が、明治・大正期のエリート養成学校である中等学校や師範学校の教壇に立ち、理学の普及に大きな役割を果たした。教育方針としては、創立以来、真に実力を身につけた学生だけを卒業させるという「実力主義」を旨とし、その伝統は今日まで引き継がれている。

本学の教職課程の最大の特色は、専門教育を基盤とした理数教員養成にある。その伝統を継承し、本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、学校現場で活かすことができる授業実践力、多様な問題に対応できる生徒指導力、教員としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成する。

1. 高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識

教科指導力を支える重要な要素は、教員自身の専門教科に関する知識である。これは、専門科目に関する単なる知識を指すものではなく、その知識の背景にある様々な事象に対する深い理解、さらにはその学問全体の真理を感じ悟ることによって初めて得られる高度な認識を指すものである。この教科に関する専門知識があつてこそ、中学生・高校生という発達段階の異なる学習者に対して、誤りなく正確な知識を伝達することが可能となるため、本学の教職課程では、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識を修得させる。

2. 学校現場で活かすことができる授業実践力

授業実践力は、「わかりやすい、おもしろい、ためになる」授業を行える力である。学校現場で問われるのは、教員の専門科目に関する知識とともに、学習者の興味・体験・知識に応じて、「いかにわかりやすく、おもしろく、学習者がためになったと感じられる授業をできるか」という授業実践力である。本学の教職課程では、その全科目を通じて、学生が学校現場で授業を行うことを想定し、教材研究、教材開発、年間指導計画・単元・授業構成（指導案の作成）、情報機器の活用、プレゼンテーション、生徒からの質問や予期せぬ行動への対応、個別学習や小集団学習の統制といった学校現場で活かすことができる授業実践力を修得させる。

3. 多様な問題に対応できる生徒指導力

学校現場では、生徒の多様な悩みや問題を解決する力、将来の夢や希望の実現を援助できる力といった生徒指導力が教員に求められている。学校現場における生徒指導力には、教育相談（保護者面談・進路相談を含む）の力、生徒の実態把握や理解をするアセスメントの力、問題解決やキャリア達成のための個別援助計画を作成する力、学校・家庭・関係機関と連携するコーディネーションの力、同僚教員・保護者・地域の関係者に助言するコンサルテーションの力、危機管理や危機対応の力等が必要であるため、本学の教職課程では、多様な問題に対応できる生徒指導力を修得させる。

4. 教員としての職業モラルと職務遂行能力

本学の教職課程では、授業や体験学習において、単に教職に必要な専門的知識や技術の習得をめざすだけでなく、教員としての社会的使命やサービスの理解、犯罪行為の防止教育を通じて、教員としての職業モラルを修得させる。同時に、社会人としての生きる力となる人間関係形成能力、コミュニケーション能力、情報探索・活用能力、ストレス対処能力、意思決定能力といった教員としての職務遂行能力を修得させる。

3-2. 本学で取得できる免許状の種類と教科

【学部】

学部	学科	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校一種	高等学校一種
理学部第一部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
	数理情報科学科	数学	数学・情報
	応用物理学科	理科	理科
	応用化学科	理科	理科
理学部第二部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
理工学部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	情報科学科	数学	数学・情報
	応用生物科学科	理科	理科
	建築学科	—	工業
	工業化学科	—	工業
	電気電子情報工学科	—	工業・情報
	経営工学科	—	工業・情報
	機械工学科	—	工業・情報
	土木工学科	—	工業
基礎工学部	生物工学科	理科	理科
経営学部	経営学科	—	情報

【大学院】

研究科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	数理情報科学専攻	数学	数学
	応用物理学専攻	理科	理科
総合化学研究科	総合化学専攻	理科	理科
科学教育研究科	科学教育専攻	数学または理科	数学または理科
工学研究科	建築学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
理工学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	情報科学専攻	数学	数学または情報
	応用生物科学専攻	理科	理科
	建築学専攻	—	工業
	工業化学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
	土木工学専攻	—	工業
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	—	工業
	材料工学専攻	—	工業
	生物工学専攻	理科	理科
生命科学研究科	生命科学専攻	理科	理科
経営学研究科	経営学専攻	—	情報

【専攻科】

専攻科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学専攻科	数学専攻	数学	数学

3-3. 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数

教育職員免許法第5条、同法施行規則第1条、第4条、第5条、第6条、第6条の2、および第66条の6に規定されている教員免許状取得の基礎資格および最低修得単位数等は以下のとおり。

【一種免許状】

一種免許状を取得するには、(1)学士の学位を有すること、(2)下表の単位数を修得することの2点が必要となる。なお、中学校教諭一種免許状取得希望者は、介護等の体験が別途必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	必要(7日間の体験)
高等学校教諭一種免許状		8	23	20	16	不要

【専修免許状】

専修免許状を取得するには、(1)修士の学位を有するか、大学の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し30単位以上修得すること、(2)上表の単位数に加えて、大学院又は大学の専攻科において開講している「教科又は教職に関する科目」を24単位以上修得することの2点が必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験	大学院又は大学の専攻科における最低修得単位数
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目		教科又は教職に関する科目
中学校教諭専修免許状	(イ)修士の学位を有すること (ロ)大学の専攻科または文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得すること。	8	31	20	8	必要(7日間の体験)	24
高等学校教諭専修免許状		8	23	20	16	不要	24

1. 文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目）

「日本国憲法」2 単位、「体育」2 単位（うち、1 単位は実技であることを推奨）、「外国語コミュニケーション」2 単位、「情報機器の操作」2 単位をあらわす。

※最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」「教職に関する科目」は、「教科又は教職に関する科目」の単位に充当することができる。「教科に関する科目」の単位を修得する際は必ず、一般的包括的な内容を含む科目を修得しなければならない。

2. 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に該当する 本学の授業科目	中学校 教諭 一種 免許状 (単位)	高等学校 教諭 一種 免許状 (単位)	卒業 単 位	標準 履 修 学 年	備考
第一 欄	科目 に 関 する 教 職 に 関 する 意 義	各科目に含めることが必要な事項						
第二 欄	教職の 意 義 に 関 する 科 目	・教職の意識及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身体保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職概論	◎2	◎2		1	
第三 欄	教育の 基 礎 理 論 に 関 する 科 目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育学序説	◎2	◎2	※	2	
			教育原理	△2	△2		2	注1
		・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育史	●2	●2		2	
			教育法規	●2	●2		2	
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学 習の過程を含む。)	学習・発達論	◎2	◎2	※	2	
教育心理学	△2	△2		2	注1			
第四 欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	数学科教育論1	◎2	◎2	※	3	注2
			数学科教育論2	◎2	◎2	※		
			理科教育論1	◎2	◎2	※		
			理科教育論2	◎2	◎2	※		
			数学科指導法1	○2	●2		3	
			数学科指導法2	○2	●2			
			理科指導法1	○2	●2			
			理科指導法2	○2	●2			
			情報科教育法	-	◎4		3	
			・道徳の指導法	道徳教育	○2	●2		
	・特別活動の指導法	特別活動	◎1	◎1		3		
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術	◎1	◎1		3		
		授業構成法演習	●2	●2		3		
生徒指導、教育相談 に関する科目		生徒指導論	◎2	◎2		3		
・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導演習	●2	●2		3			
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を 含む。)の理論及び方法	カウンセリング 概論	◎2	◎2	※	1		
第五 欄	教育実習	教育実習指導 教育実習1 教育実習2	◎1 ○2 ◎2	◎1 ●2 ◎2		3-4 4 4	注3	
第六 欄	教職実習演習	教職実践演習 (中・高)	◎2	◎2		4		
最低修得単位数				31	23			

【区分】◎必修、○中一種免必修、△選択必修、●選択

【卒業単位】※のあるものは、卒業所要単位数に算入できる。それ以外の科目の単位は卒業所要単位とはならないので注意すること。

【注1】「教育原理」、「教育心理学」いずれか一方の科目の単位を必ず修得すること。
また、「教育原理」は「教育学序説」の単位を、「教育心理学」は「学習・発達論」の単位を修得していなければ履修は認められない。

【注2】「数学科教育論1、2」は数学免許状取得に、「理科教育論1、2」は理科免許状取得に、「工業科指導法1、2」は工業免許状取得に、「情報科教育法」は情報免許状取得にそれぞれ必要な科目である。また、「数学科指導法1、2」は中学校一種数学免許状取得に、「理科指導法1、2」は中学校一種理科免許状取得にそれぞれ必要な科目である。

【注3】教育実習の履修についての説明

(1) 本学の教育実習は、「教育実習指導」「教育実習1」「教育実習2」より構成される。
大学で行なう「教育実習指導」は、『実習校における実習』に係わる事前指導と直前指導および事後指導の3つの内容とする。

「教育実習1」「教育実習2」は中学校・高等学校で行なう『実習校における実習』を内容とし、原則として3週間行なう。

原則として3年次に「教育実習指導(事前)」を履修かつ合格したうえで、4年次(次年度)は、<教育実習指導(直前)>、<教育実習2(中学校、高等学校共通)>、<教育実習1(中学校のみ)>、<教育実習指導(事後)>を内容とする「教育実習指導(直前・事後)」「教育実習1」「教育実習2」の3種類を履修する。

(2) 「教育実習1」「教育実習2」の履修には次の①～⑥の条件を満たさなければならない。

- ① 履修の前年度に「教育実習指導(事前)」を履修かつ合格していること。
- ② 履修の前年度に教育実習校登録を行っていること。
- ③ 原則として、「教育学序説」「学習・発達論」の4単位を修得し、さらに「教育原理」「教育心理学」の4単位のうち2単位以上修得済みであること。
- ④ 原則として、教育実習を行う教科が数学の場合は「数学科教育論1」、「数学科教育論2」の計4単位を、理科の場合は「理科教育論1」、「理科教育論2」の計4単位を、情報の場合は「情報科教育法」の4単位を修得済みであること。
- ⑤ “卒業見込みとなる条件”と“教育職員免許状を取得見込みとなる条件”を満たしていること。
- ⑥ 履修の前年度までに「介護等の体験」を完了していること(中学校教諭一種免許状を取得する場合)。

- (3) 「教育実習指導」「教育実習 1」「教育実習 2」の単位は、「教育実習 1」と「教育実習 2」の履修後、または「教育実習 2」の履修後、それぞれ合格した時点で評価し、最後まとめて単位を与える。

【注 4】「教職実践演習（中・高）」の履修には次の 1. 又は 2. の条件のいずれかを満たしていなければならない。

- (1) 「教職実践演習（中・高）」と同一年度に「教育実習 1」「教育実習 2」を履修中であること。
(2) 「教育実習 1」「教育実習 2」の単位を修得済みであること。

3. 教科に関する科目

(1) 数学免許状

数学免許状を取得するには、「代数学」、「幾何学」、「解析学」、「確率論・統計学」および「コンピュータ」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。

(2) 理科免許状

理科免許状を取得するには、「物理学」、「物理学実験」、「化学」、「化学実験」、「生物学」、「生物学実験」、「地学」および「地学実験」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。（高等学校教諭理科免許状の場合は、「物理学実験」、「化学実験」、「生物学実験」および「地学実験」のうちから、1 単位以上修得すること。）

(3) 工業免許状

工業免許状を取得するには、「職業指導」4 単位と工業の関係科目 16 単位、合計 20 単位修得しなければならない。

(4) 情報免許状

情報免許状を取得するには、「情報社会及び情報倫理」、「コンピュータ及び情報処理」、「情報システム」、「情報通信ネットワーク」「マルチメディア表現及び技術」および「情報と職業」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。

4. 教科または教職に関する科目

最低修得単位数を超えて履修した、教職に関する科目、又は教科に関する科目について、中学校教諭一種免許状取得にあたっては 8 単位以上、高等学校教諭一種免許状取得にあたっては 16 単位以上を修得しなければならない。

3-4. 到達目標および目標到達の確認指標

I. 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

〔到達目標〕

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、生徒と共に学び成長しようとする姿勢が身についている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

〔目標到達の確認指標〕

1. 生命の尊さを理解し、かけがえのない自他の生命を尊重することができますか。
2. 生徒の喜びや悲しみを自分のものとして共に分かち合い、常に生徒に寄り添って考え、行動することができますか。
3. 生徒のプライバシー保護に十分配慮し、個人情報など、職務上知り得た秘密を守ることができますか。
4. 教育に対する熱意や使命感をもっていますか。
5. なぜ教師になりたいかについて自分の言葉で語れますか。
6. 自らが理想とする教育について自分の言葉で語れますか。
7. 自分が目指す教師像に接近するための努力をしていますか。
8. 日常的に文化や芸術に触れるなど、豊かな心や人間性を培おうとしていますか。
9. 趣味の領域を広げたり深めたり、自らの特技をさらに伸ばそうと努力していますか。
10. 新聞やニュース等をよく読み、社会の動きに関心をもってんでいますか。
11. 教育学や心理学の知識や理論に関心を持ち、必要なときに参照し、活用することができますか。
12. 学校教育に関する法令等（憲法、教育基本法、学校教育法等）を学び、その基礎的な内容を理解していますか。
13. 文部科学省や教育委員会の動向から現代の教育課題を把握し、学校教育の役割を理解していますか。
14. いじめ、不登校、特別支援教育など、現代の教育課題に関心を持ち、自分なりの意見をもっていますか。
15. 睡眠を十分にとり、手洗い、うがいをするなど、体調管理を心掛けることができますか。

Ⅱ. 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

〔到達目標〕

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

〔目標到達の確認指標〕

1. 自らすすんで、あいさつができますか。
2. 服装やみだしなみなどのエチケットにも心を配ることができますか。
3. 他の人から見た自分の表情を意識していますか。
4. 適切な言葉遣いで話すことができますか。
5. 書類の提出期限や約束の時間を確実に守るなど、社会人にふさわしい行動をとることができますか。
6. 中学生・高校生の発達段階を考慮し、相手の人格を尊重したコミュニケーションがとれますか。
7. 気軽に中学生・高校生に声をかけたり、相談にのったり、楽しく会話をすることができますか。
8. 自分の思いや考えを相手に的確に伝えることができますか。
9. クラス全体の生徒に対して適切な声の大きさと、わかりやすく話すことができますか。
10. 人の話を聴く時には相手が話しやすい態度で接し、その思いや考えを相手の立場に立って受けとめることができますか。
11. 他者からの評価やフィードバックを自己の成長に活用することができますか。
12. 集団の中で他者と協力して課題に取り組むことができますか。
13. 集団において、率先して自らの役割を見つけたり、与えられた役割をきちんとこなすことができますか。
14. 組織の中で仕事をするにあたって「報告・連絡・相談」が大切であることを理解していますか。

Ⅲ. 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

〔到達目標〕

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

〔目標到達の確認指標〕

1. 生徒を観察したり、生徒の意見をよく聴いて、ありのままの姿を肯定的に受けとめることができますか。

2. 中学生・高校生の発達の段階や課題について理解していますか。
3. 生徒のよさや可能性を引き出し伸ばす力を身につけようとしていますか。
4. 生徒相互の好ましい人間関係を構築する集団づくりのための具体的な方法を身につけようとしていますか。
5. 生徒に正しい判断や行動を行うことの大切さについて指導するにあたり、自ら率先して模範を示す意欲や態度をもっていますか。
6. 学校における道德教育や特別活動の目標と内容を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか。
7. 総合的な学習の時間の目標を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか。
8. いじめ、不登校、特別支援教育などについて、個々の生徒の特性や状況に応じた対応の方法を理解していますか。

IV. 教員として求められる教科の指導力に関する事項

〔到達目標〕

- 学習指導の基本事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

〔目標到達の確認指標〕

1. 担当教科の教科書の内容を十分に理解していますか。
2. 学習指導要領およびその解説を精読し、担当教科の目標・内容等を十分に理解していますか。
3. 担当教科を学ぶ意義や、その楽しさ・面白さを、自分の言葉で生徒に語るができますか。
4. 常に新しい知識や情報を積極的に取り入れ、生涯を通じて学び続ける態度を身につけていますか。
5. 指導しようとする教育内容について理解し、指導のねらいや目標を考えることができますか。
6. 生徒一人一人が学習内容に興味、関心をもつことができるように工夫した授業づくりをすることができますか。
7. 学習指導案の内容と作成の手順を理解し、創意工夫しながらよりよいものに作り変えていくことができますか。
8. 実際の授業でどのような反応を生徒がするか等、生徒の反応を想定した教材研究をすることができますか。

9. わからない生徒はどこがわからないか、生徒のつまずきや誤答を事前に予測し、指導に活かすことができますか。
10. 生徒が主体的に授業に参画するような発問の方法を工夫することができますか。
11. 生徒からの質問に誠実に対応することができますか。
12. 常用漢字を習得していますか。
13. 正しい書き順で、読みやすい丁寧な文字を書くことができますか。
14. コンピュータや TeX などのソフトを活用し、わかりやすく読みやすい教材、資料、学習指導案等を作成することができますか。
15. プレゼンテーションソフトや写真、動画等を活用した、適切な情報資料を作成することができますか。
16. 授業中に一人一人の生徒の学習状況や理解度を的確に把握し、その評価結果を生かした指導を実践することができますか。
17. 指導計画が適切であったかを振り返り、問題点を明確にして次の計画に生かすことができますか。
18. 授業力の向上のために、自己の課題を認識し、その解決に向けて学び続ける姿勢をもっていますか。

【各段階における到達目標】

1 年次前期

1 年次と 2 年次は、基礎学修期である。

「教職概論」では、教育に関する多様な実践例をとおして、教員の実務に必要な基礎的な知識の定着を図る。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 専門職としての教職へのプロセスを説明できる。
- (2) 教職の意義および教員の役割について説明できる。
- (3) 教員の職務内容（研修、サービスおよび身分保障など）について説明できる。
- (4) 特別支援教育について説明ができる。
- (5) 多様な教育関係情報を収集できる。

1 年次後期

「カウンセリング概論」では、カウンセリングに関する基礎的な知識を含めて教育相談の理論および方法を学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教師として必要なカウンセリング・マインドを身につけている。
- (2) 精神衛生を健康に保つ方法を修得している。
- (3) 集団を活性化させよりよい人間関係を築く運営方法を修得している。

2 年次前期

「教育学序説」では、現代日本の教育が直面しているさまざまな問題を扱いながら、教育の歴史、理念、哲学、思想について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育を社会的な現象としてとらえることができる。
- (2) 教育的なものの方や考え方を身につけている。
- (3) 教育の本質および目的について深く理解している。
- (4) 教育に関する社会的、制度的、経営的事項について説明できる。

「学習・発達論」では、教育指導に必要な学習理論と発達心理学の知見を学ぶ。また、障害のある生徒の心身の発達および学習の過程について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 生徒の心理や心の問題を理解する力を身につけている。
- (2) 生徒の学習過程と教師の教授行動との関連について理解している。
- (3) 心理学的な知見を実践現場で効果的に活用する力を身につけている。

2 年次後期

「教育原理」では前期の「教育学序説」を、「教育心理学」では前期の「学習・発達論」を、それぞれ踏まえ、その内容を深めることがねらいである。

介護等体験では、体験が教師をめざす学生にとって意義深いものとなるよう、体験に先立って学内教育プログラムを実施する。その目的を「人間関係構築力の形成」とし、「自己理解」「他者理解」「ソーシャルスキル」から成る人間関係構築力を、ガイダンス、事前指導、直前指導をとおして、多角的に指導する。

3 年次前期

3 年次と 4 年次は、応用実践学修期である。

教科教育論の授業（「数学科教育論 1」・「理科教育論 1」など）では、教育課程の意義および編成の方法についての理解を深めるとともに、学習指導要領の内容を踏まえ、教科教育の指導理念、指導内容、指導法、評価方法等について学び、教科指導力の基礎を培う。

教科指導法の授業（「数学科指導法 1」・「理科指導法 1」など）では、教科指導法の基本を身につけ、主体的に授業改善を図る能力を養う。指導案の作成、模擬授業の実施・検討・評価等をとおして創造的・実践的な指導力・企画力の向上をめざす。

「教育方法・技術」では、板書や発問、教育機器の活用等、教育方法や授業技術の基礎を身につける。また、「道德教育」、「特別活動」、「生徒指導論」では、文部科学省や地方教育委員会の教育施策を踏まえつつ、様々な教育問題の実態、指導法（理論および方法）、課題、関連法規等について学び、学校教育の担い手としての自覚と責任感を培うことをめざす。

3 年次後期

「教育実習指導（事前）」では、大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識が、実習校における実習で有効・適切に反映されるよう、組織的・計画的に事前の指導を行い、教育者としての使命感を深め、教員としての能力・適性についての自覚を高めることを目的とする。

4 年次前期

教育実習は、実習校において、経験豊かな指導教員の下、生徒との直接的な接触をおして、教職の体験を積み、教員になるための基礎的実践的能力と態度を養う。また大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識を、現実の学校教育に運用するための創意工夫や問題解決能力等を養う。

4 年次後期

「教職実践演習」では、大学4年間で学んだ知識や理論と、教育実習等で得られた教科指導力や生徒指導力等の実践知とのさらなる有機的統合を図り、教職への確かな自覚を培い、教員としての資質能力の構築とその確認を行う。

具体的な到達目標は、次のⅠ～Ⅳの各事項に設定した8項目である。

Ⅰ 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、常に生徒から学び、共に成長しようとする姿勢が身につけている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

Ⅱ 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

Ⅲ 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

Ⅳ 教員として求められる教科の指導力に関する事項

- 学習指導の基本的事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

3-6. 教職課程カリキュラムモデル

1.理学部第一部・理学部第二部教職課程科目履修の流れ

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
介護等体験							
教職概論							
		教育学序説	教育原理	数学科教育論1	数学科教育論2		
		教育史		理科教育論1	理科教育論2		
		教育法規		数学科指導法1	数学科指導法2		
		学習・発達論	教育心理学	理科指導法1	理科指導法2		
				情報科教育法	情報科教育法		
				道徳教育			
				特別活動			
				教育方法・技術			
				生徒指導論			
				生徒指導演習	授業構成法演習		
				カウンセリング概論			
				教育実習指導(事前)		教育実習指導(直前・事後)	
						教育実習1、2	教職実践演習 (中・高)
「日本国憲法」科目							
「体育」科目							
「外国語コミュニケーション」 科目							
「情報機器の操作」 科目							
教科に関する科目							

教職に関する科目

文科省令で定める科目

教科に関する科目

2.理工学部教職課程科目履修の流れ

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
介護等体験							
教職に関する科目		教職概論					
		教育学序説	教育原理	数学科教育論1	数学科教育論2		
		教育法規	教育史	理科教育論1	理科教育論2		
		学習・発達論	教育心理学	数学科指導法1	数学科指導法2		
		道德教育	生徒指導論	理科指導法1			
		特別活動		理科指導法2			
		教育方法・技術		工業科指導法1	工業科指導法2		
				情報科教育法	情報科教育法		
					授業構成法演習		
				生徒指導演習			
文科省令で定める科目							
教科に関する科目							
教科に関する科目							

教職に関する科目

文科省令で定める科目

教科に関する科目

3.基礎工学部 教職課程科目 履修の流れ

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
		介護等体験					
		教職概論		理科教育論1	理科教育論2		
		教育学序説	教育原理	理科指導法1	理科指導法2		
		教育法規	教育史	特別活動	道徳教育		
		学習・発達論	教育心理学	教育方法・技術	授業構成法演習		
				生徒指導演習	生徒指導論		
					カウンセリング概論		
					教育実習指導(事前)	教育実習指導(直前・事後)	
						教育実習1、2	教職実践演習(中・高)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">「体育」科目</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">「外国語コミュニケーション」科目</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「情報機器の操作」科目</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「日本国憲法」科目</div>					
教科に関する科目							

教職に関する科目

文科省令で定める科目

教科に関する科目

3-7. 教職課程の学年別年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1年	教職課程履修登録ガイダンス <small>(履修力カルテにて説明)</small>	教職課程履修登録 <small>教職課程履修申請書提出</small>	<small>「情報一覧」履修状況入力</small> <small>パスワード通知</small>		<small>「履修状況」入力</small>		<small>「情報一覧」履修状況入力</small>			<small>後期到達度評価</small>	<small>成績発表</small>		
	<small>前期到達度評価</small>				<small>成績発表</small>	<small>後期履修登録期間</small>				<small>後期到達度評価</small>	<small>成績発表</small>	<small>「情報一覧」自己評価入力</small> <small>ポートフォリオ</small> <small>「教師を目標としての自己成長の課題」作成</small>	
2年	<small>前期到達度評価</small>	<small>介護等体験</small> <small>介護等体験費納入・誓約書提出</small>	<small>情報発表と日程の決定</small>			<small>介護等体験</small> <small>介護等体験事前学習・直前学習・事後学習</small> <small>*実施日は個人によって異なる</small>					<small>教育実習ガイダンス</small>	<small>実習校に打診する</small>	
	<small>「情報一覧」履修状況入力</small> <small>履修力カルテ出力物提出</small>		<small>「情報一覧」入力</small>	<small>「履修状況」入力</small>		<small>「情報一覧」履修状況入力</small>					<small>「履修状況」自己評価入力</small> <small>ポートフォリオ</small> <small>「教師を目標としての自己成長の課題」作成</small>		
3年	<small>前期到達度評価</small>	<small>教育実習指導(事前)</small> <small>教育実習校への打診状況報告</small>		<small>教育実習校登録</small>		<small>教育実習</small> <small>※実習日は個人によって異なる</small>			<small>教育実習指導(事前)</small>			<small>成績発表</small>	
	<small>「情報一覧」履修状況入力</small> <small>履修力カルテ出力物提出</small>		<small>「情報一覧」入力</small>	<small>「履修状況」入力</small>		<small>「情報一覧」履修状況入力</small>					<small>「履修状況」自己評価入力</small> <small>ポートフォリオ</small> <small>「教師を目標としての自己成長の課題」作成</small>		
4年	<small>前期到達度評価</small>	<small>教育実習</small> <small>教育実習費納入</small> <small>教育実習関係書類提出</small>	<small>教育実習指導(事後)</small>			<small>教育実習ノート提出</small>						<small>3月10日までに履修力カルテ完成</small>	
	<small>履修力カルテ作成</small> <small>「情報一覧」履修状況入力</small>		<small>「前期」教育実習終了後</small> <small>「ポートフォリオ」教育実習を記入して作成</small>	<small>「履修状況」自己評価入力</small> <small>履修力カルテ出力物提出</small>		<small>「情報一覧」履修状況入力</small>	<small>「後期」教育実習終了後</small> <small>「ポートフォリオ」教育実習を記入して作成</small>			<small>進捗状況等を含め、未記入の部分が内容すべて入力すること</small>		<small>教職課程履修登録</small>	
免許・採用			<small>教員免許状一括申請</small> <small>説明会、書類提出</small>	教員採用試験(公立)			<small>教員免許状一括申請費用納入</small>					<small>教員採用試験(私立)</small>	

3-8. 教職課程の履修登録

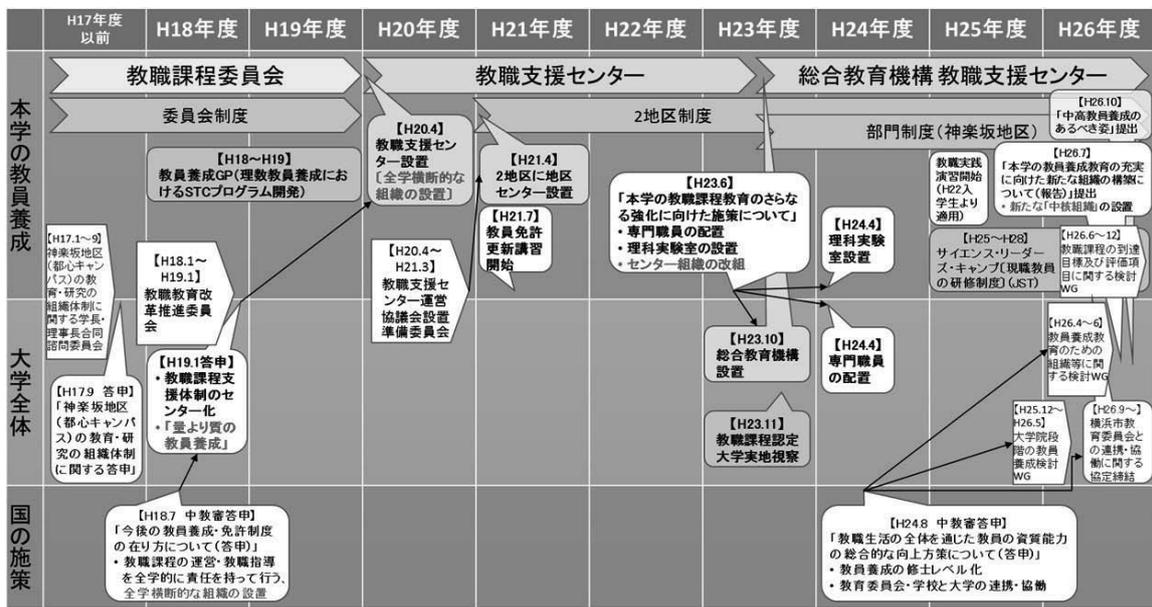
本学で教職課程の履修を希望する場合、1年次に「教職課程履修登録ガイダンス」を受け、教職課程履修登録を必ず行わなければならない。この登録を行わないと、一部の科目を除き、2年次からの教職課程科目の履修は認められない。

4. 中高教員養成のあるべき姿

平成 26 年度より、本学において「東京理科大学における教育・研究のあるべき姿」を策定することとなった。教職教育センターにおいても、平成 26 年度より、関係学部長及び研究科長と検討のうえ、毎年度「中高教員養成のあるべき姿」を作成し、学長宛に提出を行い、本学の教員養成教育のあり方について見直しを行っている。

平成 27 年度においては、以下のとおり、本学の教員養成教育のこれまでの流れを検証し、平成 27 年度以降の実施工程表を作成した。

【本学の教員養成教育のこれまでの流れ】



【本学の教員養成教育関係検討及び実施工程表】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
（教職関係） あるべき姿	【「教員養成の高度化」を目指した教育内容の検証と見直し】 大学院課程専修免許 教育内容の検討			理数系教員養成教育の 自立的 質保証の 確立	再検証 新たな課題への対応					
	カリキュラム、指導体制、教職志願者への支援等の検証									
教育内容	【教員養成支援体制の充実】 センターの組織及び構成の見直し									
	教職関係科目の精査・整理	教科に関する科目と教科指導法の融合の検討								
	教職に関する科目の内容の統一	大学院段階と学部段階の教科指導法における理論と実践の融合の検討								
	理一、理二、基礎工の地学実験の検討									
教授者	インターンシップ制度の検討									
	専門職員に関する検討(定員、身分、職務内容等)									
教育場所	実務家教員導入の検討									
	教育委員会との連携の検討(教育実習校の拡充を含む)									
教員採用研修	理科実験室、数学教育演習室設置の検討									
	採用のマッチング制度の検討									
センターの研究機能	現職教員の研修の検討(SICの後継制度)									
	研究紀要刊行の検討、準備									
品質保証	教職認証評価受審の検討、準備									
	教職認証評価受審									

5. 教職教育センターの活動報告

5-1. 平成 27 年度活動計画

教職教育センターでは、前年度に次年度の活動計画を立案している。平成 27 年度については、次のとおり活動計画を作成した。

【教職指導関係】

項目	内容
教育実習関係	<p>(1) 学生指導 2 年生を対象に教育実習ガイダンス(2 年生)、3 年生を対象に事前指導(3 年生)及び 4 年生を対象に直前指導・事後指導(4 年生)を実施する。</p> <p>(2) 教育実習校登録(3 年生) 3 年生を対象に、教育実習を実施する前年度に教育実習校登録を実施する。</p> <p>(3) 教育実習指導(事前)及び教育実習の成績評価 教育実習前年度に教育実習指導(事前)の成績評価を行い、教育実習当該年度に成績評価を行う。</p> <p>(4) 実習校訪問 東京都内の教育実習校、2 人以上教育実習を行っている実習校、首都圏で実施している実習校、実習校が希望する場合を対象に、本学教員が実習校訪問を行い、教育実習を実施している学生に指導を行う。</p> <p>(5) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。</p> <p>(6) 教育実習ノート、教育実習要説等の作成 教育実習において使用する教育実習ノート及び教育実習指導(事前)時に使用する教育実習要説等の作成を行う。</p>
介護等体験関係	<p>(1) 介護等体験ガイダンスの実施 介護等体験を希望する学生に対して申請方法等を目的とした介護等体験ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 学生指導 介護等体験前に事前学習、直前学習を学生に実施し、体験後に事後学習を実施する。</p> <p>(3) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。</p>

<p>学生支援関係</p>	<p>(1) 教職課程履修登録ガイダンスの実施 教員への進路を希望する学生を対象に教職課程履修登録ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 学生相談・面談 教職課程に係る履修についての相談・面談を行う。指導を行った履歴については、履修カルテを活用し記録する。</p> <p>(3) 教員採用試験大学推薦の実施 教員採用試験大学推薦についての学生への周知、選抜、応募等を行う。</p> <p>(4) 教員採用試験対策講座の実施 教員採用試験の受験を予定している学生を対象に、事前対策コース、合宿コース、直前対策コース、二次対策講座、私学対策講座を実施する。</p> <p>(5) 教職課程 FD の実施 教職課程 FD を実施することで、科目の整備及び調整を行う。また、教職に関する科目、介護等体験の担当者を対象に、教職課程 FD 懇談会を実施する。</p> <p>(6) 学生に対する情報の公開 HP の更新、整備を行うことで学生に対する情報公開を目指す。</p> <p>(7) 教職課程ハンドブック及び教員採用試験の手引きの作成 教職課程を履修した者へ配付する教職課程ハンドブック及び教員採用試験受験予定者へ配付する教員採用試験の手引きの作成を行う。</p> <p>(8) 教職教育センター活動報告書の作成 当該年度の活動を記録するための活動報告書を作成する。</p>
<p>理科実験支援関係</p>	<p>(1) 理科実験室の管理・運営 理科実験室の機器、薬品等の補充、使用管理を行う。</p>

【教員免許状更新講習関係】

項目	内容
<p>教員免許状更新講習関係</p>	<p>(1) 更新講習の企画、実施、検証 免許状更新講習実施に係る企画、実施、検証を行う。</p> <p>(2) 実施 実施に向けての、テキスト(教材)、試験問題の作成、評価基準の策定、試験の採点、成績評価を行う。</p>

【その他】

項目	内容
小学校教員養成特別プログラム関係	<p>(1) 募集と受講学生の選抜 小学校教員養成特別プログラム説明会(1、2年生対象)を行う。また、応募学生の中から選抜を行う。</p> <p>(2) プログラム運営及び学生指導 本プログラム受講生を対象に、プログラム実施前ガイダンス、実施前準備学習及び実施指導を行う。</p>
サイエンス・リーダーズ・キャンプ関係	<p>(1) 実施計画の立案 サイエンス・リーダーズ・キャンプの実施計画を立案する。</p> <p>(2) 実施準備、当日の運営 テキスト等の実施準備を行い、合宿の運営を行う。</p> <p>(3) 合宿の効果・成果を増大させるための取組み 現職教員及び教員を志望する学生を対象としたシンポジウムにおいて成果発表会を行う。また、成果の検証を行う。</p>

以上

5-2. 教職教育センター 各会議の開催日程、議案

教職教育センター会議及び教職教育センター連絡調整会議の開催日程及び議題は以下のとおりである。

・平成27年度教職教育センター会議開催日程及び議題

開催年月日		議題
第1回 平成27年5月12日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告	1 教職教育センターの今後の検討事項について 2 平成27年度教職教育センター会議日程(案)について 3 平成26年度教職関係決算(案)について 4 平成27年度教職関係予算(案)について 5 平成26年度教職支援センター理科実験室関係決算(案)について 6 平成27年度購入図書を選定(案)について 7 教職に関する科目の精査・整理について 8 教職に関する科目「情報科教育法」・「職業指導」の Semester 制の実施について 9 平成27年度教員採用第二次試験対策講座(案)について 1 平成27年度予算申請結果について 2 平成28年度予算申請スケジュールについて 3 平成28年度(平成27年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施について 4 教職教育センター活動報告について その他
第2回 平成27年6月2日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成27年度教職教育センター理科実験室関係予算(案)について 2 平成28年度教職教育センターに係る予算申請(案)について 3 平成27年度教職課程FD(案)について 4 平成27年度小学校教員養成特別プログラム(案)について 5 平成27年度教員採用試験対策講座【理科実験問題対応スキルアップ講座】(案)について 6 平成27年度一次試験用集団面接対策講座(案)について 7 平成27年度教員採用第二次試験対策講座(埼玉県高校)(案)について 8 平成27年度教員採用試験対策講座【事前対策コース】(案)について 9 平成27年度理科実験スキルアップ講座(案)について 1 平成27年度教職課程履修登録に係る継続確認の実施結果について 2 教職履修カルテについて 3 平成28年度(平成27年実施)教員採用試験大学推薦選考の実施について 4 平成27年度免許状更新講習の申込状況について 5 平成27年度サイエンス・リーダーズ・キャンプの実施について 6 平成26年度進路状況(平成27年3月31日現在)について 7 教職教育センター活動報告について その他
第3回 平成27年7月28日	審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 教職教育センター兼担教員及び会議委員等の選出(交代)(案)について 2 平成28年度教職教育センターに係る予算申請(案)について 3 教職に関する科目の精査・整理について 4 教職に関する科目「情報科教育法」・「職業指導」の Semester 制の実施について 1 モデルシラバスの作成について 2 平成27年度教職課程履修登録者数について 3 平成26年度教員免許状取得状況及び教員就職状況について 4 平成29年度(平成28年実施)教員採用試験大学推薦に向けての検討について 5 教職履修カルテについて 6 教育再生に向けた最近の主な取組について(教育再生実行会議より) 7 平成27年度第1回横浜市大学連携・協働協議会について 8 全国私立大学教職課程研究連絡協議会2015年度定期総会第35回研究大会について 9 平成26年度卒業予定者対象アンケート調査について 10 教職教育センター活動報告について その他
第4回 平成27年10月13日	審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成28年度教員免許状更新講習実施要項(案)について 2 平成28年度教員免許状更新講習(案)について 3 平成27年度教職教育センター活動報告書(案)について 4 平成28年度教職関係冊子(案)について 5 東アジア科学教育学会東京国際会議2016への後援について 1 理工学部における教職課程の取下げについて 2 平成27年度教員免許状更新講習実施結果について 3 平成30年度における免許状更新講習の開設見込みについて 4 中高教員養成のあるべき姿について 5 平成28年度(平成27年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 6 平成27年度サイエンス・リーダーズ・キャンプ実施結果について 7 平成27年度東京地区教職課程研究連絡協議会「情報交換会」について 8 授業収録配信システムについて 9 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上(中間まとめ)について 10 教職教育センター活動報告について その他

第5回 平成27年11月10日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成28年度教職関係会議の日程(案)について 2 平成27年度教職課程履修者の就職状況調査(案)について 3 本学の教員養成教育の検証及び今後の検討(案)について 4 教職に関する科目における授業担当継続に係る審査基準(案)について 5 平成27年度私学教員採用試験対策講座(案)について 6 平成27年度教員採用試験対策講座【合宿コース】(案)について 7 平成27年度プレ教員講座(案)について 1 平成27年度教職課程FD懇談会について 2 平成28年度(平成27年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 3 小学校教員養成特別プログラム選考結果について 4 玉川大学教員養成フォーラムの報告について 5 教職教育センター活動報告について その他
第6回 平成27年12月8日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成28年度新学期スケジュール(案)について 2 平成28年度図書購入(案)について 3 平成28年度教職関係実験実習費(案)について 4 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦の実施(案)について 5 教職課程における情報公表検討WGの設置について 6 平成28年度教員採用試験対策講座【直前対策コース】(案)について 1 「教職に関する科目」担当教員の努力目標について 2 2015年度全国私立大学教職課程研究連絡協議会研究交流集会について 3 埼玉県教育委員会との教員養成課程を有する大学との連絡協議会について 4 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について 5 教職教育センター活動報告について その他
第7回 平成28年1月26日	審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 教職教育センター共通教育研究費取扱要項(案)について 2 平成28年度教職教育センター共通教育研究費予算配分方針(案)について 3 教職課程における情報公表について 1 基礎工学部の長万部キャンパスにおける「教職概論」の開講について 2 平成28年度理工学部工業化学科入学生に対する工業免許取得に関する教育職員免許法附則11項による特例の取り扱いについて 3 平成29年度教職課程認定申請について 4 教職履修カルテシステムについて 5 小学校特別教員養成プログラム受講報告について 6 平成27年度教職課程FD懇談会実施報告について 7 平成28年度シラバスの作成について 8 平成27年度第2回横浜市大学連携・協働協議会について 9 教職教育センター活動報告について その他
第8回 平成28年3月22日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 教職教育センター兼任教員及び嘱託専門員の選出(案)について 2 平成28年度教員採用試験大学推薦選考WG(案)について 3 平成28年度小学校教員養成特別プログラム実施WG(案)について 4 教職教育センター教育職員の人事に係る基準検討WG(案)の設置について 5 平成28年度教員採用試験対策講座年間計画(案)について 6 平成28年度教職履修カルテ年間計画(案)について 7 平成28年度小学校教員養成特別プログラムに係るスケジュール(案)について 8 平成28年度購入図書の選定(案)について 1 教職課程における情報公表について 2 平成27年度東京理科大学学生表彰について 3 平成27年度教職課程履修登録者数について 4 平成27年度教員免許取得状況について 5 平成28年度サイエンス・リーダーズ・キャンプの実施について 6 平成27年度教職教育センター理科実験室の使用実績について 7 千葉県・茨城県私立大学教職課程研究連絡協議会研究会について 8 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について 9 教職教育センター活動報告について その他

・平成27年度連絡調整会議開催日程及び議題

開催年月日	議題
第1回 平成27年6月2日	1 教職教育センターの設置について 2 平成27年度教職課程連絡調整会議日程(案)について 3 平成28年度(平成27年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 4 意見交換 (1) 教職課程認定の取り下げについて (2) 教育実習の実施時期について 5 その他
第2回 平成27年10月13日	1 教職に関する科目の精査・整理について 2 教職に関する科目「情報科教育法」・「職業指導」の Semester 制の実施について 3 理工学部における教職課程の取下げについて 4 平成28年度(平成27年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 5 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(中間まとめ) 6 意見交換 (1) 教員採用試験の状況について (2) 就職状況の把握について 7 その他
第3回 平成27年12月8日	1 平成28年度教職課程連絡調整会議日程(案)について 2 平成28年度(平成27年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 3 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施(案)について 4 教職課程履修登録者の就職状況調査について 5 平成26年度教職課程認定大学等実地視察の報告について 6 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について 7 意見交換 8 その他(平成28年度教職関係実験実習費について)

5-3. 平成27年度教職課程履修登録者数

平成28年2月5日現在

学部・研究科・専攻科	学科・専攻	平成27年度 入 学	平成26年度 入 学	平成25年度 入 学	平成24年度 入 学	平成23年度 入 学	平成22年度 入 学	合計
理学部第一部	数学科	131	0	0	0	0	0	131
	物理学科	33	1	0	0	0	0	34
	化学科	25	1	0	0	0	0	26
	数理情報科学科	28	0	0	0	0	0	28
	応用化学科	9	1	0	0	0	0	10
	小計	226	3	0	0	0	0	229
理学部第二部	数学科	79	6	0	0	0	0	85
	物理学科	43	4	0	0	0	0	47
	化学科	47	3	2	0	0	0	52
	小計	169	13	2	0	0	0	184
工学部第一部	工業化学科	—	—	—	0	0	0	0
	経営工学科	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
工学部第二部	建築学科	—	—	—	0	0	0	0
	電気工学科	—	—	—	0	0	0	0
	経営工学科	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
理学研究科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	数理情報科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
総合化学研究科	総合化学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
科学教育研究科	科学教育専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
理学専攻科	数学専攻	2	0	0	0	0	0	2
	小計	2	0	0	0	0	0	2
神楽坂校舎合計		397	16	2	0	0	0	415
理学部第一部	応用物理学科	20	1	0	0	0	0	21
	小計	20	1	0	0	0	0	21
理学研究科	応用物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
工学部第一部	建築学科	—	—	—	0	0	0	0
	電気工学科	—	—	—	0	0	0	0
	機械工学科	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
工学研究科	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
基礎工学部 (長万部校舎含む)	電子応用工学科	—	1	0	0	0	0	1
	材料工学科	—	0	0	0	0	0	0
	生物工学科	35	7	0	0	0	0	42
	小計	35	8	0	0	0	0	43
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	材料工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	生物工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
葛飾校舎合計		55	9	0	0	0	0	64

学部・研究科・専攻科	学部・専攻	平成27年度 入 学	平成26年度 入 学	平成25年度 入 学	平成24年度 入 学	平成23年度 入 学	平成22年度 入 学	合計	
理工学部	数学科	93	0	0	0	0	0	93	
	物理学科	42	0	1	0	0	0	43	
	情報科学科	14	0	1	0	0	0	15	
	応用生物科学科	26	0	0	0	0	0	26	
	建築学科	0	0	0	0	0	0	0	
	工業化学科	3	0	0	0	0	0	3	
	電気電子情報工学科	0	0	0	0	0	0	0	
	経営工学科	0	0	0	0	0	0	0	
	機械工学科	0	0	0	0	0	0	0	
	土木工学科	1	0	0	1	2	0	4	
	小 計	179	0	2	1	2	0	184	
理工研究科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	情報科学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	応用生物科学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	工業化学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	土木工学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	
	生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0	0	0
野田校舎合計		179	0	2	1	2	0	184	
経営学部	経営学科	1	0	0	0	0	0	1	
	小 計	1	0	0	0	0	0	1	
経営学研究科	経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	
久喜校舎合計		1	0	0	0	0	0	1	
合計		632	25	4	1	2	0	664	

参考)平成26年度 教職課程履修登録者数

	平成26年度 入 学	平成25年度 入 学	平成24年度 入 学	平成23年度 入 学	平成22年度 入 学	平成21年度 入 学	合計
神楽坂校舎合計	369	28	3	0	2	0	402
葛飾校舎合計	70	3	2	1	0	0	76
野田校舎合計	194	11	2	1	0	0	208
久喜校舎合計	1	1	0	0	0	0	2
合計	634	43	7	2	2	0	688

5-4. 平成26年度教員免許状取得者数及び教員採用者数

[学部]

学部	学 科	卒業生者数	一括申請者数	一括申請件数							教員就職者数
				中学一種		高校一種				件数合計	
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理一	数 学 科	118	50	48		50			9	107	21
	物 理 学 科	99	13	1	13	1	13			28	3
	化 学 科	140	15		14		15			29	3
	数理情報科学科	101	8	8		8			2	18	6
	応 用 化 学 科	102	10		10		10			20	2
	小 計	560	96	57	37	59	38		11	202	35
理二	数 学 科	114	57	55		57			24	136	16
	物 理 学 科	92	12	3	11	3	12			29	6
	化 学 科	122	17		15		17			32	2
	小 計	328	86	58	26	60	29		24	197	24
工一	工業化学科	109	0					0		0	0
	経営工学科	90	0					0		0	0
	小 計	199	0					0		0	0
工二	建 築 学 科	75	0					0		0	0
	電 気 工 学 科	70	4					4		4	0
	経 営 工 学 科	70	4					4	0	4	1
	小 計	215	8					8	0	8	1
神楽坂校舎合計		1302	190	115	63	119	67	8	35	407	60
理一	応 用 物 理 学 科	92	9		9		9			18	1
	小 計	92	9		9		9			18	1
工一	建 築 学 科	90	0					0		0	0
	電 気 工 学 科	87	0					0		0	0
	機 械 工 学 科	82	0					0		0	0
	小 計	259	0					0		0	0
基礎工	電子応用工学科	107	0					0	0	0	0
	材 料 工 学 科	102	0					0		0	0
	生 物 工 学 科	112	14		6		14			20	0
	小 計	321	14		6		14	0	0	20	0
葛飾校舎合計		672	23	0	15	0	23	0	0	38	1
理工	数 学 科	145	87	81		87			2	170	31
	物 理 学 科	123	24	19	12	19	19			69	1
	情 報 科 学 科	115	17	13		17			4	34	3
	応 用 生 物 科 学 科	106	21		12		21			33	4
	建 築 学 科	146	3					3		3	0
	工 業 化 学 科	136	1					1		1	0
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	143	1					0	1	1	0
	経 営 工 学 科	119	0					0	0	0	0
	機 械 工 学 科	122	2					2	0	2	0
土 木 工 学 科	110	0					0		0	0	
	小 計	1265	156	113	24	123	40	6	7	313	39
野田校舎合計		1265	156	113	24	123	40	6	7	313	39
経営	経営学科	235	2						2	2	0
久喜校舎合計		235	2	0	0	0	0	0	2	2	0
全学 学部合計		3474	371	228	102	242	130	14	44	760	100

[大学院]

研 究 科	専攻	修了者数	一括 申請 者数	一括申請件数						件数 合計	教員 就職 者数
				中学専修		高校専修					
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理学	数 学 専 攻	20	7	7		7				14	3
	物 理 学 専 攻	36	2		2		2			4	1
	数 理 情 報 科 学 専 攻	27	6	6		6				12	1
	小 計	83	15	13	2	13	2			30	5
総合 化学	総 合 化 学 専 攻	179	15		14		15			29	3
	小 計	179	15		14		15			29	3
科学 教育	科 学 教 育 専 攻	30	26	18	7	18	8			21	21
	小 計	30	26	18	7	18	8			21	21
工学	経 営 工 学 専 攻	31	0					0		0	0
	小 計	31	0					0		0	0
神楽坂校舎合計		323	56	31	23	31	25	0	0	110	29
理学	応 用 物 理 学 専 攻	35	0		0		0			0	1
	小 計	35	0		0		0			0	1
工学	建 築 学 専 攻	56	0					0		0	0
	電 気 工 学 専 攻	74	0					0		0	0
	機 械 工 学 専 攻	57	0					0		0	0
	小 計	187	0					0		0	0
基礎 工学	電 子 応 用 工 学 専 攻	46	0					0		0	0
	材 料 工 学 専 攻	48	0					0		0	0
	生 物 工 学 専 攻	57	5		4		5			9	0
	小 計	151	5		4		5	0		9	0
葛飾校舎合計		373	5	0	4	0	5	0	0	9	1
理 工 学	数 学 専 攻	11	7	7		7				14	1
	物 理 学 専 攻	29	2		1		2			3	0
	情 報 科 学 専 攻	38	1	1		1			0	2	0
	応 用 生 物 科 学 専 攻	45	5		5		5			10	1
	建 築 学 専 攻	54	0					0		0	0
	工 業 化 学 専 攻	78	0					0		0	0
	電 気 工 学 専 攻	79	0					0		0	0
	経 営 工 学 専 攻	16	0					0		0	0
	機 械 工 学 専 攻	56	0					0		0	0
	土 木 工 学 専 攻	24	0					0		0	0
小 計	430	15	8	6	8	7	0	0	29	2	
生命 科学	生 命 科 学 専 攻	8	3		1		3			4	1
	小 計	8	3	0	1	0	3	0	0	4	1
野田校舎合計		438	18	8	7	8	10	0	0	33	3
経営	経 営 学 専 攻	7	1							1	0
久喜校舎合計		7	1	0	0	0	0	0	0	1	0
全学 大学院合計		1141	80	39	34	39	40	0	0	152	33

[理学専攻科]

専攻科	専攻	修了者数	一括申請者数	一括申請件数						件数合計	教員採用者数
				中学専修		高校専修					
				数学	理科	数学	理科	工業			
理学専攻科	数学専攻	22	15	14		15				29	7
理学専攻科合計		17	15	14		15				29	7

[科目等履修生]

学部等	一括申請者数	一括申請件数												件数合計
		中学一種		高校一種				中学専修		高校専修				
		数学	理科	数学	理科	工業	情報	数 学	理 科	数 学	理 科	工 業	情 報	
理学部第一部	7	3	1	3	3			1		1				12
理学部第二部	7	4	4	4	4			1		1				18
工学部第一部														
工学部第二部														
理工学部	3	3	1	2									1	7
基礎工学部														
理学研究科														
薬学研究科														
工学研究科														
理工学研究科														
基礎工学研究科														
理学専攻科														
合計	17	10	6	9	7	0	0	2	0	2	0	0	1	37

5-5. 教職課程 FD 及び FD 懇談会

(1) 教職課程 FD

教職教育センターでは、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 ヶ年にわたり、「教職に関する科目」の授業内容の統一について、教職課程 FD として取り組んできた。平成 27 年度については、その集大成として、教職教育センター本務教員により、「教職に関する科目」（平成 26 年度にすでにモデルシラバスを作成した「数学科教育論」「数学科指導法」「理科教育論」「理科指導法」を除く）のモデルシラバスを作成し、平成 27 年度教職課程 FD 懇談会において提示し、同一科目名称の授業内容の統一を図った。また、教職課程のカリキュラム、指導体制、FD、教職志望者への支援等の全般的な学生サービスの観点から、教職課程の質保証を行うための意識改革、学習内容の統一化、授業実施回数の確保、公正・公平な成績評価の実施とアカウンタビリティ（説明責任）、障がい学生への教育的配慮、教育効果の向上等に向けて、教職に関する科目の全担当教員を対象とした努力目標を作成し、FD 懇談会において提示した。

①同一科目名称の授業内容の統一について

担当教員：教職教育センター本務教員のうち、講師以上の教員

主な業務内容：・モデルシラバス及びシラバス作成上のポイントの作成

- ・モデルシラバス及びシラバス作成上のポイントの提示及び説明（教職課程 FD 懇談会時）
- ・モデルシラバスに基づくシラバス入力内容の確認作業

スケジュール：

日程	内容
6 月 12 日（金）～8 月 30 日（日）	モデルシラバス（案）作成検討期間 （各科目のシラバス点検含む）
8 月 31 日（月）	第 1 回 FD 会：モデルシラバス（案）検討打合せ
9 月 1 日（火）～10 月 4 日（日）	モデルシラバス（案）作成再検討期間
10 月 1 日（木）	第 2 回 FD 会：モデルシラバス（案）検討打合せ
11 月 5 日（木）	第 3 回 FD 会：モデルシラバス（案）検討打合せ→確定
12 月 25 日（金）	平成 27 年度教職課程 FD 懇談会において、モデルシラバスの提示
平成 28 年 1 月中旬	教職課程 FD 懇談会欠席者への対応
2 月 1 日（月）～2 月 15 日（月）	「教職に関する科目」の全担当教員によるシラバス入力作業
2 月 16 日（火）～29 日（月）	モデルシラバスに基づくシラバス入力内容の確認
3 月 1 日（火）～10 日（木）	シラバス入力内容点検において、不備又は修正を要するシラバス に対して修正依頼
3 月 11 日（金）～21 日（月）	シラバスに不備等のある担当教員による修正依頼事項に基づいた シラバス修正作業
3 月 22 日（火）～31 日（木）	最終点検
4 月 1 日（金）	シラバス公開

シラバス作成上のポイントの一例

科目名称	教職概論
授業の概要・目的・到達目標	<p>1) 「授業の概要・目的」では、教職に関する専門的知識の基礎を学習することを明記する。</p> <p>2) 教育基本法・学校教育法・地方公務員法など、教員のコンプライアンス（法令遵守）にかかわる法律を学習することを明記する。</p> <p>3) 到達目標は、以下の5点を明記すること。</p> <p>(1) 教員免許や採用に関する説明ができる。</p> <p>(2) 教員の服務や処分に関して説明ができる。</p> <p>(3) 生徒の懲戒や少年非行に関して説明ができる。</p> <p>(4) いじめ等の生徒指導の課題に関して説明ができる。</p> <p>(5) 特別支援教育に関して説明ができる。</p>
履修上の注意	<p>1) 受講に際しては、15回のすべてに出席が前提であるので、初回から必ず出席するように明記する。</p> <p>2) 指定の教科書を購入と持参を指示する。</p> <p>3) 授業中の私語、飲食、電子機器の使用および授業と無関係な学習行為の禁止を明記する。これらの禁止行為を行った場合、受講取り消しや評価の対象外となることを明記し、未然防止を図るのがよい。</p> <p>4) 電車の遅延や病気等の不測の事態が生じた場合の対応方法について、メールアドレスを記載して具体的に指示する。</p>
準備学習・復習	<p>1) 準備学習と復習については、授業計画で明記する。</p> <p>2) この他、ワークシート等があれば記載する。</p>
成績評価方法	無断欠席に対して減点としたり、何%までの欠席を容認する記述はしない。
成績評価基準	<p>S：到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている</p> <p>A：到達目標を十分に達成している</p> <p>B：到達目標を達成している</p> <p>C：到達目標を最低限達成している</p> <p>D：到達目標を達成していない</p>
教科書	適宜明記する。
参考書	適宜明記する。
授業計画	<p>1) 各回は、「学習タイトル」と「準備学習」・「授業内容」・「復習」で構成する。</p> <p>2) 「準備学習」・「復習」では、教科書内容の他文部科学省や教育委員会等で公開されている資料を選択して、URLを明示し具体的に指示する。</p> <p>3) 学習タイトルとして、「教員免許」・「教員採用（試験）」・「学習指導要領」（確かな学力）・「指導と評価」（指導要録）・「服務」・「（懲戒・分限）処分」・「研修」・「（生徒）懲戒」・「生徒指導」（いじめ防止対策推進法）」・「特別支援教育」は、必ず扱う。</p> <p>4) 期末試験を実施せずに形成的評価を行う場合は、具体的に評価方法を明記する。</p>
教職課程	本科目は、教育職員免許状取得に必要な教職に関する科目の「教職の意義等に関する科目〔教職の意識等及び教員の役割、教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）〕、進路選択に資する各種の機会の提供等」に該当します。
備考	本科目は、教職に関する基本的な学習項目を扱っているため必修になっています。

②教職に関する科目の授業担当者の努力義務と目標について

対象科目：教職に関する科目

対象者：教職に関する科目全担当教員

努力目標：・本学の教職課程の理念の理解

・モデルシラバスに沿った授業実施

・2単位あたり15回又は1単位あたり8回の授業回数の確保

・公正・公平な成績評価の実施

- ・学生による授業評価を踏まえた授業運営
- ・教職課程 FD 懇談会への出席
- ・教職に関する研究活動及び教育活動

(2) 教職課程 FD 懇談会

以下のとおり、教職課程 FD 懇談会を実施した。

日時 : 平成 27 年 12 月 25 日 (金) 14 時～16 時

場所 : 神楽坂校舎 1 号館 17 階大会議室

テーマ : 「教職に関する科目の授業内容の改善及び統一について」

～免許法施行規則における各科目に含めるべき事項が含まれているか?～

内容 : ・モデルシラバスの提示

- ・同一科目名称の授業内容統一について
- ・「教職に関する科目」担当教員の努力目標について

スケジュール :

14 時～14 時 5 分	開会の挨拶 (眞田教職教育センター長)
14 時 5 分～14 時 20 分	出席者自己紹介
14 時 20 分～14 時 40 分	「教職に関する科目」担当教員の努力目標及びシラバスの作成について (八並教授、伊藤 (稔) 教授)
14 時 40 分～15 時 55 分	モデルシラバスの提示及び同一科目名称の授業内容統一の検討について (担当科目に分かれて実施)
15 時 55 分～16 時	閉会の挨拶 (伊藤 (稔) 教授)

対象 : 「教職に関する科目」の授業担当教員 (非常勤講師を含む)

出席者 : 56 人 (74 人中)

※欠席した教員に対しては、後日専任教員が個別面談により、教職課程 FD 懇談会の内容を周知した。

5-6. 平成 27 年度及び平成 28 年度関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の幹事校としての活動報告

平成 27 年度に引き続き平成 28 年度も関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の幹事校としての活動を行い、大島真夫教職教育センター講師が担当した。

なお、幹事校としての活動は次のとおりである。

(1) 第 13 回幹事校会

日時：平成 27 年 4 月 10 日 18:40～20:40

場所：東京理科大学神楽坂キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告、全私教協理事会の報告
・2015 年度幹事校会および研究部会の体制について
・2015 年度総会・研究大会の準備について
・会報 77 号の編集について

(2) 平成 27 年度定期総会

日時：平成 27 年 5 月 9 日 11:45～12:45

場所：創価大学

主な議題：・2014 年度活動報告
・2015 年度活動計画

(3) 平成 27 年度第 1 回幹事校会

日時：平成 27 年 5 月 9 日 13:00～13:45

場所：創価大学

主な議題：・関私教協総会の報告
・2015 年度幹事校会および研究部会の体制について
・研究部総会および第 1 回研究懇話会について

(4) 平成 27 年度関私教協・東教協合同研究大会

日時：平成 27 年 5 月 9 日 14:00～16:50

場所：創価大学

シンポジウム「教師の成長をともに支える一学校現場・教育委員会・大学における取り組みと課題一」

シンポジスト：露木昌仙（東京学芸大学）、佐々木隆（相模原市教育委員会）、町田健一（北陸学院大学）

司会：櫻井眞治（東京学芸大学）

(5) 平成 27 年度第 1 回研究部会第 7 部会理数系教員養成部会

日時：平成 27 年 5 月 26 日 17:00～19:00

場所：工学院大学新宿校舎

主な内容：報告：杉山健二郎氏（工学院大学）「生物学実験の授業」

(6) 平成 27 年度第 2 回幹事校会

日時：平成 27 年 5 月 26 日 19:00～20:45

場所：城西大学紀尾井町キャンパス

主な議題：

- ・ 関私教協総会、研究大会、情報交換会の報告
- ・ 各研究部会の活動報告
- ・ 広報部および組織部の活動報告
- ・ 研究部総会および第 1 回研究懇話会について
- ・ 会報 77 号の編集について

(7) 平成 27 年度第 2 回研究部会第 7 部会理数系教員養成部会

日時：平成 27 年 7 月 16 日 17:00～20:00

場所：工学院大学新宿校舎

主な内容：報告：尾高進氏（工学院大学）「デジタル教科書：導入の経過と問題点」

(8) 平成 27 年度第 4 回幹事校会

日時：平成 27 年 7 月 25 日 11:30～12:15

場所：成城大学

主な議題：

- ・ 第 1 回研究懇話会について
- ・ 各研究部会の活動報告

(9) 平成 27 年度研究部総会・研究部会・研究懇話会・情報交換会

日時：平成 27 年 7 月 25 日 13:00～19:30

場所：国士舘大学世田谷キャンパス

主な内容：

- ・ 研究部総会が 13:00～13:30 に行われ、各研究部会の昨年度の取り組みが報告された。
- ・ 研究部会が 13:40～14:30 に行われ、今年度の活動方針について意見交換があった。
- ・ 研究懇話会が 14:45～17:15 に行われ、「教員養成と通信制」というテーマで、東京未来大学の所澤潤氏が趣旨説明を、玉川大学の波多野忠雄氏ほか 2 名が事例報告を行い、フロアとの質疑応答が行われた。

・情報交換会(17:30～19:00)

(10) 平成 27 年度第 5 回幹事校会

日時：平成 27 年 9 月 4 日 15:00～17:30

場所：女子美術大学杉並キャンパス

主な議題：・全私教協第 2 回理事会について

- ・第 1 回研究懇話会の反省
- ・各研究部会の活動報告
- ・第 2 回研究懇話会について
- ・関私教協ホームページ改訂に関して
- ・全私教協法人化に関して

(11) 平成 27 年度第 3 回研究部会第 7 部会理数系教員養成部会

日時：平成 27 年 9 月 30 日 17:00～20:00

場所：工学院大学新宿校舎

主な内容：報告：長谷部直人氏（東京書籍）「デジタル教科書について」

(12) 平成 27 年度第 6 回幹事校会

日時：平成 27 年 10 月 2 日 19:00～21:15

場所：早稲田大学早稲田キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告

- ・研究部会第 6 部会が実施するアンケートについて
- ・第 2 回研究懇話会について
- ・関私教協ホームページ改訂に関して
- ・第 78 号会報について
- ・全私教協法人化に関して

(13) 平成 27 年度第 7 回幹事校会

日時：平成 27 年 10 月 28 日 18:30～20:35

場所：東京成徳短期大学十条台キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告、全私教協理事会の報告

- ・第 2 回研究懇話会について
- ・第 78 号会報について
- ・全私教協法人化に関して

(14) 平成 27 年度第 4 回研究部会第 7 部会理数系教員養成部会

日時：平成 27 年 11 月 18 日 17:30～20:30

場所：工学院大学新宿校舎

主な内容：伊藤貴昭氏（明治大学）「明治大学の教職課程」

(15) 平成 27 年度第 8 回幹事校会

日時：平成 27 年 12 月 1 日 19:00～21:00

場所：東京未来大学

主な議題：・各研究部会の活動報告、全私教協理事会の報告

- ・第 2 回研究懇話会について
- ・第 78 号会報について
- ・全私教協法人化に関して

(16) 平成 27 年度第 9 回幹事校会

日時：平成 27 年 12 月 19 日 11:00～12:00

場所：日本女子大学目白キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告、全私教協法人化準備委員会報告

- ・第 2 回研究懇話会について
- ・来年度幹事校体制について

(17) 平成 27 年度第 2 回研究懇話会・情報交換会

日時：平成 27 年 12 月 19 日 13:30～19:00

場所：日本女子大学目白キャンパス

主な内容：・研究懇話会が 13:30～17:00 に行われ、「「チームとしての学校・教職員の在り方」とあるべき協働性」というテーマで国立教育政策研究所初等中等教育研究部総括研究官の藤原文雄氏が基調講演が行われ、その後さらに東京家政大学走井洋一氏ほか計 3 名を加えてシンポジウムが開かれ、最後にフロアとの質疑応答があった。

- ・情報交換会（17:00～19:00）

(18) 平成 27 年度第 5 回研究部会第 7 部会理数系教員養成部会

日時：平成 28 年 1 月 21 日 17:00～19:30

場所：工学院大学新宿校舎

主な内容：左巻健男氏（法政大学）「理系学生の科学リテラシーとニセ科学」

(19) 平成 27 年度第 10 回幹事校会

日時：平成 28 年 1 月 26 日 19:00～21:00

場所：東京経済大学国分寺キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告、全私教協理事会の報告

- ・第2回研究懇話会報告
- ・2016年度総会・研究大会への準備について
- ・2016年度幹事校会体制について
- ・第78号会報について

(20) 平成27年度第11回幹事校会

日時：平成28年2月24日 18:30～20:30

場所：東京理科大学神楽坂キャンパス

主な議題：・各研究部会の活動報告、全私教協理事会の報告

- ・全私教協法人化準備委員会
- ・2016年度総会・研究大会の準備について
- ・2016年度幹事校体制について
- ・第78号会報について

本原稿執筆時点（平成28年3月3日）では以下のイベントがさらに予定されており、平成28年度関私教協・東教協合同研究大会の運営をもって本学の幹事校としての仕事は終了する予定である。

(21) 平成27年度第12回幹事校会

日時：平成28年3月15日 15:00～17:00

場所：成蹊大学

(22) 平成27年度第6回研究部会第7部会理数系教員養成部会

日時：平成28年3月

場所：工学院大学新宿校舎

(23) 平成27年度第13回幹事校会

日時：平成28年4月14日 19:00～21:00

場所：国士舘大学世田谷キャンパス

(24) 平成28年度定期総会

日時：平成28年5月14日

場所：早稲田大学早稲田キャンパス（予定）

(25) 平成 28 年度第 1 回幹事校会

日時：平成 28 年 5 月 14 日

場所：早稲田大学早稲田キャンパス（予定）

(26) 平成 28 年度関私教協・東教協合同研究大会、情報交換会

日時：平成 28 年 5 月 14 日 14:00～19:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス（予定）

5-7. 教職履修カルテについて

1. 平成 26 年度までの履修カルテについて

「教育職員免許法施行規則」の一部改正に伴い、平成 22 年度以降の入学生より、教職課程の「教職に関する科目」として「教職実践演習」が必修化され、教職実践演習においては学生の教職課程の履修履歴を把握するために「履修カルテ」の作成が義務づけられた。

平成 26 年度まで、神楽坂・葛飾・久喜キャンパスの学生については、外部業者に委託し、Web 上で管理されている履修カルテに記録を残すこととし、野田キャンパスの学生については、費用面より、冊子体で履修カルテを記録することとなっており、キャンパスごとに取り扱いが異なっていた。

2. 履修カルテのシステム開発及び移行について

平成 27 年 4 月より運用が開始されている全学的な『学修ポートフォリオシステム (LETUS++)』上に、履修カルテシステムを開発し、既存の履修カルテシステム移行を行うことの準備を平成 27 年 4 月より始めた。

野田キャンパスの学生について、冊子体で履修カルテを記録している学生（3 年生、4 年生）については、引き続き冊子体での記録を作成することとし、1 年生、2 年生については、平成 27 年 4 月から 5 月にかけて新システムを開発し、平成 27 年 9 月より、Web 上で記録する新システムの利用を開始した。

神楽坂・葛飾・久喜キャンパスの学生については、既に現行のシステムで入力しているデータを平成 28 年 3 月に新システムに移行し、同年 4 月より運用を開始した。

なお、新システムの開発及び新システムへのデータ移行において、既存システムの運用状況等を考慮し、以下の点を改善した。

【新システムの利点】

- (1) 本学において管理を行っている『学修ポートフォリオシステム (LETUS++)』上に履修カルテを移行することにより、データの機密保持に関する安全性が向上した。
- (2) 本学システム上において履修カルテシステムを開発及び移行することで、キャンパスごとに異なっていた取扱いが全学において統一された。
- (3) 神楽坂・葛飾キャンパスにおいて既に運用されていた Web 上の履修カルテの経験を踏まえ、Web 上のシステムにおける機能追加を行った。

3. 新システム利用に係る説明会の実施

教職履修カルテ利用対象教職員向けに、新システム利用に係る説明会を、各キャンパスにおいて以下のとおり実施した。

(1) 野田キャンパス

- (ア) 日時 : 平成 27 年 9 月 2 日 (水) 14 時～15 時

-
- (イ) 場所 : 野田校舎 1 号館 4 階会議室
(ウ) 対象者 : 野田キャンパスの教職実践演習授業担当教員
野田キャンパスの教職教育センター本務教員
野田キャンパスの教職教育センター兼任教員

(2) 神楽坂・葛飾キャンパス

- (ア) 日時 : 平成 28 年 3 月 22 日 (火) 13 時 30 分～14 時 30 分
(イ) 場所 : 神楽坂校舎 1 号館 17 階第会議室
(ウ) 対象者 : 神楽坂・葛飾キャンパスの教職実践演習授業担当教員
神楽坂・葛飾キャンパスの教職教育センター本務教員
神楽坂・葛飾キャンパスの教職教育センター兼任教員

5-8. 小学校教員養成特別プログラム

小学校教員養成特別プログラム WG 座長 八並光俊

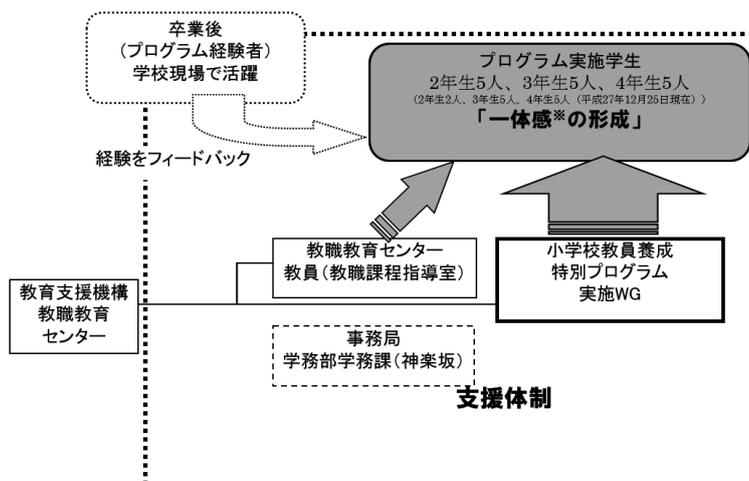
1. 実施の経緯と成果の概要

本プログラムも、今年度第一期生を輩出することとなった。第一期生の5名は、フロンティアとして、中高の教員免許を取得しながら未経験の通信教育と小学校教員のための学習という厳しい状況でがんばってきた。結果的には、5名中2名が小学校一種免許状取得の条件を満たすことができた。5名中1名は諸事情により中途での放棄、2名は2年目の教育実習の前提条件をクリアできなかった。

第一期生の課題は、おおむね以下の3点である。第一に、1年目（3年生時）の単位取得の学習プランにおける個人差が大きかった。早期のレポート作成や試験の受験を心がけた先手型の学習スタイルと、ある一定の順序を決めてコツコツと学習をこなす学習スタイルの違いが顕著であった。学習プランと単位取得のペース差が、1年目のクリアの影響要因となった。第二に、レポート作成での苦戦である。通信課程であるため、学習評価方法としてレポート作成がある。レポートは、一回の提出で合格することは、なかなか難しい。また、学生の中には、作成課題の理解不足から複数回の提出を余儀なくされていた。レポート不合格は、学生に未経験の挫折感や焦燥感を抱かせる。この感情に打ち勝つことが、本プログラムのクリアにとって重要である。第三に、2年目（4年生時）の小学校教育実習に行くためには、1年目に前提条件となる単位数を取得しておかなければならない。この点を頭で理解していれば、1年目に全力を投入しなければならない。したがって、第二期生が同じ轍を踏ませないためには、1年目の学習プランの立て方とレポート作成のノウハウへの指導が重要であるということになる。

第一期生の経験や指導は、第二期生のプログラムガイダンスや実施指導で大いに役だった。幸いなことに、第二期生については、2015年2月の時点で概ね教育実習の前提条件を満たしている。インターンシップや教育実習でお世話になる小学校の先生方のご協力もあり、学生たちは小学校での教育経験から、小学校教員になりたいという意識が高まっている。本プログラムは、他大学にはない先導的実践なので、継続に努力したいと思う。

2. 支援体制



- ※ 本プログラムにおける「一体感」とは
- ・ プログラムを行う2年生、3年生及び4年生のつながり
⇒ グループ体となって主体的にプログラムを学習
 - ・ 教職教育センター教員との結びつき

3. 学生指導関係

プログラムを実施する学生に対し、グループとしての一体感を形成するために、次の支援を行う。

〔2年生を対象とする支援〕

プログラム実施前ガイダンスを12月及び1月に2回、行う。

プログラム実施前準備学習を2月に1回、行う。

〔3年生及び4年生を対象とする支援〕

プログラム実施指導を7月、12月、1月、2月に4回、行う。

なお、小学校教諭二種免許状の取得及び小学校教員採用試験の対策に必要な教材（教科書、教師用指導書、学習指導要領及び採用試験用参考書等）を教職教育センターにおいて閲覧できるようにしている。

4. 平成27年度実施前ガイダンス及び実施前準備学習

WGにおいて、次のとおり実施前ガイダンス及び実施前準備学習を行った。また、次年度以降の実施前ガイダンス及び実施前準備学習についても、今後実施する予定である。

平成27年度小学校教員養成特別プログラムに係るスケジュールについて

本プログラムに係る実施指導等について、2年生から4年生までが同一プログラムに参加していることから、共通認識及び一体感を形成するために、実施指導等は合同実施することとする。なお、一部内容については、各学年に応じた指導を行うこととする。

時期	プログラム実施前（本学1年生）※5期生	プログラム実施前（本学2年生）※4期生	プログラム1年目（本学3年生）※3期生	プログラム2年目（本学4年生）※2期生	備考
6月下旬			第1期面談（4月～6月） 6月20日（土）～6月30日（火）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		
7月上旬			プログラム実施指導（第1回） 日時：平成27年6月27日（土） 18時～19時45分 場所：341教室、343教室 目的：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。 内容：(1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 通信教育における単位修得の取組方法について (3) その他	プログラム実施指導（第1回） 日時：平成27年6月27日（土） 18時～19時45分 場所：341教室、343教室 目的：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 小学校での教育実習について (3) その他	
9月中旬～ 9月下旬			第2期面談（7月～9月） 9月16日（水）～9月30日（水）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		
9月下旬～ 10月上旬	小学校教員養成特別プログラム説明会（1年生対象） ・平成27年10月6日（火）14時30分～15時40分 〔神楽坂地区〕131教室 ・平成27年10月7日（水）18時～19時10分 〔神楽坂地区〕623教室（遠隔） 〔葛飾地区〕講義棟202（遠隔）	小学校教員養成特別プログラム説明会（2年生対象） ・平成27年9月29日（火）14時30分～15時40分 〔神楽坂地区〕131教室 ・平成27年9月30日（水）18時～19時10分 〔神楽坂地区〕623教室（遠隔） 〔葛飾地区〕講義棟202（遠隔）			
10月上旬～ 11月上旬		募集期間：平成27年10月6日（火）～8日（木） 選考期間：平成27年10月13日（火）～16日（金） 選考結果：平成27年11月2日（月）			
12月中旬～ 12月下旬			第3期面談（10月～12月） 12月15日（火）～12月25日（金）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		
12月下旬		プログラム実施前ガイダンス（第1回） 日時：平成27年12月25日（金）9時～12時 場所：341教室、343教室、344教室 目的：プログラムを実施するにあたり、意識付けを行う。また、小学校での教育実習を終えた受講者の報告から今後の学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムを実施するにあたっての心構え (2) 小学校での教育実習を終えた受講者からの報告 (3) 今後のスケジュール確認 (4) 激励会 (5) その他	プログラム実施指導（第2回） 日時：平成27年12月25日（金）9時～12時 場所：341教室、343教室、344教室 目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習を終えた受講者の報告から今後の学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムの実施状況等の確認 (2) 小学校での教育実習を終えた受講者からの報告 (3) 今後のスケジュール確認 (4) 激励会 (5) 激励会 (6) その他	プログラム実施指導（第2回） 日時：平成27年12月25日（金）9時～12時 場所：341教室、343教室、344教室 目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習について報告を行う。 内容：(1) プログラムの実施状況等の確認 (2) 小学校での教育実習を終えた報告 (3) 今後のスケジュール確認 (4) 激励会 (5) その他	

時期	プログラム実施前（本学1年生）※5期生	プログラム実施前（本学2年生）※4期生	プログラム1日目（本学3年生）※3期生	プログラム2日目（本学4年生）※2期生	備考
1月中旬		プログラム実施前ガイダンス（第2回） 日時：平成28年1月13日（水）9時30分～12時 場所：341教室、342教室、344教室 目的：玉川大学における履修方法等の確認を行う。また、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラム受講者（4年生）からの報告 (2) 願書申込に係る事務説明 (3) 小学校訪問に向けての希望調査 (4) 座談会 (5) その他	プログラム実施指導（第3回） 日時：平成28年1月13日（水）9時30分～12時 場所：341教室、342教室、344教室 目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、本プログラム受講者（4年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。 内容：(1) プログラム受講者（4年生）からの報告 (2) プログラムの履修状況等の確認 (3) 小学校訪問に向けての希望調査 (4) 座談会 (5) その他	プログラム実施指導（第3回） 日時：平成28年1月13日（水）9時30分～12時 場所：341教室、342教室、344教室 目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、本プログラムを2年間実施したことに伴い、プログラムを通しての報告を行う。 内容：(1) 本プログラムを2年間実施しての報告 (2) プログラムの履修状況等の確認 (3) 座談会 (4) その他	
1月下旬～ 2月上旬		願書提出：平成28年1月27日（水） 本人→ 理科大 平成28年2月1日（月） 理科大→玉川大学			
2月下旬～ 3月上旬		プログラム実施前準備学習 【学内指導】 日時：平成28年2月23日（火）9時30分～12時 場所：341教室、342教室、344教室 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校訪問のための事前準備を行う。 内容：(1) 小学校訪問準備 (2) グループワーク、ディスカッション (3) 小学校現場でのインターンシップ体験 (4) その他 【小学校訪問】 日時：平成28年2月25日（木）終日 場所：新宿区立市谷小学校 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校訪問。 内容：担当クラスでのインターンシップ体験	プログラム実施指導（第4回） 【学内指導】 日時：平成28年2月23日（火）9時30分～12時 場所：341教室、342教室、344教室 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校訪問のための事前準備を行う。 内容：(1) 小学校訪問準備 (2) グループワーク、ディスカッション (3) 小学校現場でのインターンシップ体験 (4) その他 【小学校訪問】 日時：平成28年2月25日（木）終日 場所：新宿区立市谷小学校 目的：教育現場を体験することを目的とした小学校訪問。 内容：担当クラスでのインターンシップ体験		4年生は実施しない
3月下旬				第4期面談（1月～3月） 3月22日（火）～3月31日（木）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う ※第4期面談終了後、学習計画表及び1年間の振り返り用紙を記入の上、提出する	

5. 受講学生状況一覧（平成28年4月1日現在）

受講年度	受講人数	受講学生所属学部・学科
2期生（平成26年度受講）	5人	理学部第一部応用化学科 2人 理学部第二部数学科 3人
3期生（平成27年度受講）	5人	理学部第一部数学科 2人 理学部第一部物理学科 1人 理学部第二部数学科 2人
4期生（平成28年度受講）	2人	理学部第二部数学科 1人 理学部第二部化学科 1人

6. 指導等実施概要

平成 27 年度の指導等実施については、以下のとおりである。

(1) 平成 27 年度 第 1 回小学校教員養成特別プログラム実施指導

実施日時：平成 27 年 6 月 27 日（土）18 時～19 時 10 分

場 所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、343 教室

目 的：3 年生：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。

4 年生：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法等を学ぶ。

スケジュール

時間	事項		備考
17:50	担当教員、学生集合		341 教室
18:00～18:05	八並 WG 座長挨拶 (本日のスケジュール確認含む)		
18:05～18:10	小学校教員養成特別プログラム担当教員紹介		
18:10～18:50	平成 27 年度前期の取組みについて、2 グループに分かれ、ディスカッション形式にて報告 ・ 単位修得のための取組方法について ・ 課題克服に向けての工夫について ・ 本学の専門及び教職課程との両立について		理学部第一部グループ (341 教室) 担当：八並、高橋、 並木、松原 理学部第二部グループ (343 教室) 担当：井藤、菅井、 田中、小久保
18:50～19:10	各グループの代表による、ディスカッションの内容について報告		
19:10～19:40	各学年に応じた指導を実施		3 年生担当 (343 教室) ：井藤、菅井、 高橋、並木 4 年生担当 (341 教室) ：八並、田中、 小久保、松原
	3 年生	4 年生	
	通信教育における単位修得方法について	小学校での教育実習について (注意点、指導方法等)	
19:40～19:45	まとめ		

(2) 平成 27 年度小学校教員養成特別プログラム第 1 回実施前ガイダンス(2 年生対象) 及び第 2 回実施指導 (3 年生、4 年生対象)

日時：平成 27 年 12 月 25 日 (金) 9 時～12 時 10 分

場所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、343 教室、344 教室

(実施前ガイダンス及び実施指導)

神楽坂校舎 9 号館 7 階第 1 会議室

(激励会)

目的：2 年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、学生に対して意識付けを行う。

3 年生、4 年生に対しては、プログラムの実施状況を確認する。

また、4 年生の教育実習の実施報告を行い、内容を共有することで、2 年生、3 年生は小学校での教育実習における注意点等を学ぶ。その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2 年生、3 年生及び 4 年生の一体感を形成し情報共有を図る。

スケジュール

時間	事項			備考
8:50	学生集合			341 教室集合
9:00～9:10	眞田教職教育センター長挨拶 八並 WG 座長挨拶			
9:10～9:30	イントロダクション (1) 本日のスケジュール確認 (2) 学生、教員自己紹介			
9:30～9:40	・プログラムに係る支援体制・スケジュールについて			八並
9:40～10:05	2 年生	3 年生	4 年生	2 年生担当：八並、高橋、松原 (343 教室) 3 年生担当：井藤、田中、並木、榎本 (344 教室) 4 年生担当：竹尾、菅井、小久保 (341 教室)
	・プログラムを実施するにあたっての心構え ・通信教育の進め方について ・学習計画表の記入について	・プログラムの実施状況の確認 ・小学校での教育実習について	・プログラムの実施状況の確認	
10:05～10:40	小学校での教育実習を終えた受講者からの報告 (説明 5 分/1 人×5 人 質問 10 分)			4 年生
10:40～10:50	9 号館 7 階第 1 会議室へ移動			
11:00～12:00	激励会 (藤嶋学長、山本副学長 (教育支援機構長) が出席)			9 号館 7 階第 1 会議室
12:00～12:10	事務連絡 (今後の流れ等)			事務局

(3) 平成 27 年度小学校教員養成特別プログラム第 2 回実施前ガイダンス(2 年生対象) 及び第 3 回実施指導 (3 年生、4 年生対象)

日時：平成 28 年 1 月 13 日 (水) 9 時 30 分～12 時

場所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、342 教室、344 教室

目的：2 年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、玉川大学における履修方法等を確認するとともに、本プログラム受講者 (4 年生) の報告から、今後の教育実習、学習方法等を学ぶ。

3 年生に対しては、プログラムの実施状況を確認し、本プログラム受講者 (4 年生) の報告から、今後の教育実習、学習方法等を学ぶ。

4 年生は、本プログラムを 2 年間実施したことに伴い、プログラムを通しての報告を行う。

その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2 年生、3 年生 及び 4 年生の一体感を形成し、情報共有を図る。

スケジュール

時間	事項		備考
9:30	学生集合		
9:30～9:35	本日のスケジュール確認		
9:35～10:05	2 年生	3、4 年生	2 年生担当： 八並、高橋、榎本 事務：柏木 (342 教室) 3、4 年生担当： 竹尾、井藤、菅井、田中、並木、 小久保 事務：山崎 (341 教室)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信教育実施に向けた事前準備 (10 分) ・ 玉川大学通信教育部志願書記入方法の説明 (事務局説明 20 分) 	履修状況確認、今後の履修について	
10:05～10:10	休憩		
10:10～11:10	小学校教員養成特別プログラム受講者 (4 年生) からの報告 (説明 8 分/1 人×5 人 質問 20 分)		
11:10～11:40	座談会		
11:40～11:50	新宿区立市谷小学校における訪問学年希望調査		事務局
11:50～12:00	事務連絡		事務局

(4) 平成 27 年度小学校教員養成特別プログラム実施前準備学習（2 年生対象）及び第 4 回実施指導（3 年生対象）

日時：平成 28 年 2 月 23 日（火）9 時 30 分～12 時

平成 28 年 2 月 25 日（月）7 時 30 分～17 時

場所：1 日目（2 月 23 日）：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、342 教室、344 教室

2 日目（2 月 25 日）：新宿区立市谷小学校

目的：小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、教育現場を体験することを目的とした小学校現場でのインターンシップ体験及びその事前準備を行う。

また、プログラム参加学生の一体感を形成する。

スケジュール

1 日目（2 月 23 日）

時間	事項	備考
9:15	学生集合	341 教室
9:30～9:35	八並 WG 座長挨拶	
9:35～9:40	本日のスケジュールの確認	八並 WG 座長
9:40～10:30	インターンシップ体験について ・ 新宿区立市谷小学校概要確認（20 分） ・ タイムスケジュールの確認（15 分） ・ 持参物、注意点等の確認（15 分）	松原先生
10:30～10:45	昨年度インターンシップ体験者（3 年生）からの報告 （3 分/1 人×5 人）	八並 WG 座長
10:45～11:25	ディスカッション	
11:25～11:30	給食費徴収及び事務連絡	事務局
11:30～	その他	

2 日目（2 月 25 日）

時間	事項	備考
7:30	学生集合	東京メトロ東西線神楽坂駅 2 番出口（矢来口）改札集合
7:30～7:50	新宿区立市谷小学校へ移動	徒歩
7:50～17:00	新宿区立市谷小学校においてインターンシップ体験	竹尾准教授、並木先生、松原先生

7. 平成 27 年度プログラム実施学生の選考

(1) 説明会の実施

学生の選考に先立ち、対象者となる理学部第一部及び理学部第二部の 2 年生を対象に概要説明を実施した。

[2 年生対象 概要説明会]

- ・ 平成 27 年 9 月 29 日（火）14 時 30 分～15 時 40 分 参加者：1 人

- ・平成27年9月30日（水）18時～19時10分 参加者：0人
また、次年度に向けて、理学部第一部及び理学部第二部の1年生を対象に概要説明会を実施した。
- [1年生対象 概要説明会]
- ・平成27年10月6日（火）14時30分～15時40分 参加者：0人
- ・平成27年10月7日（水）18時～19時10分 参加者：1人
- (2) 応募期間
平成27年10月6日（火）～10月8日（木）
- (3) 提出書類
 - ・願書【様式1】
 - ・小論文【様式2】
論文題目：「私が目指す教師像」
小学校教員養成特別プログラムへの抱負を含めて記述すること
字数：800字程度
 - ・面接可能日日程【様式3】
 - ・学業成績証明書
本学指定の様式、1年時の成績が記載されたもの。
- (4) 選考の方法
 - ・書類審査
 - ・面接
- (5) 選考の日程
 - ・選考日（面接日）
平成27年10月13日（火）～16日（金）のうちいずれかの日に面接を行う。
また、時間帯は、8時50分から17時40分の間に行う。
 - ・選考結果通知
平成27年11月2日（月）
- (6) 選考の過程
WGにおいて選考を行うにあたり、選考の前後にそれぞれ打合せを行った。
 - ・WG選考後打合せ
平成27年10月16日（金）11時30分～12時
選考における主な意見：
 - ・面接については、全員概ね良好であった。
 - ・全体的にやる気を感じた。

参考)

1. 携先（玉川大学）との協定締結

本プログラムについては、玉川大学を連携先とし、小学校教員養成特別プログラムに関する協定を締結した。また併せて、両大学間において、小学校教員養成特別プログラム覚書及び事務取扱要領を定めることとした。

協定書調印式は、次のとおり実施した。

- ・日時：平成24年9月4日（火）17時～
- ・場所：玉川大学 研究・管理棟 2階 210・211 会議室

- ・出席者：(本学) 藤嶋学長、植木副学長、眞田教職支援センター長（事務局：学務部長）
（玉川大学）小原学長 他関係者

2. プログラムの概要

(1) 連携先大学

「小学校教員養成特別プログラムに関する協定書」（以下「協定書」という。）に基づき、玉川大学通信教育部（教育学部教育学科）と連携を行う。

(2) 取得可能免許種

協定書に基づき、小学校教諭二種免許状とする。

(3) 対象者

プログラム開始時に本学理学部第一部及び理学部第二部に在籍する3年生とし、「小学校教員養成特別プログラムに関する覚書」（以下「覚書」という。）に基づき、次の要件を充足するものとする。

- ・ 玉川大学の入学基準（玉川大学通信教育部学則第42条第1号）を満たしていること。
- ・ 卒業と同時に中学校教諭一種及び高等学校教諭一種免許状を取得見込みであること。
- ・ 本学が別途定める推薦要件を充足していること。
- ・ 本学の推薦に基づき玉川大学通信教育部が書類審査を行い、科目履修を認められた者であること。

(4) プログラム参加可能人数

覚書に基づき玉川大学と協議した結果、各年度最大5人とする。

(5) 学生の身分

玉川大学通信教育部（教育学部教育学科）の科目等履修生とする。

(6) プログラムの期間

協定書に基づき、本プログラムによる学生の単位修得に要する期間は2年間とする。

5-9. 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習委員会委員長 清水克彦

(1) 教員免許更新制について（制度の趣旨）

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものである（不適格教員を排除することが目的ではない）。

基本的な制度設計としては、修了確認期限前の 2 年間に、大学などが開設する 30 時間の免許状更新講習を受講、修了した後、免許管理者に申請して修了確認を受けることが必要となっている。受講対象者は、現職教員、教員採用内定者、臨時任用（非常勤）教員リストに登載されている者、過去に教員として勤務した経験のある者などであり、受講者は、本人の専門や課題意識に応じて、教職課程を持つ大学などが開設する講習の中から、

①教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項（必修領域：12 時間）

②教科指導・生徒指導その他教育の充実に関する事項（選択領域：18 時間）

について必要な講習を選択し、受講することとなっている。

(2) 本学の免許状更新講習

本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教師としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成することを目的としている。教員免許状更新講習においても、制度の趣旨である「最新の知識技能を身に付ける」ことと同時に、これらの能力向上に資するように考え、平成 27 年度は、必修領域 2 講習及び選択領域 9 講習の計 11 講習を行った。

(3) 受講対象者

平成 27 年度に実施した更新講習の受講対象者は、平成 28 年 3 月 31 日または平成 29 年 3 月 31 日に修了確認期限となる免許状を有する現職教員です。

（文部科学省「教員免許更新制ハンドブック」より）

受講対象者の生年月日	修了確認期限	更新講習受講期間
昭和 35 年 4 月 2 日～昭和 36 年 4 月 1 日 昭和 45 年 4 月 2 日～昭和 46 年 4 月 1 日 昭和 55 年 4 月 2 日～昭和 56 年 4 月 1 日	平成28年3月31日	平成 26 年 2 月 1 日 ～ 平成 28 年 1 月 31 日
昭和 36 年 4 月 2 日～昭和 37 年 4 月 1 日 昭和 46 年 4 月 2 日～昭和 47 年 4 月 1 日 昭和 56 年 4 月 2 日～昭和 57 年 4 月 1 日	平成29年3月31日	平成 27 年 2 月 1 日 ～ 平成 29 年 1 月 31 日

(4) カリキュラムの報告・タイムテーブル

①「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」(必修領域・12時間)

名称：学校教育における今日的課題[平日コース]

項目	平成 27 年度
講習の名称	学校教育における今日的課題 [平日コース]
講習の概要	現在の中学校・高等学校を取り巻く様々な課題、子どもの発達に関する心理学的知見、教育改革の動向、学校の内外での連携協力等について考察する。未来に生きる子どもへの教育の在り方や教師の役割について、講義、グループ・ディスカッション、ロールプレイ等を通して、参加者が共に刺激し合い、学び合うことができる場を提供する。
担当講師	竹尾 和子(教育支援機構教職教育センター准教授) 伊藤 稔(教育支援機構教職教育センター教授) 松原 秀成(教育支援機構教職教育センター特任教授) 大川 洋(国際基督教大学教養学部上級准教授)
時間数	12 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 27 日 (月) ～7 月 28 日 (火)
受講料	12,000 円
受講人数	120 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日 (金) まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日 程	7/27(月)	7/28(火)
9:30 12:30 (休憩 15 分含む)	1 クラス「A:教職についての省察」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：松原】 2 クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：竹尾】 3 クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室：2 号館 2 階 223 教室) 【担当：大川】 4 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室：2 号館 2 階 224 教室) 【担当：伊藤】	1 クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：大川】 2 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：伊藤】 3 クラス「A:教職についての省察」 (教室：2 号館 2 階 223 教室) 【担当：松原】 4 クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室：2 号館 2 階 224 教室) 【担当：竹尾】
13:30 16:30 (休憩 15 分含む)	1 クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：竹尾】 2 クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：大川】 3 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室：2 号館 2 階 223 教室) 【担当：伊藤】 4 クラス「A:教職についての省察」 (教室：2 号館 2 階 224 教室) 【担当：松原】	1 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室：2 号館 2 階 221 教室) 【担当：伊藤】 2 クラス「A:教職についての省察」 (教室：2 号館 2 階 222 教室) 【担当：松原】 3 クラス「B:子どもの変化についての理解」 (教室：2 号館 2 階 223 教室) 【担当：竹尾】 4 クラス「C:教育政策の動向についての理解」 (教室：2 号館 2 階 224 教室) 【担当：大川】
16:40 17:40		試験 【担当：伊藤・竹尾】 (教室：1 クラス、2 クラス→ 221 教室 3 クラス、4 クラス→ 223 教室)

名称：学校教育における今日的課題[土曜日コース]

項目	平成 27 年度
講習の名称	学校教育における今日的課題[土曜日コース]
講習の概要	現在の中学校・高等学校を取り巻く様々な課題、子どもの発達に関する心理学的知見、教育改革の動向、学校の内外での連携協力等について考察する。未来に生きる子どもへの教育の在り方や教師の役割について、講義、グループ・ディスカッション、ロールプレイ等を通して、参加者が共に刺激し合い、学び合うことができる場を提供する。
担当講師	竹尾 和子(教育支援機構教職教育センター准教授) 伊藤 稔(教育支援機構教職教育センター教授) 松原 秀成(教育支援機構教職教育センター特任教授) 大川 洋(国際基督教大学教養学部上級准教授)
時間数	12 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 25 日 (土)、8 月 1 日 (土)
受講料	12,000 円
受講人数	60 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日 (金) まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日 程	7/25(土)	8/1(土)
9:30 12:30 (休憩 15 分 含む)	1 クラス 「A:教職についての省察」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:松原】 2 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:伊藤】	1 クラス 「C:教育政策の動向についての理解」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:大川】 2 クラス 「B:子どもの変化についての理解」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:竹尾】
13:30 16:30 (休憩 15 分 含む)	1 クラス 「D:学校の内外における連携協力についての理解」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:伊藤】 2 クラス 「A:教職についての省察」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:松原】	1 クラス 「B:子どもの変化についての理解」 (教室:2号館2階221教室) 【担当:竹尾】 2 クラス 「C:教育政策の動向についての理解」 (教室:2号館2階222教室) 【担当:大川】
16:40 17:40		試験 【担当:伊藤・竹尾】 (教室:1クラス → 221教室) (教室:2クラス → 222教室)

②「教科指導・生徒指導その他教育の充実に関する事項」（選択領域・18時間）

【選択領域（数学分野）】

名称：数学教育リフレッシュ講座(1)

項目	平成 27 年度
講習の名称	数学教育リフレッシュ講座(1)
講習の概要	新しい数学の流れについて、数学教育の立場を踏まえながら、紹介、学習していく機会を与えるリフレッシュ講座である。特に、数学を視覚的に提示する手法、そのときの教師の取り組み(数学博物館などの取り組み、コンピュータグラフィックスの活用)なども踏まえて、講座を進める。取り組みやすく、情報科学などとの関連が深い離散数学やグラフ理論などの内容、数学史を教育に活かすなどの内容についても取り上げる予定である。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 秋山 仁(教育支援機構理数教育研究センター嘱託教授) 根上 生也(横浜国立大学大学院環境情報研究院教授) 長岡 亮介(明治大学特任教授)
時間数	6 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 22 日(水)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	6,000 円
受講人数	120 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

名称：数学教育リフレッシュ講座(2)

項目	平成 27 年度
講習の名称	数学教育リフレッシュ講座(2)
講習の概要	本講座では、様々な学力調査が行われ、その結果責任ならびに説明責任が問われている数学教育の現状において、学力調査の結果をどのように学校の数学科のカリキュラム作りや授業作りに役立てるかを解説するものであり、数学科教師全般向けのみならず学校の一般教師向けのリフレッシュ講座である。本講座では、全国一斉学力調査、国際的な数学の学力調査及び東京理科大学数学教育研究所が実施している理系進学者の学力調査の結果をどのように活かすかについて論じ、改善のための示唆を探ることを行う。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 澤田 利夫(教育支援機構理数教育研究センター客員教授) 池田 文男(理学部第二部数学科嘱託教授) 銀島 文(国立教育政策研究所総合研究官・基礎研究部副部長)
時間数	6 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 23 日(木)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	7,000 円(教材費 1,000 円を含む)
受講人数	120 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

名称：数学教育リフレッシュ講座(3)

項目	平成 27 年度
講習の名称	数学教育リフレッシュ講座(3)
講習の概要	本講座では、東京理科大学数学教育研究所が発行している「数学トレッキングガイド」、「数学トレッキングツアー」などの内容をもとに、中学・高校数学と大学数学の内容をつなぐための数学内容について解説する。大学に入学して、理工系の学生が戸惑うことの一つに、解を求めることを中心とした中学・高校数学と、概念や体系の整合性・論理性を中心とする大学数学のギャップがある。理学部数学科の教員が、大学での数学教育の経験をもとに、中学・高校の教員向けに中学・高校と大学の接続のための数学内容について解説する。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 加藤 圭一(理学部第一部数学科教授) 眞田 克典(理学部第一部数学科教授) 宮島 静雄(理学部第一部数学科嘱託教授) 佐古 彰史(理学部第二部数学科准教授) 佐藤 隆夫(理学部第二部数学科准教授)
時間数	6 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 24 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	8,000 円(教材費 2,000 円を含む)
受講人数	120 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/22 (水)	7/23 (木)	7/24 (金)
講座名	数学教育リフレッシュ 講座(1)	数学教育リフレッシュ 講座(2)	数学教育リフレッシュ 講座(3)
教室	2号館1階211教室	2号館1階211教室	2号館1階211教室・212教室
9:30 11:00	新しい数学の流れⅠ Good teacher inspires. 数学博物館 【秋山】	学力調査を活かした数学科 の指導Ⅰ 国際学力調査とその活用【澤田】	数学トレッキングガイドⅠ (中高教員対象) 【加藤】 2号館1階211教室
11:10 12:40	数学と数学史 数学史の話題から 数学史と学校数学 【長岡】	学力調査を活かした数学科の 指導Ⅱ 数学教育研究所による学力調査 その活用 【池田】	数学トレッキングガイドⅡ (中高教員対象) 【佐古】 2号館1階211教室 (中学教員対象) 【佐藤(隆)】 2号館1階212教室
13:40 15:10	新しい数学の流れⅡ マルチメディアな数学 【根上、桜井】	学力調査を活かした数学科の 指導Ⅲ 全国学力調査とその活用【銀島】	数学トレッキングガイドⅢ (高校教員対象) 【宮島】 2号館1階211教室 (中学教員対象) 【眞田】 2号館1階212教室
15:20 16:50	まとめおよび論述試験 【清水】	まとめおよび論述試験 【澤田、池田、銀島】	まとめおよび論述試験 【眞田、宮島、加藤、 佐古、佐藤(隆)】

名称：理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座

項目	平成 27 年度
講習の名称	理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座
講習の概要	本講義は、「先生もロボコンしよう」と題して、普通教科「情報」ならびに高校生の理工系キャリア開発の授業作りを体験するものである。生徒の立場に戻って、ロボコンを再体験するリフレッシュ講義である。この講義では、マイクロソフトとベネッセが開発した四足歩行「ロボコン」に生徒として参加し、ロボット作り、プログラムの作成、ロボコンの開催を行う。ロボコンにはグループで参加し、順位を競うことになる。プロジェクト型の授業開発を理解するための講義となることを目的としている。(生徒3名まで参観可能) ※受講時の持ち物として、ノートパソコンが必要です
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) (*マイクロソフト、ベネッセより講師を派遣)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 22 日(水)～7 月 24 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校技術科・情報科・数学・理科教諭向け
受講料	33,000 円(ロボット代 15,000 円を含む)
受講人数	30 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	実技考査(ロボット競技)

【タイムテーブル】

日程	7/22 (水)	7/23 (木)	7/24 (金)
教室	1号館 17 階大会議室	1号館 17 階大会議室	1号館 17 階大会議室
9:30 11:00	イントロダクション ロボコン教材による理工系 キャリア開発とは	ロボコンのビデオ鑑賞 ロボットの動作プログラミング	ロボコンの開催
11:10 12:40	ロボットの概要説明 ロボットの組み立て1	自由競技の準備	ロボコンの教育的価値の 検討会
13:40 15:10	ロボットの組み立て2	規定競技の準備	インストラクショナル・デザイン によるロボコン・プロジェクト開 発1
15:20 16:50	プログラミングの概要説明 Visual Basic の操作概要	グループ作業	インストラクショナル・デザイン によるロボコン・プロジェクト開 発2(作品提出)

【選択領域（理科分野）】

名称:理科授業の達人への道(高等学校物理)

項目	平成 27 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校物理)
講習の概要	現在、高等学校では物理履修者が減少しているが、そのことは科学技術の発展にとって望ましいことではない。物理学は、自然科学のすべての学問の基礎・基本となる学問なので、広く高校生に学ばせたい。しかし、その学習内容が高度になる内容もあるので、指導の方法も決して単純なものではない。学習者の認知面での支援を充実した教授法が望まれる。また、中学校理科の発展的内容としての位置づけも可能である。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 川村 康文(理学部第一部物理学教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻嘱託教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 29 日(水)～7 月 31 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(物理)向け
受講料	24,630 円(教材費 6,480 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	30 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/29(水)	7/30 (木)	7/31 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	物理学実験1 「力学分野の実験」と授業構成 ①手作りエアートラックとホバークラフト(大型演示も) ②人が乗れる力学台車(体験型・慣性系・非慣性の体験) ③手作り運動量カー(大型演示用も) ④演示用ボーリング球運動量実験 ⑤授業構成の具体的事例 1号館7階物理学実験室【川村】	物理学先端実験1 「サボニウス型風車風力発電機の実験」(近未来都市型風車・自然エネルギー学習) 1号館7階物理学実験室【川村】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	物理学実験2 「熱力学分野の実験」と授業構成 ①アイスクリームの実験(ばねによる単振動の実験も) ②手作り圧縮発火器 ③ドライアイスの液化実験 ④試験管型スターリングエンジンカー組み立ての演示 ⑤授業構成具体的事例 1号館7階物理学実験室【川村】	物理学先端実験2 「色素増感太陽電池の実験」(次世代の太陽電池・自然エネルギー) 1号館7階物理学実験室【川村】
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室【村上】	物理学実験3 「波動分野の実験」と授業構成 ①手作りウエーブマシン ②クント管(音波の分野) ③分光つつ(光学の分野) ④ピンホールカメラ→レンズカメラ→望遠鏡(光学分野) ⑤授業構成の具体的事例 1号館7階物理学実験室【川村】	科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室【小川】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	物理学実験4 「電磁気分野の実験」と授業構成 ①手作りバンデグラーフ(電場→ガウスの法則) ②かわむらのこま(電磁誘導:うず電流→電磁力) ③雷実験(体験型) ④授業構成の具体的事例 1号館7階物理学実験室【川村】	論述試験(90分) 2号館1階211教室【川村・井上・太田・三浦・松原】

名称:理科授業の達人への道(高等学校化学)

項目	平成 27 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校化学)
講習の概要	現在の高等学校化学のカリキュラムは、理論よりも現象を重視した結果、高校生に”化学は暗記科目”というイメージを強く植え付けている。そこで本講座の講義では、特に無機化学と有機化学の分野で、「なぜそうなるのか?」という高校生の疑問に答える手がかりを提供することに主眼を置いた内容を準備している。また実験では、「グリーンケミストリー」の概念に基づくマイクロスケール実験の内容を含む有機化学と無機化学分野の講習を準備している。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 井上 正之(理学部第一部化学科教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻嘱託教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 29 日(水)～7 月 31 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(化学)向け
受講料	22,150 円(教材費 4,000 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/29(水)	7/30 (木)	7/31 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00 化学講義 1 「高校化学・無機化学分野の理論的背景」 10号館1階1011教室【井上】	9:30 11:00 化学実験 1 「無機分野の実験 1」 10号館2階第1化学実験室【井上】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40 化学講義 2 「高校化学・有機化学分野の理論的背景」 10号館1階1011教室【井上】	11:10 12:40 化学実験 2 「無機分野の実験 2」 10号館2階第1化学実験室【井上】
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室【村上】	14:00 15:30 先端化学実験 1 「有機分野の実験 1」 10号館2階第1化学実験室【井上】	13:40 15:10 科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室【小川】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	15:40 17:10 先端化学実験 2 「有機分野の実験 2」 10号館2階第1化学実験室【井上】	15:20 16:50 論述試験 (90分) 2号館1階211教室【川村・井上・太田・三浦・松原】

名称:理科授業の達人への道(高等学校生物)

項目	平成 27 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校生物)
講習の概要	近年、再生工学やゲノム研究などライフサイエンス研究の進展が著しい。それらをわかりやすく伝えるのは、容易な事ではないので、その技法について講義、実習を行う。実験技法についても、特に分子生物学に関わるものを中心にキット化され簡便なものになりつつある。そのなかには教育現場への導入が可能なものも少なくないので、遺伝子を取り扱う実習を現場でどのように導入しているのか、実例を紹介し、実習を行う。また、新学習指導要領に対応した、東京理科大学で開発中の新しい生物教材に関する実習も行う。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 太田 尚孝(理学部第一部教養学科教授) 武村 政春(理学部第一部教養学科准教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻嘱託教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 29 日(水)～7 月 31 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(生物)向け
受講料	33,150 円(教材費 15,000 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/29(水)	7/30 (木)	7/31 (金)	
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	生物講義 「最先端の生物学研究と生物教育をつなぐために」 10号館1階生物学実験室【武村】	
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	生物実験1 「生物のミクロとマクロをつなぐ新しい生徒実験1」 10号館1階生物学実験室【武村】	
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室【村上】	14:00 15:30	生物実験2 「生物のミクロとマクロをつなぐ新しい生徒実験2」 10号館1階生物学実験室【武村】	
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	15:40 17:10	生物実験3 「ヒトの頬からのDNA抽出」 10号館1階生物学実験室【太田】	
			9:30 11:00	生物先端実験1 「麦芽の糖化実験」 10号館1階生物学実験室【太田】
			11:10 12:40	生物先端実験2 「SNPタイピングによる遺伝子診断」 10号館1階生物学実験室【太田】
			13:40 15:10	科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室【小川】
			15:20 16:50	論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村・井上・太田・三浦・松原】

名称:理科授業の達人への道(高等学校地学)

項目	平成 27 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校地学)
講習の概要	天文分野のみならず、地震、火山、地球温暖化、猛暑、ゲリラ豪雨、台風など、身近な関心の高い問題が多い分野であるにも関わらず、受験科目としての位置づけが低いことから、高等学校において教える機会が少ない。高等学校地学の普及の一助のために、わかりやすく楽しい授業、実験を紹介する。また、中学校理科の発展的内容としての位置づけも可能である。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 三浦 和彦(理学部第一部物理学科教授) 松下 恭子(理学部第一部物理学科教授) 根本 泰雄(理学部第一部物理学科非常勤講師) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 永野 勝裕(理工学部教養講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻嘱託教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 29 日(水)～7 月 31 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(地学)向け
受講料	22,450 円(教材費 4,300 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/29(水)	7/30(木)	7/31(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	地学実験 1 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【根本】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	地学実験 2 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【根本】
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室【村上】	14:00 15:30	地学実験 3 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【根本】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	15:40 17:10	地学講義 1 「宇宙分野の授業 実践の事例」 1号館3階132教室 【松下】
			地学実験 4 「気象分野の実験」 1号館3階134教室 (中学校理科・小学校理科専科と合同) 【永野】
			地学実験 5 「気象分野の実験」 1号館3階132教室 【三浦】
			科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
			論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村・井上・太田・三浦・松原】

名称:理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

項目	平成 27 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)
講習の概要	これからの科学教育の方向を整理するとともに、小・中・高等学校の接続を視野に入れた多くの実験を行い、実験時での安全指導や電子顕微鏡、偏光顕微鏡など高度機器の使用法を研修し、授業で活用できる教材を開発していく。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 長谷川 純一(理学部第一部教養学科非常勤講師) 永野 勝裕(理工学部教養講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻嘱託教授) 菅井 悟(教育支援機構教職教育センター特任教授) 並木 正(教育支援機構教職教育センター特任教授) 松原 秀成(教育支援機構教職教育センター特任教授) 榎本 成己(教育支援機構教職教育センター特任教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 27 年 7 月 29 日(水)～7 月 31 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校理科教諭・小学校理科専科教員向け
受講料	27,000 円(教材費 8,850 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 27 年 9 月 18 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/29(水)	7/30(木)	7/31(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	理科授業の達人への道 「化学分野の実験3」 寒天を用いたイオン泳動の実験についての教材を開発し、授業への活用を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室 【長谷川】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスカフェなどの実践や理科関係のオリンピックについて 2号館1階211教室【北原】	11:10 12:40	理科授業の達人への道 「化学分野の実験2」 中和滴定の実験を例にして、小・中・高等学校の接続を視野に入れた指導法を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室 【榎本、菅井】
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室【村上】	14:00 	理科授業の達人への道 「高度機器の基本操作とその世界」 ①走査型電子顕微鏡 ②偏光顕微鏡 ③放射線計量計 ④音に関する実験 ⑤光に関する実験 ⑥天体望遠鏡 基本操作習得後、授業での活用を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室 【長谷川、松原、榎本、菅井、並木】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】	(休憩 10分 含む) 17:10	13:40 15:10
			科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
			論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村・井上・太田・三浦・松原】

* 網掛けのある講義等は5分野共通で実施します。

(5) 平成 27 年度教員免許状更新講習 実施結果

講習の名称	開催日	担当教員	開催場所	時間数	定員(A)	申込者数(B)	受講者数(C)		申込率(B/A)	受講率(C/B)					
							全体	内、本学出身							
必修	学校教育における今日的課題[平日コース]	7/27~7/28	竹尾和子他	神楽坂	12時間	120人	118人	114人	60人	87.2%	98.3%	96.6%			
	学校教育における今日的課題[土曜日コース]	7/25、8/1	竹尾和子他	神楽坂	12時間	60人	39人	39人	18人		65.0%	100.0%			
	必修 小計						180人	157人	153人		78人	87.2%	97.5%		
選択	数学・情報	数学教育リフレッシュ講座(1)	7/22	秋山仁他	神楽坂	6時間	120人	116人	116人	53人	81.4%	96.7%	100.0%		
		数学教育リフレッシュ講座(2)	7/23	池田文男他	神楽坂	6時間	120人	82人	82人	43人		68.3%	100.0%		
		数学教育リフレッシュ講座(3)	7/24	眞田克典他	神楽坂	6時間	120人	92人	91人	50人		76.7%	98.9%		
		理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座	7/22~7/24	清水克彦	神楽坂	18時間	30人	14人	14人	6人		46.7%	100.0%		
	数学・情報分野 小計						390人	304人	303人	152人		77.9%	99.7%		
	理科	理科授業の達人への道(高校物理)	7/29~7/31	川村康文他	神楽坂	18時間	30人	30人	30人	15人		81.4%	100.0%	99.8%	100.0%
		理科授業の達人への道(高校化学)	7/29~7/31	井上正之他	神楽坂	18時間	20人	20人	20人	9人			100.0%	100.0%	
		理科授業の達人への道(高校生物)	7/29~7/31	太田尚孝他	神楽坂	18時間	20人	20人	20人	1人			100.0%	100.0%	
		理科授業の達人への道(高校地学)	7/29~7/31	三浦和彦他	神楽坂	18時間	20人	13人	13人	5人			65.0%	100.0%	
		理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)	7/29~7/31	川村康文他	神楽坂	18時間	20人	20人	20人	11人			100.0%	100.0%	
理科分野 小計						110人	103人	103人	41人	93.6%	100.0%				
合 計						680人 (670人)	564人 (538人)	559人 (530人)	271人 (235人)	82.9% (80.3%)	99.1% (98.5%)				

*「合計」の()内は、前年度

(6) 平成27年度年度教員免許状更新講習 事後評価アンケート結果

(単位：%)

講習の名称		評価項目Ⅰ				評価項目Ⅱ				評価項目Ⅲ				全体平均				
		4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	
必修	学校教育における今日的課題[平日コース]	60.5%	35.1%	4.4%	0.0%	57.0%	38.6%	3.5%	0.9%	78.1%	19.3%	0.9%	0.9%	65.2%	31.0%	2.9%	0.6%	
	学校教育における今日的課題[土曜日コース]	57.9%	39.5%	5.3%	0.0%	68.4%	26.3%	7.9%	0.0%	81.6%	18.4%	2.6%	0.0%	69.3%	28.1%	5.3%	0.0%	
	必修 小計	59.2%	37.3%	4.8%	0.0%	62.7%	32.5%	5.7%	0.4%	79.8%	18.9%	1.8%	0.4%	67.3%	29.5%	4.1%	0.3%	
選択	数学・情報	数学教育リフレッシュ講座(1)	81.9%	16.4%	1.7%	0.0%	74.1%	24.1%	1.7%	0.0%	81.0%	17.2%	1.7%	0.0%	79.0%	19.3%	1.7%	0.0%
		数学教育リフレッシュ講座(2)	32.9%	40.2%	25.6%	1.2%	41.5%	39.0%	18.3%	1.2%	69.5%	28.0%	2.4%	0.0%	48.0%	35.8%	15.4%	0.8%
		数学教育リフレッシュ講座(3)	30.8%	45.1%	20.9%	3.3%	46.2%	35.2%	15.4%	3.3%	68.1%	26.4%	2.2%	1.1%	48.4%	35.5%	12.8%	2.6%
		理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座	85.7%	16.7%	0.0%	0.0%	92.9%	7.1%	0.0%	0.0%	85.7%	7.1%	0.0%	0.0%	88.1%	10.3%	0.0%	0.0%
		数学・情報分野 小計	57.8%	29.6%	12.1%	1.1%	63.7%	26.4%	8.9%	1.1%	76.1%	19.7%	1.6%	0.3%	65.9%	25.2%	7.5%	0.8%
	理科	理科授業の達人への道(高校物理)	56.7%	33.3%	6.7%	3.3%	56.7%	36.7%	6.7%	3.3%	63.3%	33.3%	3.3%	0.0%	58.9%	34.4%	5.6%	2.2%
		理科授業の達人への道(高校化学)	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	60.0%	35.0%	5.0%	0.0%	70.0%	28.3%	1.7%	0.0%
		理科授業の達人への道(高校生物)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	45.0%	5.0%	0.0%	70.0%	25.0%	5.0%	0.0%	56.7%	40.0%	3.3%	0.0%
		理科授業の達人への道(高校地学)	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%
		理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	73.3%	26.7%	0.0%	0.0%
		理科分野 小計	62.2%	35.8%	1.3%	0.7%	64.2%	33.5%	2.3%	0.7%	75.1%	22.2%	2.7%	0.0%	67.2%	30.5%	2.1%	0.4%
	合計		59.7%	34.2%	6.1%	0.6%	63.5%	30.8%	5.6%	0.7%	77.0%	20.3%	2.0%	0.2%	66.8%	28.4%	4.6%	0.5%
			(65.5%)	(29.7%)	(3.9%)	(0.9%)	(62.1%)	(30.8%)	(6.4%)	(0.7%)	(79.3%)	(19.9%)	(0.8%)	(0.0%)	(69.0%)	(26.8%)	(3.7%)	(0.5%)

*受講者は、必修領域で12時間、選択領域で18時間、計30時間の講習を受講する必要がある。

*受講申込期間：平成27年5月7日(木)～5月15日(金)

*評価項目については、以下のとおり。

- I. 本講習の内容・方法についての(下記のA～Eの視点を踏まえた)総合的な評価
 - A. 学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。
 - B. 講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。
 - C. 受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。
 - D. 適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。
 - E. 配付資料等使用した教材は適切であった。
- II. 本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての(下記のF～Iの視点を踏まえた)総合的な評価
 - F. 教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。
 - G. 教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。
 - H. 各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。
 - I. 受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。
- III. 本講習の運営面(受講者数、会場、連絡等)についての評価

4:よい(十分満足した・十分成果を得られた)

3:だいたいよい(満足した・成果を得られた)

2:あまり十分でない(あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった)

1:不十分(満足しなかった・成果を得られなかった)

5-10. サイエンス・リーダーズ・キャンプ

教職教育センターでは理数教育研究センターと連携し、平成25年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構が公募するサイエンス・リーダーズ・キャンプ(以下「SLC」という。)に応募し、以下のとおり実施している。

平成25年度に実施したSLCは理科の教員を対象とし、物理、化学の教科を実施した。平成26年度のプログラムより、3ヵ年間で補助対象となり、平成26年度(第1年度)は数学、平成27年度(第2年度)は生物、平成28年度(第3年度)は化学(予定)の教員を対象としたプログラムを行うこととしている。

1. プログラムの概要

(1) プログラム名称

体験を通じた最先端の理数系総合指導力の向上

(2) 実施機関

東京理科大学 教育支援機構 理数教育研究センター／教職教育センター

(3) 開催日

平成27年8月21日(金)～24日(月) 3泊4日

(4) 実施場所

東京理科大学 神楽坂校舎
1号館17階 記念講堂、大会議室 等

(5) 宿泊場所

アグネスホテル アンド アpartments東京

(6) サイエンス・リーダーズ・キャンプ(平成27年度)の概要

科学技術創造立国を標榜する日本にとっては、理数に強い人材の育成が必須であり、その理数力は中等教育のありようによって決定されるものである。とりわけ高等学校段階における理数力の育成が、重要な位置を占めることとなる。

SSHに取り組んでいる高等学校等では、創造性、問題発見力、課題解決力、プレゼンテーション能力の伝達(教育)不足が問題として挙げられている。

こうした背景から、本学における理数分野の研究と教員養成の強みを生かし、現職教員に対する研修プログラムを提供する。

また、本学は明治14(1881)年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を掲げ、理学の普及に大きな役割を果たしており、理数系教員養成の実績があるとともに、現職教員に対する研修を行う責務がある。

平成27年度は、生物の現職教員に対する合宿研修を行うこととし、講義、実験、施設見学を行い、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を教授する。

さらに、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを多く取り入れ、学校現場で不足

されていると言われている伝達能力を、体験を通じて養成する。

合宿研修後には、本学で実施する坊っちゃん科学賞への応募促進とバックアップ、研究会、シンポジウムの参加案内等、合宿の成果を学校現場で活用できるようなフォローアップを行う。

2. 業務の目的及びプログラムの目標

(1) 背景

平成 23 年 11 月に本学に対して実施された教員免許課程認定大学実地視察において、「数学及び理科教育の普及を目的とし、現職教員の支援を要望する」旨の講評があった。また、教育支援機構理数教育研究センターは、中等教育における理数教育に関する調査及び研究を行うこととしており、同機構教職教育センターは、主に教員養成を行うこととしている。特に教職教育センターでは、平成 24 年 4 月に中学校及び高等学校の実験技能と指導力を養うことを目的とした理科実験室を設置し、同年度に文部科学省が公募した私立大学教育研究活性化設備整備事業に採択され、中等教育の高度化及び SSH レベルの指導に対応できる実験設備が整った。これにより、学内に理科教員の養成・研修拠点を整備され、質の高い教員研修が実施できることとなった。

(2) 業務の目的

本事業は、上記背景等を踏まえ、本学の建学の精神と特色を生かして、理数系の現職教員に対する研修プログラムを提供することを目的とする。

本事業による効果は、学校現場への理数教育に係る波及効果、本学に関わるステークホルダーの増加、教員養成関係の外部資金を獲得するにあたり必須となる教育委員会との連携の可能性といったことが挙げられる。

(3) 実施機関のプログラムの目標

- 国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上を図る。
- プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらおう。
- 理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で応用できる実験（演習）を行ってもらおう。

3. 実施内容

(1) 実施日前日まで（事前提出課題）

受講者に対し、事前の課題を課した。詳細については、以下のとおり。

レポート題目	：「生物教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに」
様式	：A4、1枚以内〔指定様式〕、Word ファイル
提出締切	：平成 27 年 7 月 24 日（金）
提出方法	：メールに Word ファイルを添付し、以下のとおり送付する。 件名　：SLC 事前課題【氏名】 送付先：kyosyoku@admin.tus.ac.jp
注意事項	：事前課題は、2 日目の午前中に行うプレゼンテーション 1 で使用するための下準備となり、1 日目の午後に行うグループワーク 1 で使用します。 事前課題の様式は、受講者全員に配付し、共有することとします。（自己紹介的な機能を持たせると同時に、グループワーク 1 の際には、受講者全員でレポートを共有し作業を行ってまいります。） また、業務成果報告書において、公表する可能性があります。

(2) 当日タイムスケジュール

【1 日目：8 月 21 日（金）】

時間	内容
14:00	集合〔1 号館 17 階記念講堂〕
14:00～14:55	開講式〔1 号館 17 階記念講堂〕 オリエンテーション (本プログラムの趣旨説明、講師紹介、日程説明)
15:10～16:10	講義 1〔1 号館 17 階記念講堂〕 【日本と世界の高校生物】 東京大学大学院総合文化研究科教授 松田 良一
16:10～16:40	講義 1 に関するディスカッション〔1 号館 17 階記念講堂〕 東京大学大学院総合文化研究科教授 松田 良一
16:50～18:50	グループワーク 1〔1 号館 17 階大会議室〕 【事前課題〔生物教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに〕をもとにプレゼンテーション 1 に向けた準備】
19:30～21:30	参加者交流会 1〔8 号館 1 階学生食堂〕 山本 誠、渡辺 正、松田 良一、太田 尚孝、武村 政春、朽津 和幸、 教職関係教員（菅井 悟、並木 正、榎本 成己、松原 秀成）、眞田 克典

【2日目：8月22日（土）】

時間	内容
8:30～10:30	プレゼンテーション1 [1号館17階大会議室] 【事前課題をもとに発表及び情報共有】
10:45～11:45	講義2 [1号館17階記念講堂] 【植物の生き様を知り、植物の力を生かす～環境・食糧・エネルギー 問題解決に向けて～】 理工学部応用生物科学科教授 朽津 和幸
11:45～12:15	講義2に関するディスカッション [1号館17階記念講堂] 理工学部応用生物科学科教授 朽津 和幸
13:45～15:45	実験1(1) [10号館1階生物学実験室] 【動物細胞への遺伝子導入実験～GFPを用いて核と細胞骨格を観察する～】 理学部第一部教養学科准教授 武村 政春
16:15～17:45	実験2(1) [10号館1階生物学実験室] 【ヒトゲノムの精製】 理学部第一部教養学科教授 太田 尚孝

【3日目：8月23日（日）】

時間	内容
8:30～10:30	実験2(2) [10号館1階生物学実験室、5号館地下1階太田研究室] 【ヒトゲノムの精製】 理学部第一部教養学科教授 太田 尚孝
10:50～11:30	研究施設見学1 [5号館地下2階化学系機器分析センター] 【化学系機器分析センターの見学】
13:00～14:40	実験1(2) [5号館1階武村研究室] 【動物細胞への遺伝子導入実験～GFPを用いて核と細胞骨格を観察する～】 理学部第一部教養学科准教授 武村 政春
	研究施設見学1 [5号館1階鞆研究室] 【生物・化学融合分野の施設見学】 理学部第一部教養学科教授 鞆 達也
15:10～16:10	講義3 [1号館17階記念講堂] 【理数分野の研究の広がりとおもしろさ】 東京理科大学長 藤嶋 昭
16:10～16:40	講義3に関するディスカッション [1号館17階記念講堂] 東京理科大学長 藤嶋 昭
17:20～19:00	グループワーク2(1) [1号館17階大会議室] 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、翌日に行うプレゼン テーション2のための準備】
19:00～21:00	参加者交流会2 [アグネスホテル アンド アパートメンツ東京 地下1階 ア

	グネスホール] 藤嶋 昭学長、山本 誠、渡辺 正、太田 尚孝、武村 政春、北原 和夫、 教職関係教員（菅井 悟、並木 正、榎本 成己、松原 秀成）、 秋山 仁、眞田 克典
--	------------------------------------------------------------------------------------------------

【4日目：8月24日（月）】

時間	内容
8:30～10:10	グループワーク 2 (2) [1号館 17階大会議室] 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、行うプレゼンテーション 2 のための準備】
10:20～12:20	プレゼンテーション 2、意見交換 [1号館 17階大会議室] 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、作成した映像をグループごとに発表し、参加者全体で共有する】
13:20～13:40	フォローアップ [1号館 17階大会議室] 【本プログラムを通じて得た知識、技能等を学校現場に戻った後に活用できるようにフォローアップを行う】
13:40～14:00	閉講式 [1号館 17階大会議室]

4. 業務の目的及びプログラムの目標の達成状況

(1) プログラムの目標と実施内容

SLC は、高等学校等の理数教育を担当する教員に、①合宿形式で最先端の科学技術を体感させ、また②才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を修得させることにより、③教員の理数教育における指導力の向上及び将来、都道府県等の理数教育において中核的な役割を担う教員となるための素養の育成を図るとともに、④地域の枠を超えた教員間のネットワーク形成を支援することを目的とする。

プログラムの目的について、JST が実施したアンケート（以下「JST アンケート」という。）をもとに、それぞれ達成状況を検証する。

① 合宿形式による最先端の科学技術の体感

本プログラムでは、理数系分野への進路希望者に対する発展的指導力の向上を図るため、最先端の生物研究について理解を深めることのできる実験、講義、生物・化学融合分野の施設見学を行った。

JST アンケート結果からは、最先端の科学技術を体感し、理数系教員としての素養を高めることができたかという問いに対して、100%の受講者が、「あてはまる」（72%）、「どちらかというともあてはまる」（28%）との回答を得た。

本項目については、概ね目標が達成できたと考えている。

② 才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法の修得

本プログラムでは、教育に関心を抱く一線の研究者として、藤嶋昭学長、松田良一教授、朽津和幸教授が講義を担当した。

また、才能ある生徒や理数系に興味関心を持ち、理数系分野への進路を考えている生徒への発展

的指導が行えるよう、生物の最先端とその応用の研究を行っている太田尚孝教授、武村政春准教授が実験を担当した。

さらに、講義、実験に加えて、SSH レベルの各高等学校において課題として浮き彫りになっているプレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力の指導（教育）不足に対する指導力の向上を図るために、アクティブ・ラーニングの要素の一つであるディスカッションやグループワークを多く取り入れた。

JST アンケートの結果からは、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導法を修得することができたかという問いに対して、96%の受講者が、「あてはまる」（28%）、「どちらかというにあてはまる」（68%）との回答を得た。

本項目については、高いレベルでの目標達成には至っていないが、ある程度、目標が達成できたと考えている。

③ 教員の理数教育における指導力の向上及び地域の中核的な役割を担う教員となるための素養の育成

本プログラムでは、地域の理数教育において中核的な役割を担うことができるよう、アクティブ・ラーニングの要素の一つであるディスカッションやグループワークを多く取り入れた。

また、グループワークの後には、必ずプレゼンテーションの場を設けることにより、プレゼンテーション技術の向上や学校現場でのプレゼンテーション指導の向上を図った。

JST アンケートの結果からは、地域における理数教育を担うリーダーとしての意識を高めることができたかという問いに対して、88%の受講者が、「あてはまる」（40%）、「どちらかというにあてはまる」（48%）との回答を得た。

本項目については、高いレベルでの目標達成には至っていないが、ある程度、目標が達成できたと考えている。

④ 地域の枠を超えた教員間のネットワーク形成の支援

本プログラムでは、講義の後には必ず講師と受講者を含めたディスカッションを行うことで、最先端の研究者と議論をする場を設けた。

グループワークの後には、プレゼンテーションを行うことで、受講者間で本プログラムで得た知識、技能を共有、議論する場を設けた。特に、1日目のグループワーク1では、1グループを4～5名とし、教員の経験年数、SSH 実施校の勤務経験、勤務校の地域等を考慮し、グループを構成した。

また、参加者交流会を1日目と3日目に設定した。1日目は、受講者間の交流を目的とし、自己紹介等を中心に行った。1日目及び3日目共に、本プログラムを通じて得た知識、技能等を学校現場でどのように活用するかをさらに深く議論できるよう、講義を担当する研究者も交えて行った。

合宿実施後は、メーリングリストを活用し、受講者間のネットワーク構築を図っている。

JST アンケートの結果からは、他の教員等との交流・ネットワークをつくることができたかという問いに対して、100%の受講者が、「あてはまる」（96%）、「どちらかというにあてはまる」（4%）との回答を得た。

本項目については、目標が達成できたと考えている。

(2) プログラムの目標と達成状況

本学において SLC を実施するうえでのねらいは、①国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上、②プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、デ

ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらう、③理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で応用できる実験（演習）を行うことの3点である。

本学における SLC を実施するうえでのねらいについて、本学が実施したアンケート（以下「大学アンケート」という。）をもとに、個々の講義、実験、研究施設見学、グループワーク、プレゼンテーション、参加者交流会を検証し、目標の達成状況を検証する。

① 講義

講義 1 では、「日本と世界の高校生物」という演題で行い、日本と海外の理数教育の違い、日本のトップ層の教育現状を紹介し、国際性をはぐくむ教育について学ぶ機会を設けた。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は全てのアンケート回答者から「よく分かった」との回答は 100% となったこと、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 58.3% となっていることから、概ね高い評価を得ていると考える。アンケート回答者からは、日本と世界の生物教育の違いが理解できたこと、海外の教育の状況に目を向けるという発想を得ることができた旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上に寄与できていると考える。

講義 2 では、「植物の生き様を知り、植物の力を生かす～環境・食糧・エネルギー問題解決に向けて～」という演題で行い、最先端の生物研究に触れるとともに、発展的指導について学ぶ機会を設けた。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 79.2% となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 66.7% となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、通常の授業だけでなく課題研究に取り入れられる講義であった旨の回答があり、学校現場で活かせる内容であったと考える。

講義 3 では、「理数分野の研究の広がりとおもしろさ」という演題で行い、研究者としての姿勢、教育者としての在り方について学ぶ機会を設けた。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 87.5% となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 58.3% となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、講演者である本学学長の洞察力、研究に対する姿勢、日頃の探求力等について感銘を受けたことや、専門に特化するだけでなく幅広い分野に興味を持ち教員として学び続ける姿勢の重要性について理解できた旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、教員の総合指導力の向上や、課題発見力、課題解決力に寄与できていると考える。

② 実験

実験 1 では、「動物細胞への遺伝子導入実験～GFPを用いて核と細胞骨格を観察する～」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 70.8% となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 54.2% となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、知識のみの内容を体験することができた旨の回答があった。

実験 2 では、「ヒトゲノムの精製」、「ヒト遺伝子のジェノタイピング」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 70.8% となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 58.3% となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、課題研究に取り入れたい内容であったこと、分野横断的な内容として扱うことができる内容であった旨の回答があった。

このように各実験において、理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で活かせる内容であったことから、本学におけるプログラムのねらいが概ね実現できたと考える。

③ 研究施設見学

研究施設見学 1 では、「化学系機器分析センターの見学」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 50.8%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 29.2%となっていることから、今後実施する場合には、内容の検討が必要であると考え。一方で、アンケート回答者からは、最先端機器を見学できる貴重な機会であったこと、防災意識の向上など授業に活かせる内容であった旨の回答があった。

研究施設見学 2 では、「生物・化学融合分野の施設見学」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 70.8%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 66.7%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、課題研究などに役立てることができる内容であったこと、科学に対する興味関心を高める話題であった旨の回答があった。

このように、学校現場の教員からは理解されづらい内容もあり、受講者から高い評価を得られなかったことは、今後改善する余地があるが、最先端の分野横断・融合的な研究に触れるという本プログラムにおける研究施設見学の位置付けは、概ね実現できたと考える。

④ グループワーク

グループワークはプログラム全体を通じて 2 回実施した。グループワーク 1 では、「事前課題 [生物教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに]」をもとにグループワークを行った。グループワーク 2 では、「本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、プレゼンテーション 2 のための準備」としてグループワークを行った。大学アンケートの結果からは、これからの授業、課外活動、研究指導の参考になるかとの問いに対して、グループワーク 1 では、「とても役に立つ」が 75.0%、グループワーク 2 では、「とても役に立つ」が 66.7%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、各学校における問題点、課題を共有、認識できたこと、今後の教育に関して学校だけでなく地域を含めて何をしていくべきか考える機会となった旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上、さらには、JST におけるプログラムの目標である理数教育において中核的な役割を担う教員となるための素養の育成にも寄与できたと考える。

⑤ プレゼンテーション

プレゼンテーションはプログラム全体を通じて 2 回実施した。プレゼンテーション 1 では、「事前課題をもとに発表及び情報共有」を行った。プレゼンテーション 2 では、「本プログラムを通じて得た知識、技能等をグループごとに発表し、授業や学校現場でどのように活用するかを受講者全体で共有する」を行った。大学アンケートの結果からは、これからの授業、課外活動、研究指導の参考になるかとの問いに対して、プレゼンテーション 1 では、「とても役に立つ」が 58.3%、プレゼンテーション 2 では、「とても役に立つ」が 62.5%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケート回答者からは、発表を行う立場を経験することで時間内にまとめることの難しさを感じる事ができたこと、課題を明確にすることができたこと、地域との連携など 1 人では考える機会が少ない問題を話し合える機会となった旨の意見があり、本学におけるプ

プログラムのねらいである、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらうことが達成できたと考える。

⑥ 参加者交流会

参加者交流会はプログラム全体を通じて2回実施した。大学アンケートの結果からは、初日に1回目の参加者交流会を行ったため、早い段階で他の受講者と打ち解けることが出来た旨の意見や、2回の参加者交流会を通して、受講者のみならず本学の関係者と交流でき、有意義であった旨の意見があった。

(3) 総合的な考察

本学は、建学の精神を「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」としており、長年、理数系教員の養成の実績がある。

平成23年11月に実施された教員免許課程認定大学実施視察において、「数学及び理科教育の普及を目的とし、現職教員の支援を要望する」旨の講評があったことを踏まえ、教育支援機構教職教育センターと同機構理数教育研究センターの協働で現職教員に対する研修を実施することとした。

今回実施したプログラムにおいて、JST アンケートの結果からは、ほとんどの項目で全実施機関の平均以上の評価を得ることができた。また、大学アンケートの結果からは、本学における教員養成の取り組みを理解した旨の発言が多数あり、全体的に充実したプログラムであった旨の評価を得られた。特に実験では、本学の学生が指導教員のもとで各グループを担当し、実験の進め方の説明、内容の説明、実験後の考察等に主体的に関わり、受講者から高い評価をいただいた。実験に携わった学生は、将来教員を目指している学生であり、本学の教員養成にもこのSLCが寄与できていることは、二次的な効果として大きな成果であると言える。

プログラム全体を通じて、前(1)、(2)のとおり、JSTにおけるプログラムの目標と本学におけるプログラムの目標の両方を概ね達成できたと考えている。

また、本学の建学の精神、理数系教員の養成実績、教育支援機構教職教育センターと同機構理数教育研究センターにおける業務内容からみて、今後も引き続きこのような現職教員の研修に大学として積極的に関わる必要がある。

5-11. 教員採用試験大学推薦

教員採用試験大学推薦 WG 座長 八並 光俊

1. 大学推薦制度

公立学校の教員採用試験は、おおむね7月から9月にかけて一次試験と二次試験が実施される。一次試験は主に教職教養・専門教養(教科教育)・小論文等の筆記試験である。この一次試験に合格すると、個別面接・集団討議・模擬授業等の実技系の二次試験を受験することとなる。本学では、教員採用試験に先がけて、4月から5月にかけて大学推薦選考を実施している。この大学推薦選考は、複数の都道府県・指定都市教育委員会が各大学に対して、当該地域で教員を志望する優秀な学生の推薦を求める制度である。この大学推薦制度を利用して、教員採用試験を受験する学生は一次試験が免除となる。最近の教員採用試験の受験倍率は高くなっており、最初の関門である一次試験が免除されることは、学生の負担を軽減すると同時に、合格可能性が高まる。教職課程登録ガイダンスや授業での広報活動によって、学生の大学推薦選考の応募者は多い。平成 28 年度(平成 27 年度実施)大学推薦選考の応募者は、15 名であった。

本学の大学推薦の推薦基準は、各教育委員会からの要件以外に、次の要件を全て満たしていなければならない。

(1) 学部生・大学院生共通

- ① 応募する教育委員会の教員採用が第一志望であり、かつ誓約書のすべての誓約事項に同意すること。
- ② 在籍学部(研究科)において、前年度までの必修科目を全て修得していること。
- ③ 教職に関する科目について、受験希望教科に関する前年度までの必修科目を全て修得していること。
- ④ 前年度までの全ての修得単位における成績が優秀であること。

(2) 学部生

- ① 原級していないこと。ただし、休学等による原級は除く。
- ② 前年度までの成績における評価 C の割合が 30%以下であること。

2 大学推薦選考の傾向と結果

今年度の選考に関しては、「参考)教員採用試験大学推薦選考結果について」に示されているように、応募学生者数は 15 名(22 名)、大学推薦者数は 11 名(15 名)であった。括弧内は、昨年度の人数である。応募者数は昨年度よりも 7 名減少、推薦者数は 4 名減少である。また、大学推薦者のうち、二次試験合格者数は 2 名という結果となった。大学推薦者の二次試験合格率は、18.2%である。地区別の合格率は、神楽坂が 14.3%、葛飾が 0%、野田が 25%となっている。昨年度は 6 名の合格で、合格率は約 40%であった。平成 26 年度(平成 25 年度実施)は、10 名合格であった。今年度は過年最少の合格数となり、大学推薦制度を再度見直すこととなった。

今年度も昨年度同様大学推薦者に対して、推薦結果後に教員採用試験の合格率上昇を目的とした教員採用試験事前指導を実施した。その際、教員採用試験二次試験対策講座の受講を推奨するなどの指導も行っている。次年度は、大学推薦制度を再度見直した結果、本学の大学推薦の応募基準として前年度までの成績における GPA の基準を追加し、さらに大学推薦の面接評価基準を変更した。また、学部 2 年生の教育実習(事前)のガイダンスから大学推薦制度の注意喚起を行い、合格者数の増加を目指したい。

(参考) 教員採用試験大学推薦選考結果について

平成27年10月7日現在

自治体名	推薦職種・教科	平成28年度(平成27年度実施)				平成27年度(平成28年度実施)				平成26年度(平成25年度実施)				平成25年度(平成24年度実施)				平成24年度(平成23年度実施)					
		推薦枠	応募者数	本学推薦者数	一次試験合格者数	合格者数	推薦枠	応募者数	本学推薦者数	合格者数													
埼玉県	中学数学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学理科	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	2人	1人	1人	2人以内	0人	1人	0人	0人	2人以内	1人	1人	1人
	高校数学 ※	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	0人	0人	3人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県・千葉県	高校理科 ※	2人	1人	0人	0人	0人	2人	2人	1人	1人	3人	2人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学・高校数学	4人	3人	3人	3人	1人	4人	4人	4人	3人	4人	8人	4人	3人	2人	4人	2人	1人	—	—	—	—	—
	中学・高校理科	4人	2人	2人	1人	0人	4人	1人	1人	1人	4人	8人	4人	2人	2人	6人	2人	2人	—	—	—	—	—
東京都	小学校全科(理科コース)	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別支援学校教員 特別支援学校(1人以内)各1名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	身体障害者区分	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	障害のある者 中学・高校(数学・理科)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人
滋賀県 (平成27年度実施)	高校数学	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高校理科	1人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
横浜市	中学数学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	5人	1人	0人	—	—	—	—	—
	中学理科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	—	—	—	—	—	—
	中学・高校数学	2人	2人	1人	1人	0人	2人	3人	2人	1人	2人以内	2人	2人	2人	—	—	—	—	—	1人以内	4人	1人	1人
川崎市	中学・高校理科	2人	1人	1人	1人	0人	2人	1人	1人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人
	中学数学	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人
相模原市	中学理科	1人	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	0人
	中学数学	1人	1人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都府	中学理科	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学数学	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	0人
	高校数学	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	高校理科	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	1人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
京都市	中学校(数学・理科あわせて)	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	1人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	1人	1人	0人	0人
	高校数学・情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人
大阪府	高校数学・工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学数学	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	中学理科	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	高校数学	1人	1人	1人	1人	0人	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人	—	—	—	—	—
	高校理科	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
大阪市	高校工業(機械・電気・工業化学)	各科目1人	0人	0人	0人	0人	各科目1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	各科目1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	中学数学	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
堺市	中学理科	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	中学数学	2人	0人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別支援学校中学部数学 特別支援学校中学部理科	2人	0人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神戸市 (平成24年度実施)	中学・高校数学	2人以内	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学・高校理科	2人以内	0人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		56人以内	15人	11人	10人	2人	59人以内	22人	15人	6人	48人以内	29人	18人	10人	28人以内	23人	6人	4人	16人以内	11人	5人	4人	
各年度における合格率推移		18.2%				40.0%				62.5%				66.7%				80%					

(参考)

平成28年度(平成27年度実施) 教員採用試験大学推薦応募者に係る教員採用試験事前指導について

1.目的

平成28年度(平成27年度実施) 本学教員採用試験大学推薦(以下「大学推薦」という。)に応募した者について、推薦結果後に指導等を行うことにより、教員採用試験の合格率を向上させることを目的とする。

2.対象

平成28年度(平成27年度) 大学推薦に応募した者 合計 15人

内訳) 本学の大学推薦となった者 11人
 本学の大学推薦に応募した者のうち、上記以外の者 4人

3.実施日時・場所

[本学の大学推薦となった者]

神楽坂校舎: 平成27年5月21日(木) 11時~12時
 9号館6階教職教育センター会議室
 野田校舎: 平成27年5月20日(水) 11時~12時
 1号館3階教職教育センター室

[本学の大学推薦に応募者のうち、上記以外の者]

別途個別指導を予定

4.指導教員

大学推薦選考ワーキンググループ構成員

(八並 光俊 (座長)、伊藤 稔、竹尾 和子、大島 真夫、佐古 彰史、小林 隆夫、
澤渡 信之、菅井 悟)

5.指導項目及び担当教員

[本学の大学推薦となった者]

指導項目	担当教員	
	神楽坂・葛飾	野田
1 当該地域での教職希望理由及び、希望校種を明確に、短時間で話せること。 2 当該校種・教科の希望理由を明確に、短時間で話せること。 3 当該教育委員会の教育施策を、確認しておくこと。 4 当該教育委員会の学力向上や生徒指導プログラムなど特色を確認しておくこと。 5 専門科目の当該校種の学習指導要領は、熟読しておくこと。 6 専門教科での自己の教え方の工夫などを明言できるようにしておくこと。 7 生徒理解の方法や保護者との連携・協力について明言できるようにしておくこと。 8 いじめ防止対策推進法および基本方針を理解しておくこと。 9 当該地域の地理や学校教、学校のホームページなど確認しておくこと。 10 コンプライアンスとサービスの遵守を理解しておくこと。	八並 竹尾	伊藤 大島

[本学の大学推薦に応募者のうち、上記以外の者]

指導項目	担当教員	
	神楽坂・葛飾	野田
1 面接の振り返り 2 一次試験対策 (1) 専門教養の対策 (2) 教職教養の対策(今日の教育課題の把握) (3) 論作文対策 3 二次試験対策 4 その他 (1) 身だしなみや立居振る舞いなどについて (2) 提出書類を丁寧に書く、等	菅井	対象者 なし

6.経費

なし

7.スケジュール

- 5月11日（月） 実施日等の決定
- 5月11日（月） 対象学生へ通知
- 5月20日（水） 11時～12時 野田校舎指導日実施
- 5月21日（木） 11時～12時 神楽坂校舎指導日実施
- 6月 2日（火） 第2回教職教育センター会議にて報告
- 7月16日（木） 第3回教職教育センター連絡会にて報告
- 7月28日（火） 第3回教職教育センター会議にて報告

8.その他

- ・当日欠席した者の対応は個別に行うこととする。
- ・本学の大学推薦となった者については、教職教育センター主催 平成27年度実施 教員採用第二次試験対策講座（平成27年8月8日・9日実施）に必ず参加するよう周知することとする。

5-12. 教職課程における情報公表検討WG

教職教育センターでは、教職課程における情報公表について、次のとおりワーキンググループを設置し検討を行った。

(1) 設置の目的

教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令等（平成27年4月1日付）により、教職課程を有する大学が、教員の養成に係る教育の質の向上や社会に対する説明責任を果たすため、教員養成に関する情報について、公表を義務付けることとなった。

教職教育センターでは、ホームページを設置し、本学の教職課程における情報公表を行っているが、体系的に公表されていない項目があることから、教職教育センター長のもとにワーキンググループを設置し、体系的な情報公表を検討することを目的とする。

(2) 検討事項

- ①公表が必要な情報の精査について
- ②教職課程に関する情報の集約について

(3) メンバー

伊藤 稔 (WG座長) 教職教育センター教授
八並 光俊 教職教育センター教授
清水 克彦 理学部第一部数学科教授
井上 正之 理学部第一部化学科教授
松本 和子 理工学部数学科教授
小川 正賢 科学教育研究科科学教育専攻教授

(4) 検討期間

平成27年12月～平成28年3月

(5) 検討結果

教職課程における情報公表として、以下の項目を教職教育センターホームページにおいて公表することとした。

- ・教員養成の目標と計画
- ・教員養成に係る組織、教員数
- ・各教員が有する学位、業績、担当授業科目
- ・教員養成に係る授業科目、授業方法、内容、年間授業計画
- ・卒業生の教員免許状取得状況

-
- ・ 卒業者の教員への就職状況
 - ・ 教員養成の教育の質向上に係る取組み

なお、「各教員が有する学位、業績、担当授業科目」については、教職に関する科目を担当する全ての教員の業績書を教職教育センターHPにおいて公表することとし、毎年度更新を行うこととした。

5-13. 教職課程履修登録における継続確認

教員養成を行う機関は、教職課程履修開始時のもとより、履修開始後の各段階で、教職課程の履修継続の意思確認を行い、それをもとに各段階に応じた適切な支援と指導行うことが必要である。

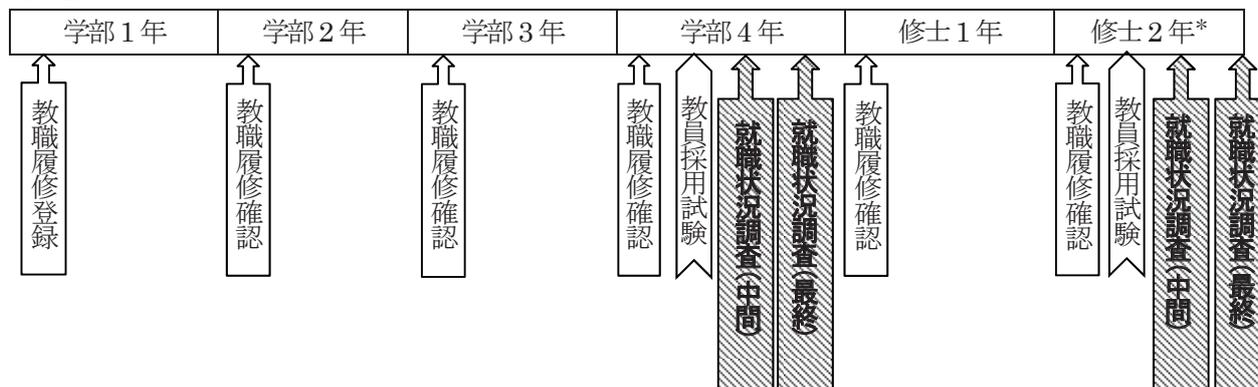
本学では、教職課程履修開始時（主に1年生）に教職課程の履修登録を行っているが、その後、学年が進行するとともに、教職課程を履修しているかを把握することができていないのが現状である。

また、大学院生で教職を志望する学生の把握についてもできていない。

さらに、教職課程履修登録を行っている学生のうち、教員採用試験受験希望者であるか、また希望する場合については、どの自治体の受験希望であるか等についても把握ができていない。

そこで、教職教育センターでは、平成27年度より、教職課程履修登録に係る継続確認（以下「継続確認」という。）及び継続確認において当該年度に継続を希望している学生に対して、就職状況調査を実施することとした。

実施のイメージ：



*専攻科生については、専攻科1年次に実施する

(1) 継続確認

対象学生：教職課程履修登録を行っている学部生、専攻科生、大学院生

実施時期：平成27年4月22日（水）～5月1日（金）

質問項目：

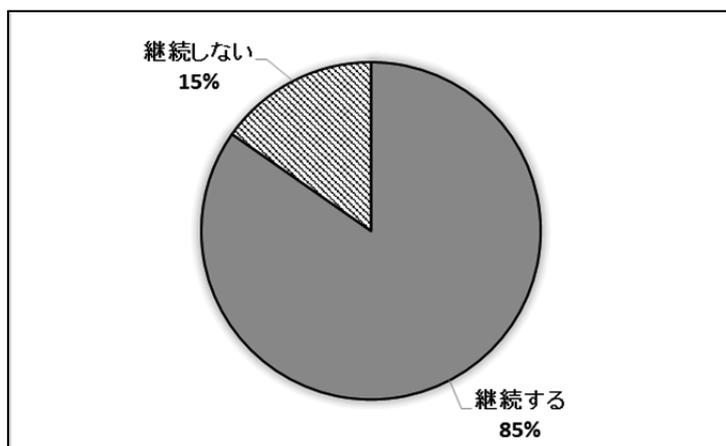
No.	質問項目	回答選択肢
(1)	教職課程の履修登録を行った年度をチェックしてください(全員必須)。	(例) 2014年度
(2)	教職課程の継続について該当項目にチェックしてください(全員必須)。	継続する 継続しない
(3)	取得を希望する希望免許状にチェックしてください(全員必須)。※複数回答可	(例) 中学校一種免許状(数学) ※複数回答可
(4)	採用試験の受験対象学年になった際の受験意思について、該当項目にチェックしてください(全員必須)。	受験する 受験しない 未定

(5)	どの自治体での教員を希望していますか(※(4)で「受験する」にチェックをした学生は回答してください。 ※複数回答可	47 都道府県及び政令指定都市 (例) 東京都 ※3 つまで回答可
(6)	どの校種での教員を希望していますか(※(4)で「受験する」にチェックをした学生は回答してください。 ※複数回答可	公立中学校 公立高等学校 私立中学・高等学校 その他
(7)	どの教科での教員を希望していますか(※(4)で「受験する」にチェックをした学生は回答してください。 ※複数回答可	数学 理科 情報 工業

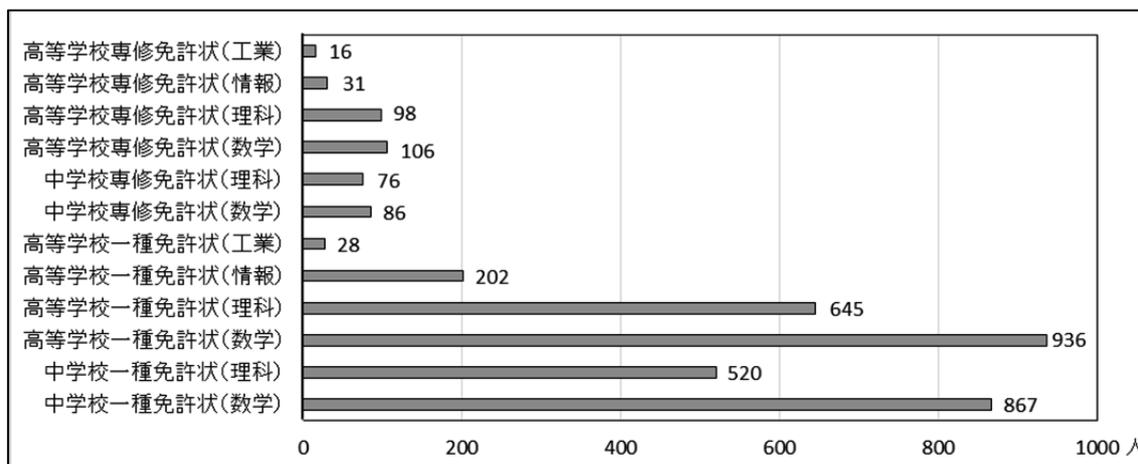
集計結果：

各学年別に調査を実施し、集計を行った。平成27年5月20日時点における学部2～4年生の回答をまとめた集計結果は以下のとおり。

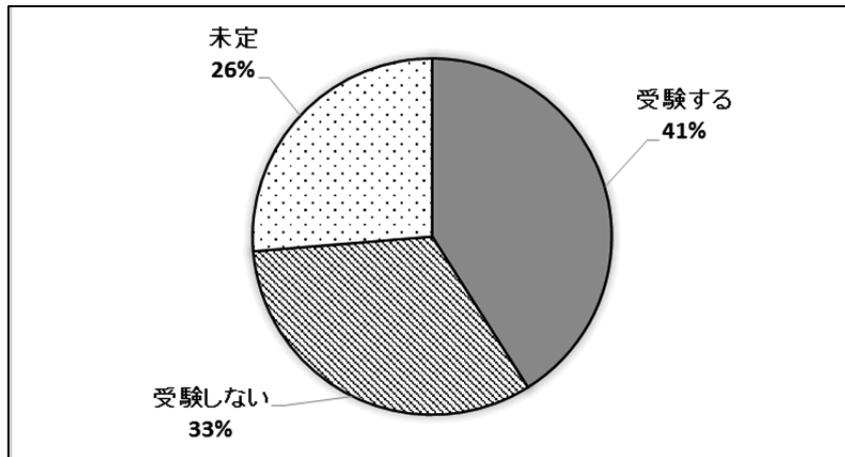
①教職課程の継続について



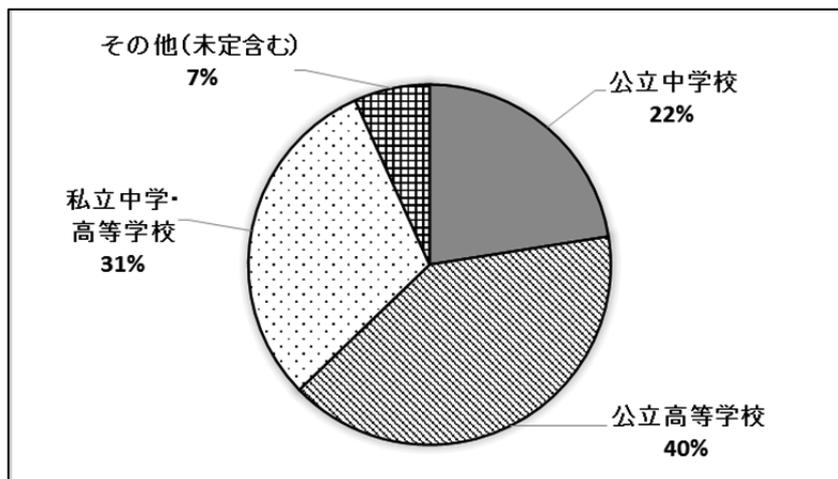
②取得を希望する免許状



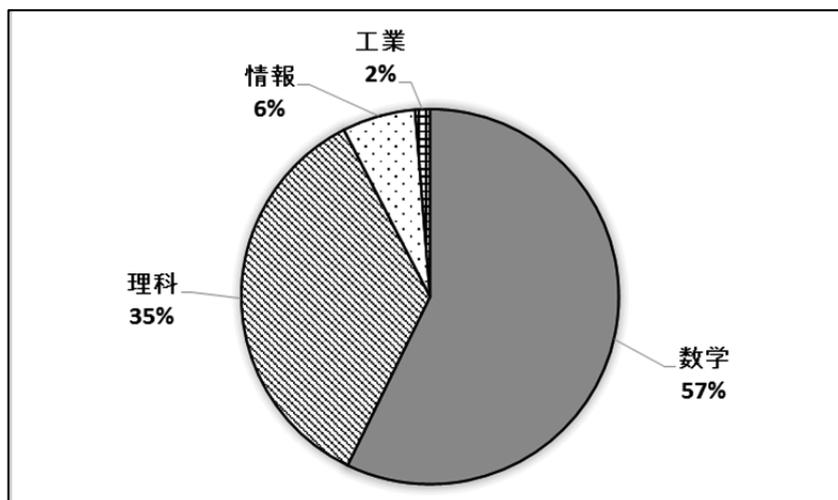
③採用試験の受験意思



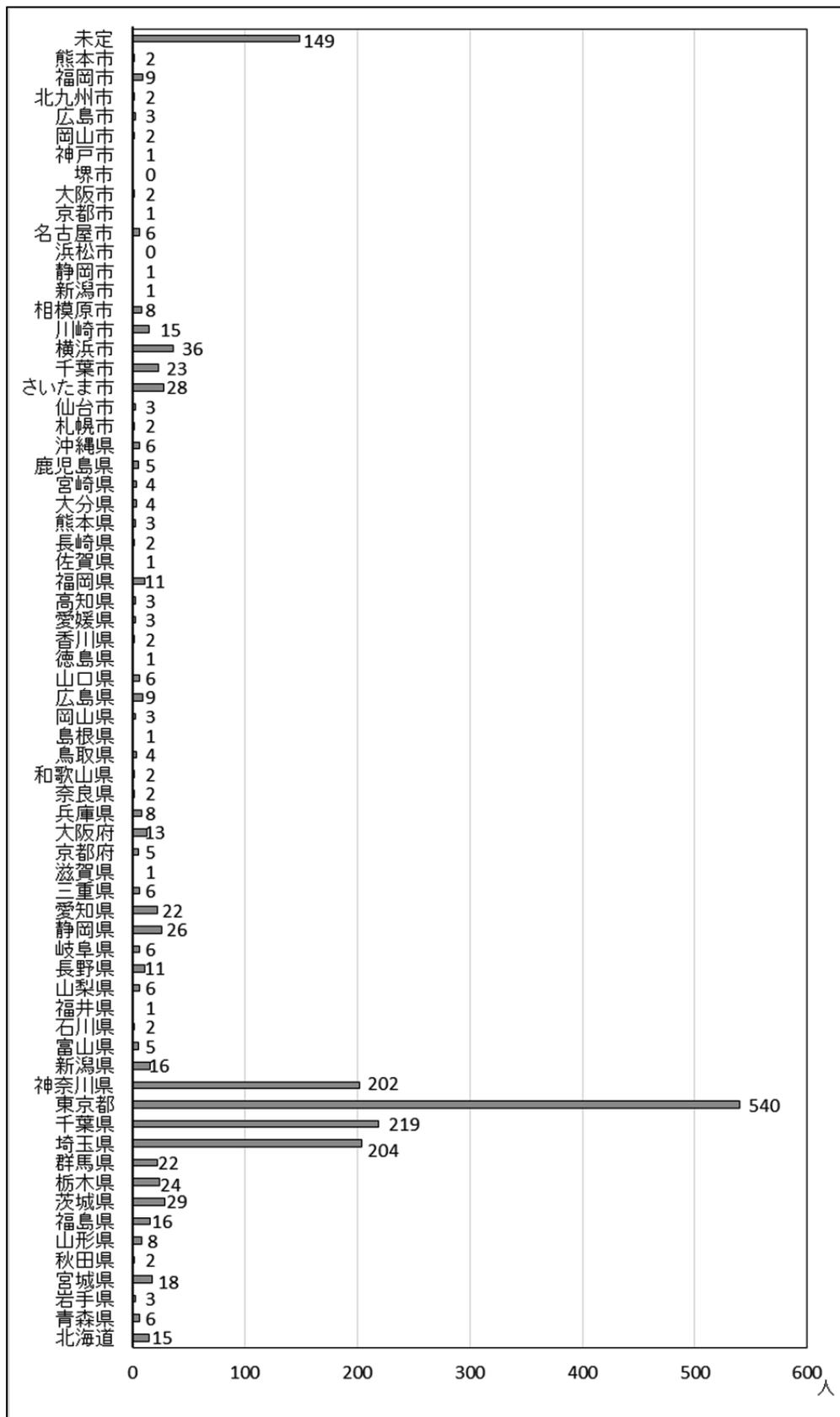
④教員を希望している校種



⑤教員を希望している教科



⑥受験を希望する地域



(2) 就職状況調査

対象学生：教職課程履修登録を行っている学部4年生、専攻科生、大学院2年生のうち、教職課程履修登録に係る年度ごとの継続確認において、当該年度に継続を希望している学生

実施時期：11月上旬（中間調査）

3月上旬～中旬（最終調査）

※平成27年度においては、最終調査（平成28年3月5日（土）～20日（日））のみ行う

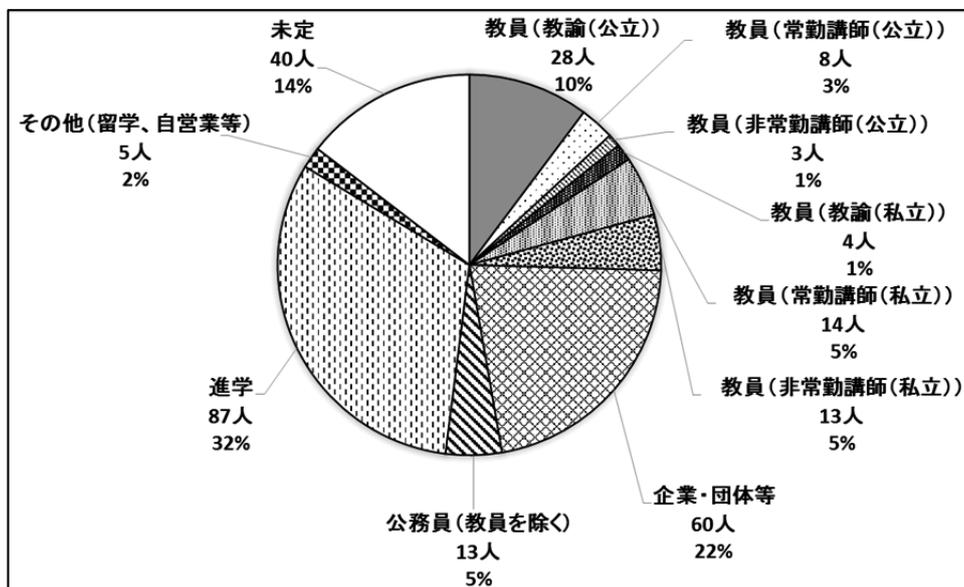
調査項目：

No.	質問項目	回答選択肢
(1)	進路状況をチェックしてください。(全員必須)	教員（教諭（公立）） 教員（常勤講師（公立）） 教員（非常勤講師（公立）） 教員（教諭（私立）） 教員（常勤講師（私立）） 教員（非常勤講師（私立）） 企業・団体等 公務員（教員を除く） 進学 その他（留学、自営業等） 未定
(2)	就職先又は進学先を正式名称で記入してください。(全員必須) (※(1)で「未定」にチェックをした学生は「未定」と回答してください)	(例) 東京都立〇〇高等学校 △△学園中学校・高等学校 □□株式会社 ◇◇大学院〇〇研究科〇〇専攻
(3)	(2)で回答した以外に内定をもらったところがありましたら正式名称で記入してください。 (複数回答可)	(例) 東京都立〇〇高等学校 △△学園中学校・高等学校 □□株式会社
(4)	(1)で「未定」にチェックをした学生は、今後の進路希望先をチェックしてください。	教員希望 企業等へ就職希望 その他

集計結果：

平成 28 年 3 月 20 日時点における集計結果は以下のとおり。

①進路状況について

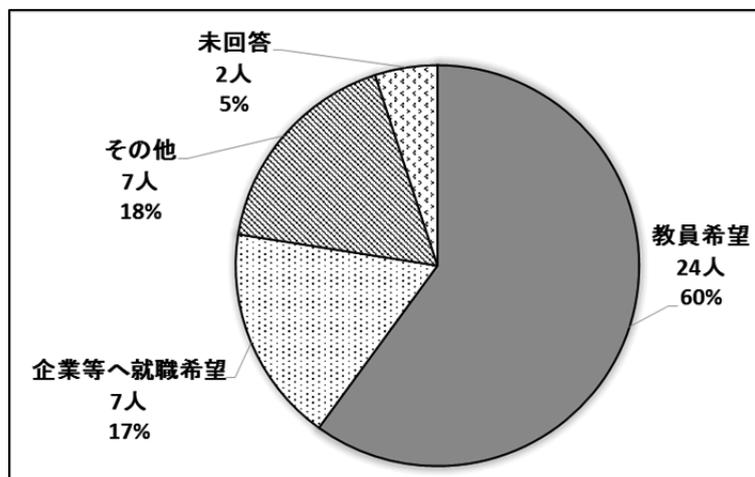


②就職先又は進学先について

教員へ採用が決まった学生の主な就職先は以下のとおり。

松戸市立根木内中学校、葛飾区立水元中学校、江東区立東陽中学校、中野区立第十中学校、日野市立日野第二中学校、多摩市立落合中学校、川崎市立橘中学校、川崎市立麻生中学校、横須賀市立追浜中学校、埼玉県立与野高等学校、千葉県立成東高等学校、千葉県立鎌ヶ谷西高等学校、千葉県立松戸馬橋高等学校、東京都立新宿高等学校、神奈川県立相模田名高等学校、神奈川県立大和東高等学校、神奈川県立大和高等学校、神奈川県立厚木西高等学校、神奈川県立厚木高等学校、神奈川県立希望ヶ丘高等学校、神奈川県立三浦臨海高等学校、神奈川県立逗子高等学校、大阪市立東高等学校、東京立正中学校高等学校、学校法人自由学園、三輪田学園中学校高等学校、横須賀学院高等学校 他

③進路状況が未定の学生の今後の進路希望先について



※進路状況が未定の学生のうち、教員を希望している者については、教職教育センター嘱託専門員により指導等を行っている。

5-14. 平成 28 年度以降の授業科目の見直し及び検討

本学では、教育支援機構教育開発センターを中心に、平成 26 年度より、授業科目の精査・整理及び Semester 制の実施に向けて検討を行っている。教職教育センターにおいても、平成 28 年度以降の教職に関する科目及び一部の教科に関する科目の精査・整理及び Semester 制の実施について検討を行った。

(1) 授業科目の精査・整理

教職教育センターでは、教職に関する科目について、次のとおり授業科目の精査・整理を行った。

検討内容：・過去 3 年間の履修者数が 10 人未満の授業科目の精査・整理
・集中講義から週間講義への授業形態の見直し

スケジュール：

平成 27 年 4 月 30 日 (木)	第 1 回検討会 (教職教育センター本務教員)
5 月 12 日 (火)	平成 27 年度第 1 回教職教育センター会議：検討経過について中間報告
5 月 21 日 (木)	第 2 回検討会 (教職教育センター本務教員)
5 月 22 日 (金)	中間報告 (教職教育センター → 教育開発センター)
7 月 16 日 (木)	第 3 回検討会 (教職教育センター本務教員)
7 月 21 日 (火)	教職課程連絡調整会議においてメール審議 (対象：理学部第一部、二部) ：検討結果の審議検討
7 月 23 日 (木)	教職課程連絡調整会議においてメール審議 (対象：理工学部) ：検討結果の審議検討
7 月 28 日 (火)	平成 27 年度第 3 回教職教育センター会議 ：検討結果の報告及び最終報告案の審議検討
9 月 25 日 (金)	最終報告 (教職教育センター → 教育開発センター)

検討結果：過去 3 年間の履修者数が 10 人未満の授業科目について、平成 28 年度より、授業数の削減又は授業時間の見直しを行った。また、集中講義を行っていた科目については、平成 28 年度より、週間講義へ変更を行うこととした。

(2) Semester 制の実施

教職教育センターでは、教職に関する科目及び一部の教科に関する科目について、Semester 制を実現するために、次のとおり検討を行った。

検討内容：・情報科教育法 (教職に関する科目)
・職業指導 (教科に関する科目)

検討結果：平成 28 年度入学生より、情報科教育法及び職業指導について、Semester 制を実施することとした。

5-15. 教育委員会との連携

平成 27 年度の教育委員会との連携については以下のとおりである。

1. 埼玉県教育委員会

「平成 27 年度 教員養成課程を有する大学との連絡協議会報告」

日 時 平成 27 年 11 月 11 日(水) 10:00～11:30

会 場 埼玉県 県民健康センター 大会議室

主 催 埼玉県教育委員会

参加者 教育委員会 県立学校部長、市町村支援副部長、教職員採用課長、教職員採用課
43 大学、67 名

本学出席者 高橋伯也教職教育センター嘱託専門員

1. 次 第

1) 開会

2) 挨拶 県立学校部長

この協議会も 16 年度から小中学校教員の採用関係から始まり、教職員採用課発足の 24 年度からすべての校種に関する協議会となった。教育インターンシップ、教員養成セミナーの実施など県でも養成と採用、研修の一体化などに取り組んでいる。

3) 出席者紹介 紙上

4) 趣旨説明および本県の教員採用選考試験等に関する情報提供 教職員採用課長

いずれの校種においても 50 歳代が多い。

埼玉県の求める教師像、教員採用試験の概要、特定の資格・実績等による加点方式、後期採用試験、人物重視の選考などについて説明があった。

倍率は多少下がったが、ほぼ例年通りとのこと。

5) 協議 優秀な教員を採用するための採用試験の在り方について

① 養成段階で重視すべき内容とは、どのようなものか。

② 育成された資質能力が反映(評価)される採用選考とは、どのようなものか。

2. 協議内容

① 養成段階で重視すべき内容とは、どのようなものか。

県教委は、毎年 1 年目で退職していくものもいるという事実から、教員のコミュニケーション能力(対生徒児童だけでなく、対教員・対保護者に関しても課題があるものがある)に課題があると考えている。これに対して、十文字大では 1 年時からインターンシップを取り入れているという報告があった。インターンシップによりコミュニケーション能力が高められると考えているが、受け入れ校の苦勞などを考えると受け入れのルール作りや、県での制度の整備などの必要性があると訴えた。県教委は、インターンシップやボランティアなどを体験し受験している学生も多い。いい体験をしてほしいと考えているが、今の時点では県として動くことは考えていないが、検討していきたいとのことであった。

豊かな人間性をどう育成しているか、大学の取り組みに関して、順天堂大では、進路指導室に同窓の公立学校の校長経験者を増員し現場を知っている立場から指導する体制を取っている。また、同窓の現役の教員などの直接指導や大学での講義などを実施している。

十文字大ではサツマイモプロジェクト(農家でサツマイモを植え、収穫し、菓子を作り販売する)、小学生宿泊行事(学生によるプランニング、運営、実施)の体験などに取り組んでいる。

聖学院大では、コミュニケーション能力の不足を補う科目として、1年に「教職基礎」という科目を新設した。書く、言葉で表現することをアクティブラーニングなどを実施して育成していく。講師は、児童文学作家(書くこと)や社会教育関係で、協働作業に詳しい講師(その他協働的活動など)をお願いしている。

埼玉県では、アクティブラーニングを実施しているが、生徒が変わるだけでなく教師も変化するという。各大学の取り組みは、考え方を変えるという取り組みでよいと思う。

② 育成された資質能力が反映(評価)される採用選考とは、どのようなものか

この協議題に関する協議は実質あまり行われなかったが、県の採用に関する質疑があったので記録する。

名簿登載、採用猶予について：4年生は2年、院1年生・専攻科は1年猶予している。ただし、修士号を取る、専修免許を取るが採用の条件である。

後期採用試験：仙台・福岡で実施しているが県内での実施は考えていない。募集人数は年々減少している(他県の採用倍率が低下の傾向があることも影響があるかもしれない)。

免許について：採用の校種の免許があればよい。中高のような採用試験についても検討はしている。

臨時的採用：登録は希望の地区1か所のみ、事務所間で情報交換しているので、その地区での採用とはならない場合もある。依頼のブッキングの課題もあるので1か所のみでの登録をお願いしたい。

コミュニケーション能力を見るには集団面接より集団討論の方がいいのではないかと。：小中の採用には討論は入れていないが、高校の採用に関しては集団討論も実施している。人物重視ということで面接を重視して採用試験を実施しているが、場面指導等で、コミュニケーション能力や生徒への対応などについて評価している。今後、検討していきたい。

最後に、臨時的採用に関する説明があった。

2. 横浜市教育委員会

「平成27年度 第1回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時：平成27年6月17日(水)15時～17時30分

場所：横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

出席者：41大学75人(本学出席者：森学務部学務課(神楽坂)係長)

議事：

1. 横浜市教育委員会出席者の紹介

2. 横浜市教育委員会挨拶

岡田教育長より、平成 26 年度より横浜市教育委員会（以下「市教委」という。）と 47 大学が連携、協働に関する協定を締結し、横浜市大学連携・協働協議会（以下「協議会」という。）が始まったこと、また、教育実習、ボランティアの仕組みを今後、維持発展させていきたい旨の説明があった。

3. 平成 27 年度の連携・協働について

松原教職員育成課長より、平成 27 年度の連携・協働について、以下のとおり説明があった。

- ・ 平成 27 年度は、6 月と 12 月の年 2 回、協議会を開催すること。
- ・ 教育インターンシップなどについては、各大学と個別に連携を進めたいこと。
- ・ 大学等から市立学校への OJT 支援など、大学等から教育委員会、学校との相互交流を実践していきたいこと。
- ・ 協議会に分科会やワーキンググループを設置し、協議、取組みを促進していくこと。
- ・ 市教委において、教育実習指導者講習会を 5 月に実施し、教育実習を担当する教員に対して、研修を行ったこと。
- ・ 市教委と横浜国立大学との協働により、教育実習の質的向上に向けた取組みを行っていること。
- ・ 市立学校側から大学に対する主なニーズとしては、校内重点研修会での講演、授業研究での講師、助言、校内の指導体制づくり等、恒常的な関わりが挙げられる。
- ・ 市立学校に対して大学の教員の講師派遣ができる体制の整備を行っていくこと。

4. 分科会

引き続き、出席者が 8 つの分科会に分かれて、議論を行った。

- ・ 第 1 分科会：教員養成系大学グループ
- ・ 第 2 分科会：開放性大学グループ
- ・ 第 3 分科会：通信制大学グループ
- ・ 第 4 分科会：少人数で教職課程を運営している大学グループ
- ・ 第 5 分科会：多くの学部で教職課程がある大学グループ
- ・ 第 6 分科会：理数系大学グループ
- ・ 第 7 分科会：養護系大学グループ
- ・ 第 8 分科会：教育実習やボランティア等の実務担当グループ

なお、本学が参加した第 6 分科会：理数系大学グループにおける主な内容については、以下のとおり。

- ・ 分科会の方向性として、学校現場での授業公開、大学での教科指導の講義の公開等を通じて、理数系の教員養成と育成のあり方を検討していくこと。
- ・ 今年度の具体的な取組みとして、7 月 9 日（木）に桐蔭横浜大学において市教委が講師として実施する教科指導の講義を視察すること。

- ・ 9月、10月、12月に市立中学校において実施する理科授業研究会を視察すること。
- ・ 各視察後に、分科会を開催し、議論を行うこと。

5. お礼の挨拶

齋藤教育次長より、本日の協議会における議論をもとに、教育実習、ボランティア、インターンシップ等、より良い連携、協働となるよう、取り組んでいきたい旨の挨拶があった。

6. その他

次回協議会について、12月頃、開催する予定である旨の説明があった。

「平成27年度 第2回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時：平成27年12月8日（火）15時～17時15分

場所：横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

（横浜市西区花咲町6-145 横浜花咲ビル：横浜市営地下鉄高島町駅より徒歩2分）

出席者：38大学70人、教職員研修等担当部長他

〔本学出席者：森学務課（神楽坂）係長、渡邊学務課（神楽坂）員〕

議事：

1. 横浜市教育委員会挨拶

大本教職員研修等担当部長より、第2回横浜市大学連携・協働協議会開催にあたり挨拶があった。

2. 大学連携・協働に関する活動進捗報告と今後の方向性について

松原教職員育成課長より、大学連携・協働に関する活動進捗報告と今後の方向性について、以下のとおり説明があった。

- ・ 大学連携・協働の共通のテーマとしては、「学び続ける教師・育ち続ける学校」とし養成と育成の効果的連動を行っていききたいこと。
- ・ 採用前の取組として、ボランティア、インターンシップ、教育実習、横浜教師塾アイ・カレッジ、採用前研修を行っていること。また、採用後の取組として、人材育成指標を設けていること、集合研修（Off-JT）、学校における育成（OJT）、個々の自己啓発（SD）を行っていること。
- ・ 相互交流について、既存の取組として、高大連携事業、ハートフルフレンド事業、教育課程研究委員会事業を行っていること。

また、相互交流システムの登録状況としては、40校、142人の教員が大学等から学校への講師派遣や出前授業が可能となっていること。（平成27年11月時点）

今後、交流促進に向けて、「相互交流システム」に登録する学校、教員の増加を望むとともに、効果的な相互交流の在り方（大学等の教職員による市立学校教職員研修等への効果的関わり方の検討、教員を目指す学生に対する市立学校の授業公開や大学等への講師派遣の効果の検証）の検討を行うこと。

- ・ 教育実習の受入について、平成28年度（平成29年度実施）より、特別支援学校の教育実習の

申請受入窓口、学校ボランティア実施校への内諾開始日を変更すること。また、実習生が実践力を身に付けることを目的とするボランティア活動として、横浜教育実践ボランティアが利用できるようになったこと。

- ・ 学校での体験的学びについて、横浜教育実践ボランティア、小中学校アシスタントティチャー、インターンシップ等を行っており、教員としての実践的な感覚を身に付けるための継続した学校体験として、学生にとって有益になっていること。
- ・ 今後に向けて、養護教諭の教育実習指導者用サポートガイド作成WG、理数系教育に関するWG等を設け、具体的実質的な取り組みを推進、評価、発信していくこと。

3. 大学教員による研修を通じた学校支援の取組（お茶の水女子大学の例）

安藤お茶の水女子大学特任教授より、お茶の水女子大学における教員養成の取組みについて、説明があった。主な内容については以下のとおり。

- ・ 教員の養成・採用・研修の各段階において、教員の資質能力向上における課題がある旨を認識していること。
- ・ 継続的な現職研修を推進するため、校内研修推進のための体制づくり、メンターチームによる研修、アクティブラーニングの指導改善を行うこと。
- ・ 初任研改革及び十年研改革について、研修実施期間の弾力化、ミドルリーダーの育成を行うことが重要であること。
- ・ 管理職研修改革として、新たな教育課題に対応したカリキュラムマネジメント力の強化が必要であること。
- ・ 教員の養成・採用・研修の各段階において、大学と教育委員会の連携が図られていくことが望ましいこと、また、両者が連携・協力しつつ、教員の成長を支えるための具体的な制度を構築することが必要であること。

4. お礼の挨拶

長谷川指導部長兼横浜市教育センター所長より、第2回横浜市大学連携・協働協議会閉会にあたり挨拶があった。

5. 分科会

引き続き、分科会を行い、6つのグループに分けて議論を行った。

森係長、渡邊課員は第5分科会（理数系教育に関するWG）に出席した。

各分科会のテーマについては、以下のとおり。

- ・ 第1分科会：相互交流（OJT支援等）モデルプラン等の作成
- ・ 第2分科会：教育実習の今後に向けて
- ・ 第3分科会：養護教諭の教育実習指導者用サポートガイド（仮称）作成WG
- ・ 第4分科会：特別支援学校の教育実習指導者用サポートガイド（仮称）作成等
- ・ 第5分科会：理数系教育に関するWG
- ・ 第6分科会：国際理解教育に関する取組

6. その他

次回協議会について、平成 28 年 6 月頃に開催する予定である旨の説明があった。

5-16. 横浜市教育委員会との連携・協働に係る協定の締結

教職教育センター副センター長 八並 光俊

1. 横浜市教育委員会との協定締結の背景

本学と横浜市教育委員会との間で、連携・協働の協定がなされた。横浜市教育委員会とは、教育実習・大学推薦・教員採用において密接な関係をもってきたわけであるが、今回横浜市教育委員との間で、公式の連携・協働体制に関する合意形成がなされた。

この背景には、文部科学省の提言と横浜市教育委員会の要望がある。中央教育審議会の「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(報告)では、課程認定大学は、教育委員会・学校との連携・協働をこれまで以上に深め、教員養成の高度化を図る必要がある旨の提言が行われた。

教職課程認定基準において、教育実習は入学定員に応じて実習校が確保されている必要があること、また、過去の中教審答申においては、評価の客観性の確保の観点から、母校実習をできるだけ避ける方向で見直しを行う旨が提言されており、大学は学校や教育委員会と連携し、責任を持って指導に当たることが求められている。

また、横浜市教育委員会(以下「市教委」という。)は、市内に512の学校があり、それらで行われる教育実習、インターンシップ、ボランティアの一本化を図り、各大学と連携を密にし、優れた実践力や高い専門性を持った教員を効果的に養成及び育成できるようにしたいと考えている。

2. 協定書

(1) 協定の概要

本学と市教委が密接に連携・協働することにより、教員の養成及びその資質能力の向上に努め、学校教育上の諸課題への対応を図り、教育の充実・発展に寄与することを目的として、基本的な取組事項等を定めた包括的な協定を締結する。

(2) 協定における連携・協働項目

- ・ 教員の養成に関すること
- ・ 現職教員の資質能力の向上に関すること
- ・ 学校教育上の諸問題への対応に関すること
- ・ その他、本協定の趣旨及び目的を達成するために必要と認める事項

(3) 締結時期

平成26年9月17日(水)

3. 協議会

(1) 協議会の概要

前2. の協定書にもとづき、大学と市教委が相互に課題を共有し、連携・協働の方策等に関する意見交換を実施することを目的とし、市教委において協議会を設置し、市教委と連携・協働を行う各大学が参加するものとする。

(2) 参加者

- ・ 教員養成課程をもつ大学(46 大学)
- ・ 横浜市教育委員会事務局

4. 本学におけるメリット

- ・ 文部科学省ができるだけ避ける方向として提言している母校実習を改善することができ、横浜市の学校が教育実習の受け入れ先に成り得る。
- ・ 養成から採用まで一体化した教職指導が可能となる。
- ・ 今後実施する方向である大学院段階の教員養成として、連携先に成り得る。

5. その他

【参考】

- 市教委との連携・協働における平成 27 年度に教育実習を行った本学学生数(中学)

合計:5 人

神楽坂、葛飾地区 4 人

野田地区 1 人

- 平成 28 年度(平成 27 年度実施)市教委の教員採用試験大学推薦選考推薦依頼数及び本学推薦者数

推薦依頼数: 4人(中学・高校数学2人、中学・高校理科2人)

本学推薦者数:2人(中学・高校数学1人、中学・高校理科1人)

- 横浜市教員採用者数(過去 3 年間推移)

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	合計
中学校(数学)	1 人	2 人	4 人	7 人
中学校(理科)	0 人	0 人	3 人	3 人
小学校	0 人	0 人	1 人	1 人
合計	1 人	2 人	8 人	11 人

5-17. 出張報告

平成 27 年度の出張報告については、以下のとおりである。

1. 全国私立大学教職課程研究連絡協議会 2015 年度定期総会 第 35 回研究大会

日 時：平成 27 年 5 月 30 日（土）、31 日（日）

場 所：仙台市民会館 大ホール（1 日目）

仙台大学（2 日目）

出席者：大島教育支援機構教職教育センター講師、森学務課（神楽坂）係長、
山崎学務課（神楽坂）係長

内容：

(1) 定期総会（5 月 30 日（土）10 時 30 分～12 時）

定期総会に先立ち、西村会長（北翔大学学長）より、以下のとおり挨拶があった。

- ・ 昨今の動向として、小中一貫教育の導入の方向性があるが、中高教員養成大学でもその対応を行っていく必要があること。
- ・ 全国私立大学教職課程研究連絡協議会の法人化を検討していること。
- ・ 今年度の研究会のテーマは、現在の教員養成制度における当面の課題を踏まえ、「これからの魅力ある教職課程をどう創るか」としたこと。

引き続き、2014 年度の活動報告、決算報告、新役員挨拶、2015 年度の活動方針（案）、予算等について審議を行い、全て承認された。

(2) 研究大会（5 月 30 日（土）13 時～16 時 15 分）

① 特別講演（遠藤利明 衆議院議員、自由民主党教育再生実行本部長 「教員養成改革の見通し」）

- ・ 自民党に設置している「教育再生実行本部」において、政府の「教育再生実行会議」と連携し、教育改革の方向性について議論を行っていること。
- ・ 「教育再生実行本部」において、「教師インターン制度の導入」、「教師奨学金返還免除制度の導入」、「チーム学校の実現」、「管理職登用の資格化」等を提案したこと。
- ・ その後、「教師の国家資格化」、「校長のリーダーシップ強化」等を提案したこと。

② シンポジウム（テーマ：これからの魅力ある教職課程をどう創るかー小中一貫・インターンシップ・地域連携を前にー）

教育行政、採用側の教育委員会、インターンシップ研究、全学的な教員養成センターの立場から、小中一貫・インターンシップ・地域連携における報告を行った後、議論することとした。

主な内容については、以下のとおり。また、併せて『第 35 回研究大会要旨集』を参照のこと。

(ア) 報告 1（茂里毅 文部科学省初等中等教育局教職員課長 「教育行政の立場からー教員政策の改革方向性ー」）

- ・ 教員政策の改革の方向性について、「学習指導要領改訂に向けた動き」、「チーム学校の実現」、「教員政策の改革の方向性」の 3 点が挙げられること。
- ・ 教育再生実行会議における第 7 次提言（平成 27 年 5 月 14 日）（以下「提言」という。）において、教師がキャリアステージに応じて修得することが求められる能力を示す育成指標を策定することが示されたこと。
- ・ 提言において、教師の養成、採用、研修を通じた育成支援の方針を共有し、共同の取組み

が進むよう、地方公共団体、大学、学校等からなる協議の仕組みを整備することが示されたこと。

- ・ 提言において、全国的な教員研修、支援のハブ機能を整備、充実が示されたこと。
- ・ 提言において、真に教職を目指す学生に対応するため、教師インターン制度（仮称）の検討が示されたこと。
- ・ 提言において、教師の育成指標にもとづく研修指針を策定する必要があることが示されたこと。
- ・ 提言において、優れた指導力を有する教師が助言、支援を行うための教職員体制（メンター制度）の整備が示されたこと。

(イ) 報告 2 (大越裕光 [仙台市教育委員会教育長] 「今求められる教員 ー採用側の立場からー」)

- ・ 大学においては、学校現場の実態やニーズに応じ、養成段階で身に付けなければならない内容等をカリキュラムに組み入れていただきたい旨の提案があったこと。
- ・ 仙台市教育委員会では、「実践的指導力をもった教員」、「変容する教育領域に対応できる教員」、「学校課題に積極的に関わり、組織的かつ適切に対応できる教員」を求めていること。

(ウ) 報告 3 (原清治 [佛教大学前教育学部長、学校インターンシップ等検討委員会委員長] 「インターンシップ研究の立場から」)

- ・ インターンシップの特徴として、教育実習とは異なり、長期的に学校現場に携わるため、教育実習より効果が上がる傾向があるが、一方では、「子供たちへの対応に悩む」、「現場の教員と意識のずれを実感する」といったことが挙げられること。
- ・ より効果的なインターンシップを行うためには、学校現場の教員と大学教員が一体となって、インターンシップに関わる必要があること。

(エ) 報告 4 (森山賢一 [玉川大学教師教育リサーチセンター長、教員養成制度検討委員会委員長] 「全学的な教員養成センターの立場から」)

- ・ 玉川大学では、半期 16 単位のキャップ制を設けて教職課程のカリキュラムを策定していること。
- ・ 1 年次から教員養成を行っており、1 学年約 700 名が教職を履修していること。
- ・ 教職課程支援室を設置し、教職課程カリキュラムの運営、改善、近隣 5 市と連携し教育実習協議会を設けていること。
- ・ 4 年一貫のサポート体制として、教職サポートルームを設置し、教職に係るキャリア形成支援、教職指導、教師教育に関する研究を行うために、園長、校長経験者をスタッフとしていること。
- ・ 独立組織としての全学的な教員養成組織として、教師教育リサーチセンターを設置していること。また、センターに教職課程委員会を設置し、教職に関する事項等を審議していること。また、センターは、教職に係る人事権を持っていること。
- ・ 教職に係る専任教員は大学の学部に所属し、実務家教員はセンターに所属していること。

(3) 分科会 (5 月 31 日 (日) 9 時～16 時 30 分)

12 の分科会が、午前と午後に分かれて行われた。本学関係者が参加した分科会及の主な内容については、以下のとおり。なお、各分科会の要旨については、『第 35 回研究大会要旨集』を参照のこと。

① 第 5 分科会 「学校インターンシップは学生のどのような力を育てているのかー現場体験活動と行員採用の関係を中心にー」 【大島講師が出席】

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 全私教協の学校インターンシップ等検討委員会が実施してきた調査について、方法や基礎集計

等の概要が示された後、各地区協議会の状況について報告があったこと。

- ・ 学校インターンシップが学級や授業などの運営を行う際の指導力向上につながっているかという点について、さまざまな見解が示されたこと。
- ・ 学校インターンシップ等への参加と進路との関係について、参加の度合いと進路との間には一定の関係が認められること。

② 第9分科会 「教員採用試験における適性検査問題—都道府県・政令指定都市教育委員会への実態調査から」 【大島講師が出席】

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 関私教協の研究部会第6部会が実施した調査に関する報告があったこと。
- ・ 教員採用試験において適性検査を実施している教委は年々減少傾向にあるが、現在でも半数程度が実施していること。
- ・ 各教委が示している「望ましい教師像」と適性検査によって測定できる項目との間には大きな乖離があり、採用試験として適性検査を利用することは妥当性に欠くのではないかという分析結果が示されたこと。

(4) その他

① 研究大会について

- ・ 茂里毅 文部科学省初等中等教育局教職員課長の講演は、教育行政の方向性についてポイントを絞って説明しており、非常に参考になった。
- ・ 文科省の講演、シンポジウム、分科会の内容は、教員養成に関わる事務に有益な内容が多いことから、次年度以降、積極的に参加する必要があると思われる。

② 全私教協の今後の予定

- ・ 平成27年度 研究交流集会：平成27年11月 金城学院大学（愛知県）
- ・ 平成28年度 定期総会、研究大会：平成28年5月予定、佛教大学（京都市）

2. 平成27年度東京地区教職課程研究連絡協議会情報交換会

日 時：平成27年10月3日（土）14時～17時

場 所：東京家政学院大学 千代田三番町キャンパス 1号館4階1407教室
（東京都千代田区三番町22）

出席者：約30人（本学出席者：渡邊学務課（神楽坂）員、柏木学務課（神楽坂）員

内容：

(1) 開会の辞

牛尾直行東京地区教職課程研究連絡協議会事務局長より開会に先立ち、挨拶があった。

(2) 東教協検討部会「若手教員の实情に関する調査」報告

東京家政大学走井洋一准教授より、東教協検討部会「若手教員の实情に関する調査」報告について、説明があった。詳細については、次のとおり。

- ・ 東京都内学校（公立校、私立校）の専任教員となって概ね10年までの教員を対象に、今年1月～2月に若手教員の实情（実践的指導力の不足、新任教員の退職等）について調査を行った。
- ・ 調査から見出せる若手教員が置かれている状況として、以下の点が挙げられた。
- ・ 「組織の一員として仕事ができる力」に悩みを持っており、管理職が仕事についてわからない

ことを聞いてくることを期待している一方で、若手教員は指示や教示、支援があるものだと考えていること。

- ・ 自らの力量形成をよく言えば効果的に、悪く言えば、簡便にできる筋道を見出そうとしていること。また、比較的近い人間関係を中心に生活していること。
- ・ 辞めたいと考えたことがある者が相対的に多く、消極的に継続しているケースもみられること。
- ・ 研修が一定程度役に立っていると認識している一方、それが負担になっていることも明らかになっていること。
- ・ 養成段階においても、研修においても、教科指導、生徒指導、特別支援教育に対するニーズが高いこと。
- ・ 生徒指導上の悩みがみられるが、その背後には対象となる児童生徒の背景や文化を十分理解できていないことが垣間見られること。
- ・ これらの若手教員の状況を踏まえて、今後養成段階を担う大学と採用・研修段階を担う教育委員会が、相互批判を行いつつ、協力的な関係をとっていかなければならないこと。

(3) 東京都における若手教員をめぐる状況

建部豊東京都教育庁指導部企画推進担当課長より、東京都における若手教員をめぐる状況及び東京都若手教員育成研修について、説明があった。詳細については、次のとおり。

- ・ 東京都が求める教師像 4 項目に加え、組織として行動する協働の姿勢が教員に求められていること。
- ・ 教員が身に付けるべき力として東京都が求めている項目のうち、外部との連携・折衝力が低い若手教員が多いこと。
- ・ 平成 22 年度より、若手教員育成研修の体系が採用より 3 年間をかけて、各年次及び校種に必要な力量を育成する「東京都若手教員育成研修」を実施し、平成 25 年度に行ったアンケートでは、管理職の 95%以上から評価を得ていること。
- ・ 平成 26 年度からの取り組みとして、1 年次を対象とした接遇マナー研修を開始し、多種多様な児童、生徒がいる学級経営について、自分と児童、生徒が生活環境及び価値観が違うことから現状を見つめ、人間関係を広げていくことを楽しめる教員になることを目的としていること。

(4) 学校現場から見た若手教員の姿

木村俊二法政大学教職課程センター専任相談員より、学校現場から見た若手教員の現状と課題について、説明があった。詳細については、次のとおり。

- ・ 木村氏が実施した「教職に関する意識調査」及び東京都中学校長研究部として実施した「若手教員の育成と OJT の実施上の課題」における、若手教員の課題として、自ら学年・学校運営のために進んで行動しようとする積極性の欠如、生徒理解力、同僚や保護者との連携力不足があること。
- ・ 「対人関係専門職」及び「教科指導・生徒指導の専門家」としての教師が求められること。
- ・ 大学では、「教員採用試験対策学習サークル」等で、教員を目指す仲間との連携感や自己肯定感を持たせること、また、今日の教育の困難さとともに、それを乗り越えたときの喜び・いきがいを学ばせることを行っていること。

(5) 協議・質疑

若手教員の実情と教員養成の課題及び取り組みについて、協議及び質疑を行い、出席者より次のとおり意見があった。

- ・ 若手教員は、大部分が教員としての理想のモデルを持ち、そのことからそうでなければならぬと

いう強迫観念を持っているため、客観的に自らを見ることができない現状にあること、また、そこを乗り越えるために、20代後半から30代前半の教員との同僚性、管理職のリーダーシップ及び指導教員からの実例に基づいた指導により、個人の努力より集団で一体・共有していくことが重要ではないかということ。

・ 若手教員は悩むことで成長し、出来ない実例を出していくことで共感から議論に繋がるため、学校現場の現状については、今後も本情報交換会を開催することで、情報の共有を図りたいこと。

(6) 閉会の辞

佐藤広美東京地区教職課程研究連絡協議会会長代行より閉会の挨拶があった。

5-18. 教員免許状取得のための支援体制

教員養成のための支援体制については、以下のとおり教職課程を履修登録した1学年から教員採用試験を受験する4学年まで各段階に応じた講座等を実施している。

教職教育センターにおける教職関係に係る支援の取り組みについて(平成27年度実績)

分類	講座名	対象	目的	開催時期	内容
教職全般	各学部の新入生ガイダンス、教養ガイダンス等	本学1年生	本学の教養科目について学び、かつ、本学の教職課程の概要も理解する。	各学部 4月上旬	教養科目、教職課程等の紹介
教職全般	教職課程履修登録ガイダンス	教職課程の履修を希望する本学学生	本学の教職課程の理念、登録方法及び履修の注意点等を理解する。	4月中旬～ 下旬(複数回)	・教職課程の履修(4年間的主なスケジュール) ・履修上の注意 ・履修カルテシステム
教職全般	よこはま教師塾アイ・カレッジ説明会	教職課程を履修する本学学生	よこはま教師塾アイ・カレッジについて理解を深めるとともに、これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	5月中旬	・横浜市の求める教師像について ・よこはま教師塾アイ・カレッジについて
教職全般	教職に向けてのスタート講座(東京都)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	6月下旬	これからの教員に求められるもの(東京都の教育の現状と課題と教職の魅力について)
教職全般	教職に向けてのスタート講座(埼玉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	11月中旬	・埼玉県の求める教員像 ・教員として求められる資質 ・埼玉県の教員採用試験の状況
教職全般	教職に向けてのスタート講座(千葉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	11月下旬	・千葉県の求める教員像について ・教員採用候補者選考の現状と今後について ・臨時的任用講師及び非常勤講師について ・「ちば！教職たまごプロジェクト」について
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【事前対策コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	次年度教員採用試験の受験を希望する学生に対して、専門教養、教職教養を身につけるとともに、教育課題を理解し、論文能力を高め、1次試験合格を目指すことを目的とする。	10月～12月 (複数回)	・教育課題 ・論文文 ・教職教養 ・専門教養(数学と理科に分かれて開講)
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【合宿コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「論文文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	2月下旬～ 3月上旬	・論文文 ・面接 ・模擬授業 上記3分野を通じて、徹底した個別指導を行う。
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【直前対策コース】	当該年度に教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論文文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	3月～5月 (複数回)	・専門教養及び教職教養の演習 ・論文文
教員採用試験対策	一次試験用集団面接対策講座	一次試験で集団面接がある都道府県や私学を受験する学生	教員採用試験(一次)で集団面接がある都道府県や私学を受験する学生に対して、集団面接の研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	7月下旬	・集団面接練習
教員採用試験対策	教員採用試験二次対策講座	当該年度に教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者	本学の教員志望学生等で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などの研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。	8月上旬	・個人面接 ・集団面接 ・模擬授業 ・場面指導
教員採用試験対策	私学教員採用試験対策講座	私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部1年生～4年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	私立学校(以下「私学」という。)の教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、私学の教員採用試験の実態を伝え、周到な準備をするよう働きかける。学部の早い段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。	1月中旬	・私学の教員採用について(講演) ・私学合格者体験談 ・私学採用試験の志望動機の手書き方 ・私学教員適性検査過去問の解説(教職教養・専門科目) ・私学採用試験面接及び模擬授業の練習
教員採用試験対策(主管: 学生支援課)	教員採用試験ガイダンス	当該年度に教員採用試験を受験する本学学生	当該年度に教員採用試験を受験する学生に対し、受験の心構え、直前対策、面接対策などを行う。	毎年4月	・採用試験について ・直前対策について
教員採用試験対策(主管: 学生支援課)	教員採用試験ガイダンス	次年度教員採用試験を受験する本学学生	次年度教員採用試験を受験する学生に対し、受験対策と採用試験合格者の体験発表を通して、計画的な対策を促す。	毎年11月	・採用試験について ・採用試験合格者の体験談
教員養成	教員採用試験対策講座【理科実験問題対応スキルアップ講座】	教科「理科」で教員採用試験を受験希望の学生(学部2年生以上)	教員採用試験第一次試験に頻出の理科実験に関する過去問題を中心に、基本的な観察・実験を行いながら指導内容を理解し、過去問題を解答する。	6月下旬	・顕微鏡の扱い方と問題演習 ・指示票に関連する実験と問題演習 ・力学台車を用いた実験と問題演習 ・レンズの実験と問題演習 ・電磁誘導、放電に関する実験と問題演習
教員養成	理科実験スキルアップ講座	次年度4月に理科教員として採用予定又は採用を目指して活動中の本学学生	次年度より理科教員として採用予定又は採用を目指して活動中の学生に対し、理科教員として必要な実験指導についての基礎技術を身につけることを目的とする。	10月～12月 (複数回)	理科教員として必要な実験指導に係る基礎技術について(理科教育論及び理科指導法において十分に学習することができなかった項目を中心に行う)
教員養成	プレ教員講座	教員採用試験に合格し、次年度4月に採用予定の本学学生	次年度4月から教員として中学校及び高等学校の学校現場に配置されるにあたり、新規採用教員としての心構え及び実務について習得する。	3月上旬	・現職中学高等学校長からの講義 ・新規採用教員としての心構えや実務について

5-19. 学生のボランティアに係る支援体制

教職教育センターでは、各自治体等よりボランティアの依頼があった場合、掲示及び授業等での周知を行っている。

また、よこはま教育実践ボランティアについては、次のとおり学生のボランティア活動への支援として、学生指導を行っている。

よこはま教育実践ボランティア

横浜市では、横浜市立小・中・高・特別支援学校における教育活動を支援する教育ボランティアとして「よこはま教育実践ボランティア」を実施（ボランティア例：学習支援、部活動支援等）しており、教職教育センターでは次のとおり実施要項及び指導要綱を作成し、学生指導を行っている。

平成 27 年度においては、1 人の学生がボランティアの活動を実施した。

1. 教職教育センターに係るよこはま教育実践ボランティア実施要項

教職教育センターに係るよこはま教育実践ボランティア実施要項

1. 趣旨

この実施要項は、「横浜市教育委員会と東京理科大学との連携・協働に関する協定」にもとづき本学が実施するよこはま教育実践ボランティア（以下「ボランティア」という。）に関する必要事項を定める。

2. 実施体制

本学におけるボランティアの運用及び実施については、教職教育センター（以下「センター」という。）が行う。

3. ボランティア概要

ボランティアについて、本学においては、次のとおり実施する。

(1) 目的

- ① 本学と横浜市教育委員会及び横浜市立の小学校、中学校、高等学校（以下「学校」という。）が連携して協働し、養成段階から教職生活全体の理解を図る。
- ② 本学の学生は、学校での体験を通じ、教員としての実践力を身に付ける。

(2) 活動内容

学校内で実施する通常の教育活動（例 学習支援、個別支援 等）

(3) 校種

横浜市立小学校、中学校、高等学校

(4) 対象

本学の学生でボランティアを行う者は次の条件を満たしている者とする。

- ① 本学の教職課程の履修登録を行っている者
- ② 教員を目指している者
- ③ 横浜市教育委員会が規定するボランティアを行うための条件を満たしている者

4. 学生に対する指導

センターは、ボランティアを行う学生に対して指導を行う。
指導等については別に定める。

5. 事務

センターにおけるボランティアに関する事務は、学務部学務課（神楽坂）において処理する。

附 則

- 1 この要項は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

2. 教職教育センターにおけるよこはま教育実践ボランティア実施に係る学生の指導等に関する要項（一部抜粋）

教職教育センターにおけるよこはま教育実践ボランティア実施に係る学生の指導等に関する要項

1. 趣旨

この要項は、教職教育センターに係るよこはま教育実践ボランティア実施要項にもとづき、教職教育センター（以下「センター」という。）における、よこはま教育実践ボランティア（以下「ボランティア」という。）に参加する学生の指導に関する必要事項を定める。

2. 活動内容

ボランティアに係る活動内容については、横浜市立の小学校、中学校、高等学校（以下「学校」という。）で実施する通常の教育活動（例 学習支援、個別支援 等）のみとする。

3. 学生に対する確認及び指導

センターは、ボランティアを希望する学生に対して、ボランティア実施の事前及び事後に確認及び指導等を、様式第1号にもとづき、次のとおり行うこととする。

(1) 申請前指導

センターは、次の項目を申請者に確認させる。申請後、横浜市教育委員会に「申請者一覧表」（様式第2号）を提出することとする。

- ・ ボランティア活動は、学校内における教育活動に限定する。校外におけるボランティア活動には参加させない。
- ・ 申請者が教職課程を履修し、教員を目指している。
- ・ 申請者は、教育現場で活動するにふさわしい学生である。
- ・ 当該学生は、原則、交通費(自宅、学校間)及び経費が自己負担である。
- ・ 受入の学校（以下「受入学校」という。）の校長の面接により不可になる場合がある。
- ・ 学校における活動中、学生の不適切な行動等があった場合には、活動を中止する可能性がある。
- ・ 受入候補決定後の辞退はできない。

(2) 校長面接前指導

センターは、「よこはま教育実践ボランティア」活動に関する承諾書（様式第3号）のよこはま教育実践ボランティアとして遵守する事項の次の項目を当該学生に確認させ、これらを遵守するよう指導を行う。

- ・ 学校の教育活動に関わるという自覚を持って活動すること。
- ・ 活動について教職員から指示があった場合は、これに従うこと。
- ・ 活動により知りえた児童・生徒等の個人情報を、ほかに漏らさないこと。
- ・ 活動中は、児童生徒を危険にさらすことのないよう注意を払うこと。
- ・ 受入学校の教職員と意思の疎通を図って行動すること。
- ・ 判断の必要な事項については、受入学校の教職員に報告し、指示を仰ぐこと。
- ・ 健康管理に十分気を付けるとともに、健康状態が悪い場合は、活動を休止すること。

(3) 事前指導

次の項目の指導を行う。

- ・ 前(2)に規定する校長面接前指導の各項目を改めて当該学生に確認させる。
- ・ 学校において活動するにあたり、ふさわしい服装・頭髪を心掛ける。
- ・ 止むを得ず病気等で休む場合は、受入学校の担当者等に必ず事前に連絡する。
- ・ 受入学校の生徒とスマートフォン、携帯電話等による電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のやりとりを行うことは絶対にしてはいけない。また、受入学校での出来事や自分の経験したことをネット上へ掲載してはいけない。

(4) 事後指導

「よこはま教育実践ボランティア活動報告書」（様式第4号）の記載内容について、学生に指導を行う。

4. 辞退

学生は、ボランティアの活動を中断する場合、「よこはま教育実践ボランティア活動辞退届」（様式第5号）を横浜市教育委員会へ提出することとする。

5. 事務

センターにおけるボランティアに関する事務は、学務部学務課（神楽坂）において処理する。

附 則

1 この要項は、平成27年4月1日から施行する。

6. 教職履修者の支援及び指導報告

教職履修者の支援及び指導の業務は、(1) 教育実習支援関係、(2) 介護等支援関係、(3) 学生支援関係という3つの領域から構成されている。

6-1. 教育実習支援関係

(1) 教育実習指導

教育実習指導について、教育実習ガイダンス、教育実習指導（事前）、教育実習指導（直前）及び教育実習指導（事後）を行っている。各キャンパスにおける実施は、以下のとおりである。

① 神楽坂キャンパス

(ア) 教育実習ガイダンス

平成29年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、教育実習ガイダンスを実施した。

a 教育実習ガイダンス（1回目）

日 時：平成28年1月14日（木）17時～18時15分

場 所：6号館2階622教室、623教室

出席者数：135人

b 教育実習ガイダンス（2回目）

日 時：平成28年1月23日（土）11時～12時15分

場 所：2号館1階211教室、212教室

出席者数：123人

(イ) 教育実習指導（事前）

平成28年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり教育実習指導（事前）を実施した。

回数	内容	日程	時間
1	規程と意義・内容、打診結果回収	4月18日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
2	概要、学校と教師、VTR	5月9日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
3	学習指導計画	5月23日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
4	学習指導案	6月6日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
5	板書計画	6月20日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分
6	模擬授業（1）	7月4日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部：16時10分～17時40分

7	模擬授業 (2)	7月11日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分
8	模擬授業 (3)	9月26日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分
9	模擬授業 (4)	10月10日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分
10	道德の授業の進め方	10月24日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分
11	道德模擬授業 (1)	11月7日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分
12	道德模擬授業 (2)	11月28日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分
13	勤務実習と諸注意	12月12日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分
14	到達度評価試験	平成28年 1月9日 (土)	理学部第一部: 14時30分~16時 理学部第二部: 16時10分~17時40分

(ウ) 教育実習指導 (直前)

平成27年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習心得や諸注意、事務手続き等について、以下のとおり教育実習指導 (直前) を実施した。また、教育実習指導 (直前) に出席していない学生を対象に、教育実習指導 (直前) (補講) を実施した。

なお、補講について、神楽坂・葛飾キャンパスの学生を対象に合同で実施した。

a 教育実習指導 (直前)

日 時: 平成27年4月1日 (水) 理学部第一部: 14時~16時40分
理学部第二部: 17時~19時40分

場 所: 数学: 3号館2階321教室
理科: 3号館2階323教室

出席者数: 229人

b 教育実習指導 (直前) (補講)

日 時: 平成27年4月4日 (土) 16時20分~19時40分

場 所: 8号館5階853教室

出席者数: 6人 (うち、神楽坂キャンパス学生2人、葛飾キャンパス学生4人)

(エ) 教育実習指導 (事後)

平成27年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導 (事後) を実施した。

なお、1回目は、平成27年6月30日 (火) までに教育実習を終えた学生を対象とし、2回目は、平成27年7月1日 (水) 以降に教育実習を終えた学生を対象として実施した。

- a 教育実習指導（事後）（1回目）
 日 時：平成27年7月4日（土）理学部第一部：14時30分～16時
 理学部第二部：16時10分～17時40分
 場 所：理学部第一部：3号館4階341教室
 理学部第二部：3号館3階331教室
 出席者数：201人
- b 教育実習指導（事後）（2回目）
 日 時：平成27年12月5日（土）18時～19時30分
 場 所：3号館3階331教室
 出席者数：30人
- c 教育実習指導（事後）（補講）
 日 時：平成27年12月12日（土）18時～19時30分
 場 所：4号館1階教職課程指導室
 出席者数：2人

② 葛飾キャンパス

（ア）教育実習ガイダンス

平成29年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、教育実習ガイダンスを実施した。

日 時：平成28年1月20日（水）18時～19時15分
 場 所：講義棟308教室
 出席者数：36人

（イ）教育実習指導（事前）

平成28年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり教育実習指導（事前）ガイダンス及び教育実習指導（事前）を実施した。

a 教育実習指導（事前）ガイダンス

日 時：平成27年4月3日（金）16時～17時30分
 場 所：講義棟506教室
 出席者数：28人

b 教育実習指導（事前）

回数	内容	日程	時間
1	教育実習の概要	9月23日（水）	8時50分～10時20分
2	学校と教師	9月30日（水）	8時50分～10時20分
3	学習指導計画	10月7日（水）	8時50分～10時20分
4	学習指導案	10月14日（水）	8時50分～10時20分
5	板書計画	10月21日（水）	8時50分～10時20分
6	模擬授業（1）	10月28日（水）	8時50分～10時20分

7	模擬授業 (2)	11月4日 (水)	8時50分～10時20分
8	模擬授業 (3)	11月11日 (水)	8時50分～10時20分
9	模擬授業 (4)	11月18日 (水)	8時50分～10時20分
10	道徳の授業の進め方	11月25日 (水)	8時50分～10時20分
11	道徳模擬授業 (1)	12月2日 (水)	8時50分～10時20分
12	道徳模擬授業 (2)	12月9日 (水)	8時50分～10時20分
13	勤務実習と諸注意	12月16日 (水)	8時50分～10時20分
14	到達度評価試験	12月23日 (水)	8時50分～10時20分

(ウ) 教育実習指導 (直前)

平成27年度に教育実習を行う学生を対象に、心得や諸注意、事務手続き等について説明する。以下のとおり教育実習指導 (直前) を実施した。

日 時：平成27年4月3日 (金) 9時30分～12時10分

場 所：講義棟506教室

出席者数：29人

(エ) 教育実習指導 (事後)

平成27年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導 (事後) を実施した。

日 時：平成27年7月15日 (水) 16時10分～17時40分

場 所：講義棟308教室

出席者数：30人

③ 久喜キャンパス

(ア) 教育実習ガイダンス

平成29年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、教育実習ガイダンスを実施した。

日 時：平成28年1月26日 (火) 10時30分～12時

場 所：B303

出席者数：1人

(イ) 教育実習指導 (事前)

平成28年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり教育実習指導 (事前) を実施した。

回数	内容	日程	時間
1	規程と意義・内容、打診結果回収	4月21日 (火)	14時30分～16時00分
2	概要、学校と教師、VTR	4月28日 (火)	14時30分～16時00分
3	学習指導計画	5月12日 (火)	14時30分～16時00分
4	学習指導案	5月26日 (火)	14時30分～16時00分

5	板書計画	6月23日(火)	14時30分～16時00分
6	模擬授業(1)	7月14日(火)	14時30分～16時00分
7	模擬授業(2)	9月29日(火)	14時30分～16時00分
8	模擬授業(3)	10月13日(火)	14時30分～16時00分
9	模擬授業(4)	10月27日(火)	14時30分～16時00分
10	道徳の授業の進め方	11月10日(火)	14時30分～16時00分
11	道徳模擬授業(1)	12月8日(火)	14時30分～16時00分
12	道徳模擬授業(2)	12月15日(火)	14時30分～16時00分
13	勤務実習と諸注意	平成28年 1月12日(火)	14時30分～16時00分
14	到達度評価試験	1月19日(火)	14時30分～16時00分

(ウ) 教育実習指導(直前)

平成27年度に教育実習を行う学生を対象に、心得や諸注意、事務手続き等について説明する。以下のとおり教育実習指導(直前)を実施した。

日 時：平成27年4月14日(火) 12時50分～14時20分

場 所：B303

出席者数：2人

(エ) 教育実習指導(事後)

平成27年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導(事後)を実施した。

日 時：平成27年7月14日(火) 16時10分～17時40分

場 所：B303 教室

出席者数：2人

④ 野田キャンパス

(ア) 教育実習ガイダンス

平成29年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、ガイダンスIを実施した。

a ガイダンスI(1回目)

日 時：平成28年1月13日(水) 12時15分～13時

場 所：4号館4階445教室

出席者数：84人

b ガイダンスI(2回目)

日 時：平成28年1月14日(木) 12時15分～13時

場 所：4号館4階445教室

出席者数：53人

(イ) 教育実習指導（事前）

平成 28 年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおりガイダンスⅡ及び教育実習指導（事前）を実施した。

a ガイダンスⅡ

日 時：平成 27 年 4 月 7 日（火）12 時 15 分～13 時

場 所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：118 人

b 教育実習指導（直前）

回数	内容	日程	時間
1	教育実習の意義と内容	9 月 26 日（土）	10 時～11 時 30 分
2	教師の職務と在り方	10 月 10 日（土）	10 時～11 時 30 分
3	学校運営の組織と校務	10 月 24 日（土）	10 時～11 時 30 分
4	教科別指導法・指導案 （数学・理科）	11 月 7 日（土）	10 時～11 時 30 分
5	教育実習生の生活と態度	11 月 28 日（土）	10 時～11 時 30 分
6	教育実習の評価について	12 月 5 日（土）	10 時～11 時 30 分

(ウ) 教育実習指導（直前）

平成 27 年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習における心構え・事前準備・注意事項、先輩からのアドバイス、教員採用試験の概要（出願から採用までの概要）、教育実習に係る手続き、心得や諸注意等について、教育実習指導（直前）を実施した。

日 時：平成 27 年 4 月 4 日（土）10 時～12 時

場 所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：136 人（個別補講含む）

(エ) 教育実習指導（事後）

平成 27 年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導（事後）を実施した。

日 時：平成 27 年 11 月 28 日（土）10 時～11 時 30 分

場 所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：132 人（補講含む）

(2) 教育実習

教育実習について、各キャンパスにおける教育実習実施状況、校種別教育実習学生数、実習開始別教育実習学生、及び訪問指導の実施は、以下のとおりである。

① 神楽坂キャンパス

(ア) 教育実習実施状況

- ・ 実施者数：231 人
- ・ 実習校数：210 校
- ・ 実習教科：数学 141 人、理科 90 人

(イ) 校種別教育実習学生数

	学校数	学生数	協力校A	協力校B	委託校C
中学校	71校	71人	3校 3人	19校 19人	49校 49人
中高一貫校	57校	68人	0校 0人	1校 1人	56校 67人
中等教育学校	17校	21人	0校 0人	15校 19人	2校 2人
高等学校	65校	71人	2校 2人	1校 1人	62校 68人
合計	210校 (216校)	231人 (227人)	5校 3人 (8校 9人)	36校 40人 (24校 25人)	169校 186人 (184校 193人)

() 内は前年度

(ウ) 実習開始別教育実習学生数

4月27日(月)～	1人	5月27日(水)～	7人	8月31日(月)～	4人
5月7日(木)～	5人	5月28日(木)～	3人	9月1日(火)～	3人
5月11日(月)～	10人	6月1日(月)～	63人	9月4日(金)～	2人
5月12日(火)～	1人	6月2日(月)～	2人	9月5日(土)～	1人
5月18日(月)～	23人	6月3日(火)～	2人	9月7日(月)～	1人
5月20日(水)～	1人	6月5日(金)～	2人	9月14日(月)～	1人
5月21日(木)～	3人	6月8日(月)～	13人	10月5日(月)～	1人
5月22日(金)～	4人	6月15日(木)～	2人	10月19日(月)～	2人
5月23日(土)～	6人	6月17日(金)～	1人	10月26日(月)～	1人
5月25日(月)～	61人	6月22日(月)～	1人	11月2日(月)～	1人
5月26日(火)～	1人	8月24日(月)～	1人	11月9日(月)～	1人
合計					232人

(エ) 訪問指導

141校 160人・・・全体の69.2% (前年度：143校 154人・・・全体の67.5%)

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
茨城県	0校	0人	0校	0人	2校	2人
埼玉県	0校	0人	0校	0人	25校	28人
千葉県	0校	0人	0校	0人	21校	23人
東京都	4校	4人	35校	39人	26校	33人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	27校	30人
静岡県	0校	0人	0校	0人	1校	1人
合計	4校	4人	35校	39人	102校	117人

② 葛飾キャンパス

(ア) 教育実習実施状況

- ・ 実施者数：32人
- ・ 実習校数：32校
- ・ 実習教科：数学1人、理科31人

(イ) 校種別教育実習学生数

	学校数	学生数	協力校A	協力校B	委託校C
中学校	9校	9人	1校 1人	0校 0人	8校 8人
中高一貫校	9校	9人	0校 0人	1校 1人	8校 8人
中等教育学校	0校	2人	0校 0人	0校 0人	0校 0人
高等学校	14校	12人	0校 0人	2校 2人	12校 12人
合計	32校 (26校)	32人 (26人)	1校 1人 (0校 0人)	3校 3人 (5校 5人)	28校 28人 (21校 21人)

() 内は前年度

(ウ) 実習開始別教育実習学生数

5月11日(月)～	1人	5月27日(水)～	1人
5月12日(火)～	1人	6月1日(月)～	12人
5月18日(月)～	2人	6月2日(月)～	1人
5月25日(月)～	13人	6月22日(月)～	1人
		合計	32人

(エ) 訪問指導

19校19人・・・全体の59.3% (前年度：19校19人・・・全体の70.3%)

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
茨城県	0校	0人	0校	0人	1校	1人
埼玉県	0校	0人	0校	0人	4校	4人
千葉県	0校	0人	0校	0人	3校	3人
東京都	1校	1人	3校	3人	2校	2人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	5校	5人
合計	1校	1人	3校	3人	15校	15人

③ 久喜キャンパス

(ア) 教育実習実施状況

- ・ 実施者数：2人
- ・ 実習校数：2校
- ・ 実習教科：情報2人

(イ) 校種別教育実習学生数

	学校数	学生数	協力校A	委託校C
中学校	0校	0人	0校 0人	0校 0人
中高一貫校	0校	0人	0校 0人	0校 0人
中等教育学校	0校	0人	0校 0人	0校 0人
高等学校	2校	2人	0校 0人	2校 2人
合計	2校 (2校)	2人 (2人)	0校 0人 (1校 1人)	2校 2人 (1校 1人)

() 内は前年度

(ウ) 実習開始別教育実習学生数

5月25日(月)～	1人
6月1日(月)～	1人
合計	2人

(エ) 訪問指導

1校1人・・・全体の50.0% (前年度:2校2人・・・全体の100.0%)

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
東京都	0校	0人	0校	0人	1校	1人
合計	0校	0人	0校	0人	2校	2人

④ 野田キャンパス

(ア) 教育実習実施状況

- ・ 実施者数:132人
- ・ 実習校数:126校
- ・ 実習教科:数学95人、理科37人

(イ) 校種別教育実習学生数

	学校数	学生数	協力校A	委託校C
中学校	44校	44人	1校1人	43校43人
中高一貫校	14校	14人	0校0人	14校14人
中等教育学校	1校	1人	0校0人	1校1人
高等学校	67校	73人	1校1人	66校72人
合計	126校 (157校)	132人 (165人)	2校2人 (1校1人)	124校130人 (156校164人)

() 内は前年度

(ウ) 実習開始別教育実習学生数

5月7日(木)～	3人	5月27日(水)～	1人	9月2日(水)～	1人
5月11日(月)～	5人	5月28日(木)～	1人	9月4日(金)～	3人
5月14日(木)～	1人	5月29日(金)～	1人	9月7日(月)～	2人
5月15日(金)～	2人	6月1日(月)～	31人	9月24日(木)～	1人
5月18日(月)～	11人	6月2日(火)～	4人	9月28日(月)～	7人
5月21日(木)～	5人	6月3日(水)～	1人	10月5日(月)～	2人
5月22日(金)～	2人	6月8日(月)～	7人	10月13日(火)～	3人
5月23日(土)～	1人	6月15日(月)～	2人	10月19日(月)～	1人
5月25日(月)～	28人	8月31日(月)～	1人	10月26日(月)～	1人
5月26日(火)～	1人	9月1日(火)～	2人	11月2日(月)～	1人
				合計	132人

(エ) 訪問指導

28校30人・・・全体の22.7% (前年度：10校11人・・・全体の6.7%)

都道府県名	委託校C		協力校A	
	学校数	学生数	学校数	学生数
茨城県	1校	2人	0校	0人
埼玉県	1校	1人	0校	0人
千葉県	14校	14人	2校	2人
東京都	6校	6人	0校	0人
神奈川県	3校	4人	0校	0人
静岡県	1校	1人	0校	0人
合計	26校	28人	2校	2人

参考) 教育実習校について、全キャンパスにおいて、以下のとおり区分している。

協力校A：大学より教育実習に依頼を行う中学校及び高等学校

協力校B：学生の願い出により、大学より東京都教育委員会に教育実習の依頼申請し、許可された協力校A以外の東京都公立中学校及び高等学校

委託校C：学生の願い出により、その都度大学より教育実習の依頼を行う都内の国立・私立及び道府県の公立・私立の中学校及び高等学校

6-2. 介護等体験支援関係

(1) 介護等体験の指導及びスケジュール

①神楽坂・葛飾キャンパス

【介護等体験実施に当たっての指導】

神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等の体験の目的は、「教員に求められる人間関係構築力」の形成としている（次ページ参照）。これは、人間観、社会観、教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解、およびこれらを基盤としたソーシャルスキルにより構成されるものである。

神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等体験支援関係の主な活動内容は、介護等体験ガイダンスの開催、事前学習・直前学習・事後学習の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、体験先との連携などであり、教育・管理運営面にわたり幅広い内容となっている。学生の指導にあたっては、学生が、介護等の体験の意義を理解し、主体的・意欲的に取り組めるようにすることが重要となっている。7日間の介護等の体験が教師を目指す学生にとって意義深いものになるよう、きめ細かい対応を心掛けている。

今年度の取組としては、4月初旬の介護等体験ガイダンス、5月の事前学習、6月以降の直前学習、介護等の体験実施後に行う事後学習等、様々な学習の機会を提供してきた。

介護等体験の事前学習および直前学習は、従来は座学であったが、平成22年度より体験を中心とするプログラムに変更した。すなわち、「わかる」ことから「できる」ことへと学習の重点を移し、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングなどを取り入れ、より実践的な内容にすることで、一定の効果が出ている。

事後学習については、平成23年度から実施することにした新しい取組である。教師は、反省的実践家であり、自らの経験を振り返り、そこから学び、成長していく力が求められる。経験を通して学ぶ力を身につけ、今後の課題や目標を明確化するために、事後学習は有効である。また、学生が介護等の体験を行っている期間中は、できる限り体験施設を訪問し、体験先および体験中の学生の様子を把握するように努めた。

一方で、介護等の体験を行う学生に対する一連の指導の中で、面談による個別指導が必要なケースが増えている。これは、きめ細やかな指導が行われているため、体験先でトラブルを起こすような前兆を事前にとらえているためであると考えている。こうした個別指導については、担当する教員の時間と労力が費やされている。

なお、平成25年度からは、葛飾キャンパスでも介護等の体験を行う学生への指導を実施した。ガイダンス、事前学習、直前学習、事後学習のプログラムを実施することは、もちろん、個別に対応した支援の重要性を感じた一年であった。

【平成27年度介護等の体験年間スケジュール】

ア 介護等の体験ガイダンス：

4月2日(木) 新2年生以上・大学院生・編入生・科目等履修生

4月3日(金) 葛飾地区

4月4日(土) 補講

イ 体験費納入、「体験申込書及び誓約書」提出

体験費納入：神楽坂地区：4月2日(木)～4月8日(水)

葛飾地区：4月3日(金)～4月6日(月)

宣誓書等提出：神楽坂地区：4月6日(月)～4月8日(水)

葛飾地区：4月7日(火)、8日(水)

ウ 介護等の体験事前学習申込み受付：4月15日(水)～4月17日(金)

*神楽坂地区は、5月8日(金)～27日(水)の期間に開催される8回のうち、都合のよい1回を選び、申込み期間内に教職課程支援室で申込み手続きを行う。葛飾地区は5月14日(木)のみ実施。

エ 介護等の体験事前学習：5月8日(金)～5月27日(水)

オ レポート提出：6月2日(火)17:00 提出締切

カ 個人別体験日連絡通知配付：6月12日(金)、6月15日(月)

キ 介護等の体験直前学習：6月26日(金)～9月17日(土)

(神楽坂地区は、特別支援学校向け計 6 回、社会福祉施設向け計 6 回実施。葛飾地区は 7 月 17 日(金)のみ特別支援学校向け、社会福祉施設向け実施。)

ク 介護等の体験実施(特別支援学校 8 校、社会福祉施設 26 施設 : 8 月 24 日(月)~12 月 4 日(金))

ケ 「介護等の体験日誌」「介護等の体験自己評価票」提出(体験終了後)

コ 介護等の体験 事後学習申込み受付 : 9 月 14 日(月)~9 月 24 日(木)

サ 介護等の体験事後学習 : 10 月 7 日(水)~12 月 10 日(木)

(葛飾地区 11 月 13 日(金)及び補講 12 月 8 日(火)2 回を含めた計 10 回)

【介護等体験の目的等】

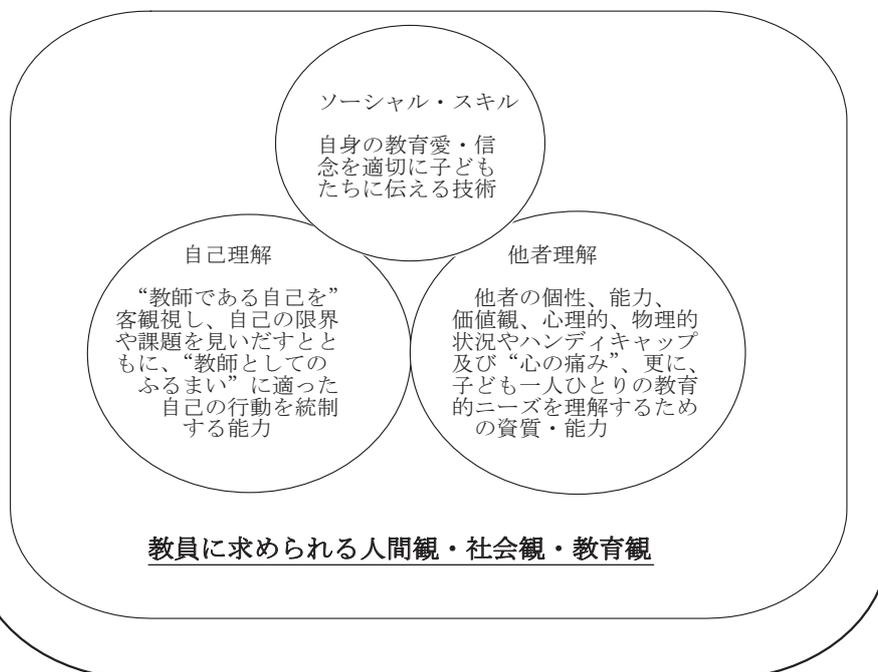
東京理科大学における介護等体験の目的

「教員に求められる人間関係構築力」の形成

平成 9 年 6 月 18 日、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」法律第 90 号が制定された。立法化に当たっての趣旨説明によると「将来教育現場で活躍される方々が、高齢者や障害者に対する介護等の体験を自ら原体験として持ち、また、そうした経験を現場に活かしていくことによって、人の心の痛みをのわかる人づくり、各人の価値観の相違を認められる心を持った人づくりの実現に資することを期待しております」とある。そこには、次世代を担う子どもたちの育成に直接携わる教員への熱き思いと、並々ならぬ期待が込められている。

「教員に求められる人間関係構築力」とは？

「教員に求められる人間関係構築力」は、人間観・社会観・教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解および、これらを基盤としたソーシャルスキルにより構成される。



以上を踏まえ、学生みなさんに望むこと

体験では、体験先の方々との“出会い”や“関わり”を大切にしてほしい。それは他者を理解しようと努め、温かい心を持って、相手に接し、その体験を通して自己発見やこれからの課題に気づき、将来へとつなげることである。したがって、学生の皆さん自身によるアクティブ・ラーニングを必要とする。

【ガイダンスの概要】

・ガイダンスの内容

ガイダンスの主な内容は以下のとおりである。

ア 介護等体験の目的：「教員に求められる人間関係構築力」の形成について

イ 介護等体験先：特別支援学校と社会福祉施設

ウ 事務手続き説明：申し込みについて・年間スケジュール

エ 小テスト(介護等体験ガイダンス受講証)：ガイダンスの重要項目(アクティブ・ラーニング等)

・ガイダンスの日程等

平成27年度 介護等体験ガイダンス タイムテーブル

4/2(木) 10:00～11:40 神楽坂地区	教室 321 (定員:150名)	(担当教員) 専任(綿貫) 指導室(清水)	9:40～9:55 (15分)	9:55	10:00～10:05 (5分)	10:05～10:10 (5分)	10:10～11:15 (65分)	11:15～11:40 (25分)
	対象 S、SJ、科目等、大学院生	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
4/2(木) 14:30～16:10 神楽坂地区	教室 321 (定員:150名)	(担当教員) 専任(綿貫) 指導室(清水)	14:10～14:25 (15分)	14:25	14:30～14:35 (5分)	14:35～14:40 (5分)	14:40～15:45 (65分)	15:45～16:10 (25分)
	対象 B、K、OK	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
4/2(木) 14:30～16:10 神楽坂地区	教室 323 (定員:150名)	(担当教員) 専任(綿貫) 指導室(大澤)	14:10～14:25 (15分)	14:25	14:30～14:35 (5分)	14:35～14:40 (5分)	14:40～15:45 (65分)	15:45～16:10 (25分)
	対象 2S、理2編入生	(事務)	受付	集合	教職関係教員挨拶	資料確認	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
4/2(木) 17:30～19:10 神楽坂地区	教室 321 (定員:150名)	(担当教員) 専任(綿貫) 指導室(大澤)	17:10～17:25 (15分)	17:25	17:30～17:35 (5分)	17:35～17:40 (5分)	17:40～18:45 (65分)	18:45～19:10 (25分)
	対象 2B、2K、専攻科生	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
4/3(金) 9:30～11:10 葛飾地区	教室 講義棟506 (定員:105名)	(担当教員) 専任(綿貫) 指導室(清水)	9:10～9:25 (15分)	9:25	9:30～9:35 (5分)	9:35～9:40 (5分)	9:40～10:45 (65分)	10:45～11:10 (25分)
	対象 OB、基礎工	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
4/4(土) 15:00～16:40 神楽坂地区	教室 851 (定員:70名)	(担当教員) 専任(綿貫) 指導室(大澤)	9:40～9:55 (15分)	9:55	10:00～10:05 (5分)	10:05～10:10 (5分)	10:10～11:15 (65分)	11:15～11:40 (25分)
	【補講】 対象 欠席者	(事務)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
					事務	専任(綿貫)	指導室(大澤)	事務

《当日の流れ》

①受付で資料(平成22年度以降入学生用の振込用紙含む)を渡す。

※平成21年度以前入学生は、資料確認時に挙手させ、ガイダンス終了後、該当の振込用紙に差替える。

※2日間、5日間どちらか一方の体験を希望する学生は、資料確認時に挙手させ、ガイダンス終了後、該当の振込用紙に差替える。

③教室内の書画カメラに、申込条件及びガイダンスのタイムスケジュールを投影する。(該当しない学生に周知するため。)

④受付開始時刻後に受付を開始し、ガイダンス開始時刻後の入室は認めない。一別の時間帯のガイダンスに出席するよう指示する。

※補講に出席する場合は「介護等体験ガイダンス補講申請台帳」に学籍番号、氏名、理由、申し出日を記載する。

※補講実施日当日に補講の出席を申し出てきた学生は、補講当日に申し出があったことがわかるように申し出日を記載し、教員に報告する。(今後の指導に活かす。)

⑤「介護等体験ガイダンス受講証」は意義・目的、体験内容、諸注意を行った後に配付し、事務手続き説明の前に回収する。なお、配付及び回収には事務職員が補助する。

・ガイダンスの成果及び今後の課題

小テスト(介護等体験ガイダンス受講証)で、ガイダンスの主な内容を把握する。①法律のこと ②教員免許のこと ③社会的契約 ④アクティブ・ラーニング ⑤人権尊重 ⑥人間関係構築力のことなど、自ら学ぶことが確認できた。一方、メモをとりながら話を聞くという姿勢が大切である。

【事前学習の概要】

・事前学習の日程など

各回最大 45 名と設定し、9 回で学生 340 名が出席した。事前学習のタイムテーブルは次のとおりである。

事前学習日程

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	5月8日(金)	14:30~16:00	231教室	43人
2	5月12日(火)	14:30~16:00	241教室	40人
3	5月13日(水)	16:10~17:40	832教室	43人
4	5月14日(木)	14:30~16:00	葛飾505教室	37人
5	5月19日(火)	16:10~17:40	233教室	40人
6	5月21日(木)	14:30~16:00	231教室	44人
7	5月22日(金)	16:10~17:40	832教室	25人
8	5月25日(月)	14:30~16:00	832教室	41人
9	5月27日(水)	14:30~16:00	832教室	27人

※NO.4については葛飾地区にて実施

・事前学習の内容

「人間関係構築力チェックリスト」を実施して学生個々の意識を確認した。次に、構成的グループエンカウターの説明を行った後、演習を行い、演習後に振り返りのチェックリストを実施した。

演習では、グループ体験を通して、心と心の触れ合いを深め、自己成長のための行動変容をすることを目的とし、相互に自己開示（事実・感情・思考を語る）をすることで、自己理解・他者理解し、短時間での人間関係づくりを体験した。

・事前学習の成果及び今後の課題

「人間関係構築力チェックリスト」の結果、本学学生の意識として、友人関係を大切にしようと思っていることが分かった。しかし、より深く付き合い・よく知り、といった深くつながることに躊躇する姿や、信頼感に少し欠けるといった結果から、お互いを理解することに踏み出せない。また、自分の能力に不安を抱いていると思われることから、普段から学生一人一人のよさや可能性について認め、よい情報提供することも重要である。

演習では、学生全員に名札を配付し、合わせて座席を指定して、お互いの名前をすぐに把握できるようにした。学生の言動も少なからず自己を意識したものとなった。

事前学習開始前と終了時とでは、体験を通して学生一人一人の表情が著しく変化したこと（喜怒哀楽の表情など）から、演習の意義を強く感じた。

【介護等体験レポートの概要】

「介護等体験レポート課題」に従い、特別支援学校(2日間)・社会福祉施設(5日間)それぞれにレポートを作成し、教職教育センターへ提出する。平成27年度レポート課題は以下のとおり。

a 特別支援学校課題

『フィリア』を読んで、障害のある子どもや特別支援学校について学んだこと、また、「介護等体験は実践的学びの場」ということ、それをふまえてあなた自身がどのように障害のある子どもに向き合いたいかを述べなさい。

b 社会福祉施設課題

『マニュアルノート』を読んで、社会福祉について学んだこと、また、「介護等体験は実践的学びの場」ということ、それをふまえて、あなた自身が社会福祉施設での体験にどのように臨みたか、述べなさい。

【直前学習の概要】

・直前学習の日程など

直前学習（1回：90分＝1講義時間）は特別支援学校と社会福祉施設それぞれの体験日を考慮して実施した。時期は、6月・7月に特別支援学校体験用の学習を6回、社会福祉施設体験用の学習を6回の計12回を実施した。また、9月に、特別支援学校用の学習を1回、社会福祉施設用の学習を1回の計2回を実施した。

〔特別支援学校〕

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	6月26日(金)	14:30～16:00	221教室	52人
2	6月29日(月)	14:30～16:00	233教室	52人
3	7月1日(水)	14:30～16:00	832教室	53人
4	7月2日(木)	14:30～16:00	231教室	54人
5	7月14日(火)	14:30～16:00	231教室	50人
6	7月17日(金)	12:50～14:20	葛飾305教室	25人
7	9月17日(木)	12:50～14:20	832教室	31人

※NO.6については葛飾地区にて実施

〔社会福祉施設〕

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	7月3日(金)	14:30～16:00	221教室	53人
2	7月6日(月)	14:30～16:00	233教室	54人
3	7月7日(火)	14:30～16:00	832教室	53人
4	7月9日(木)	14:30～16:00	231教室	50人
5	7月15日(水)	14:30～16:00	231教室	47人
6	7月17日(金)	14:30～16:00	葛飾305教室	32人
7	9月17日(木)	14:30～16:00	832教室	35人

※NO.6については葛飾地区にて実施

・直前学習の内容

直前学習では、各自の受け入れ票を元に体験先についてグループワークやソーシャルスキルの演習を行う。介護等体験の意義・目的の確認、留意点の確認後、特別支援学校・社会福祉施設それぞれ各体験先の要項の確認を学生相互に行う時間を設けている。確認事項が多く、演習は普段から起こりうる遅刻や欠席などの危機管理について主に実施する。

・直前学習の成果及び今後の課題

演習を行うグループの各学生の体験先がなるべく同じになるようにし、その上で、体験にあたっての確認・留意すべきことを相互に確認できるようにした。相互に疑問に思うことや、確認の視点が異なるので、グループで話し合うことにより、体験に向けて有意義な活動となった。

共通の演習では、危機管理として「欠席せざるを得なくなった場合の電話のかけ方」を主に行った。その時の状況を素早く把握し、明確に伝える技術をさらに身に付ける必要がある。

【介護等体験実施】

・特別支援学校

体験内容は学校によって異なるが、1日目は学校案内、障害に対する説明等のオリエンテーションである。2日目は学習発表会、水泳学習、運動会、遠足や社会科見学などの外出、行事や体験学習に参加することが多い。教材を作成したり、学習活動の補助をしたりする。個別ニーズに応じた援助・指導方法を理解し、相互扶助に基づく共生社会の構築をする。生徒一人ひとりを人間として尊重する、人権を学ぶことである。

- ・ 社会福祉施設

介護の仕方を学ぶために行くのではないため、介護周辺のことを体験する。体験先施設によって違いはあるが、利用者の話し相手、作業の補助、食事の配膳やお茶配り、外出や散歩の付き添い等を体験する。

【事後学習の概要】

- ・ 事後学習の日程

本年度の事後学習は、特別支援学校の介護等体験後、一人1回 90 分で実施した。体験終了後、ファイル（日誌、自己評価表）提出をしたうえで、事後学習を受講するものとした。事後学習の日程は下記の通りである。

NO.	日程	開始時間	会場	参加人数
1	10月7日(水)	14:30~16:00	222教室	36人
2	10月13日(火)	14:30~16:00	851教室	35人
3	10月26日(月)	14:30~16:00	341教室	38人
4	10月30日(金)	14:30~16:00	233教室	35人
5	11月5日(木)	14:30~16:00	222教室	39人
6	11月13日(金)	14:30~16:00	葛飾303教室	35人
7	11月18日(水)	14:30~16:00	222教室	37人
8	11月24日(火)	14:30~16:00	851教室	34人
9	12月10日(木)	14:30~16:00	222教室	40人
10(補講)	12月8日(火)	10:30~12:00	学務課会議室	1人

※NO.6については葛飾地区にて実施

- ・ 事後学習の内容

事後学習は学生各自が、体験前や体験を通しての自分自身について振り返り票に記入し、その後、グループディスカッションを実施した。自分の体験や感じたことを発表しあうことにより、教師を目指す学生にとってフォローアップとなり、将来への見直しとなるようにした。

グループでディスカッションしたテーマの内容は、**1** 体験前、体験中にあなた自身が気づいたこと、感じたこと。**2** 現場での介護等体験のなかで課題となったこと、の二点である。

グループディスカッションにおいては、学生同士がテーマにそって体験で実感したことを共有し、介護等体験の目的や意義の重要性をより理解できた。

体験中学んだこととしては、児童生徒の名前を覚え、自分から名前を呼んで積極的に関わっていけば、コミュニケーションがとりやすい。児童生徒の障害を個々に把握し、その場の状況を見定めて自立できるように支援する。見守りながら待つことが、成長につながることなどである。

- ・ 事後学習の成果及び来年度の課題

体験後の振り返り票やグループディスカッションから学生たちは、現場教師の多様なコミュニケーション力(スキル)の幅の広さを学習し、学校現場の環境に即したコミュニケーションスキルを身につける必要があると気づいた。また、児童生徒の状況を理解したうえで、寄り添うことで自立させることを学んだ。見守る教師の姿勢が児童生徒の社会性や自立を促し、教師の指導や工夫は、子どもの成長につながるものと実感できた。

平成27年度の主な課題は①アクティブ・ラーニングの強化と②「特別支援教育の実践的な学び」としての位置づけである。①これまでの介護等体験の教育プログラムでは、教師を目指す学生が、高齢者や障害者と接する際の心構えを構築し、マナーやルールに関する意識を高め、日常生活の中でさらに実践できることを目指してきた。それを更に強化するためには、介護等体験前の不安や体験中の対応の仕方など自己と向き合い、課題を見つけ自ら学習していくアクティブ・ラーニングの充実が必要である。また、②介護等体験は、特別支援教育の実践的な学びの場として極めて有効で

ある。故に、学生は介護等体験を通して、特別支援教育への理解を深め、さまざまな児童・生徒の持つ「特別な教育的ニーズ」に気づきやそれに応えられるようなスキル習得の必要性を認識し、それ以降の教職における特別支援教育に関する学びにつなげていく。そのために、平成 28 年度には、東京理科大学における介護等体験の目的、事前・事後学習、教材資料等について「介護等体験は特別支援教育の実践的学びの場」という観点からの改善を試みる。

【年間スケジュールと支援・指導内容等について】

教員を目指す学生に4月初旬の介護等体験ガイダンス、5月の事前学習、6月以降の直前学習、介護等の体験実施後に行う事後学習等、様々な学習の機会を提供してきた。7日間の介護等の体験が教師を目指す学生にとって意義深いものになるよう、きめ細かい対応を心掛けた。その年間スケジュールと支援・指導内容等は下記の一覧表の通りである。

平成 27 年度介護等の体験年間スケジュールと支援・指導内容等一覧

項目 回数	学習	対応期間	授業 回数	授業	授業受講証 ・提出物等	確認	支援・指導内容
1	ガイダンス	4月上旬	6回	介護等の 体験につ いて	授業受講証 (ワークシ ート)	点検確認	学生の申し出への対応
2	事前学習	5月	9回 (各回 35 ~40名)	・演習(人 間関係構 築力) ・人間関 係構築力 チェック リスト①	・演習振り返 り票 ・人間関係構 築力チェック リスト①	点検確認 →確認、入力	授業参加のための心構 え 集団対応 ・服装、茶髪、遅刻、 立ち居振る舞い等
3	レポート(個人学 習)	6月初旬提出	/		レポート提出	点検確認	
4	直前学習 特別支援学校	6月下旬 7月~9月	7回 (各回 50 ~55名)	体験前の 指導、演 習	ワークシート	点検確認	個別対応 ・学生の特性の把握 ・発達障害等への支援 ・ルールとマナー等 ・キャリアガイダンス
	社会福祉施設	6月下旬 7月~9月	7回 (各回 50 ~55名)	体験前の 指導、演 習	ワークシート	点検確認	
5	介護等体験 特別支援学校	8月~12月	2日間の現場体験 (実際)		日誌、自己評 価票の指導援 助	点検確認	個別指導 →学校への対応等
	社会福祉施設	8月~12月	5日間の現場体験 (実際)		日誌、自己評 価票の指導援 助	点検確認	個別指導 →施設への対応等
6	事後学習	10月~3月	10回 (各回 35 ~40名)	体験後の 振り返り 個人→グ ループ活 動	体験振り返り 票(まとめ)	点検確認	学生への支援

				・人間関係構築力チェックリスト②	・人間関係構築力チェックリスト②	→確認、入力	
--	--	--	--	------------------	------------------	--------	--

【介護等体験関係教員】

神楽坂・葛飾キャンパスでは介護等体験の運営において、現在、教職教育センター所属教員のうち以下の教員が担当している。

ただし、以下の教員以外にも、眞田克典教職教育センター長及び八並光俊神楽坂地区副センター長に判断を仰ぎ、運営している。

【神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等体験関係教員】

所 属	職 名	氏 名	備 考
教職教育センター	准教授	◎竹尾 和子	理学部第一部教養兼担
教職教育センター	講師	井藤 元	理学部第一部教養兼担
教職教育センター	嘱託専門員(非)	清水 井一	介護等体験担当専門員
教職教育センター	嘱託専門員(非)	大澤 里子	介護等体験担当専門員

◎：責任者

②野田キャンパス

【介護等体験実施に当たっての指導】

・理工学部 教職課程に係る介護等体験支援委員会について

介護等体験支援委員会における主な活動内容は、介護等体験ガイダンスの開催、事前指導・事後指導の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、受入施設等との連携等である。

野田キャンパスでは、理工学部の傘下に理工学部長が委嘱をした介護等体験支援委員会委員の協力のもと、学生に対し、4月に申請ガイダンスを、6月に「事前指導Ⅰ」、7月に「事前指導Ⅱ」と2回の事前指導を、総括として12月に「事後指導」を実施している。(平成27年度の日程は下表参照)「申請ガイダンス」「事前指導Ⅰ」「事前指導Ⅱ」「事後指導」では、「東京理科大学介護等体験実施細則ー野田地区ー」に基づき、遅刻・欠席は原則認めていない。正当な理由無くこれらに遅刻・欠席をした場合、当該年度の介護等体験は中止することとしている。

【平成27年度介護等の体験年間スケジュール】

◇申請ガイダンス	4月2日(木)・ 3日(金)	・導入と心構え ・DVD視聴 ・麻疹への対応 ・申請手続について
◇事前指導Ⅰ	6月20日(土)	・介護等体験における注意事項等の確認 ・介護等体験支援委員とのグループ面接 →学生の介護等体験に対する考え・意欲等を調査、受入連絡票の確認 ・DVD視聴、ワークシート作成などによる学習
◇事前指導Ⅱ	7月4日(土)	・介護等体験における注意事項等の確認 ・体験先担当者による講演・指導
		<ul style="list-style-type: none"> ➢特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県立野田特別支援学校 ・千葉県立柏特別支援学校
		<ul style="list-style-type: none"> ➢各種社会福祉施設 <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろやハーモニー ・特別養護老人ホームすばる ・ワークライフまつさと ・サムピッグ・松葉デイサービスセンター
～介護等体験順次実施(8月24日～12月11日)～		
◇事後指導	12月12日(土)	・グループディスカッション ・各グループ発表

◇各事前・事後指導における欠席学生については面談や個別指導、必要に応じて補講を実施。

◇上記指導の他、必要に応じて介護等体験指導担当教員を中心とした個別指導・支援や面談を実施。

【介護等体験支援委員会 開催日程及び議案】

開催年月日	議 題	
平成 27 年 6 月 20 日(土)	審議 審議 報告 報告	1.事前指導 I の状況報告について 2.事前指導 I の欠席者等の対応について 3.事前指導 I の補講実施について 4.事前指導 I 以前の介護等体験辞退者について その他
平成 27 年 12 月 12 日(土)	報告 報告 報告 審議 審議	1.事後指導時における各教室の状況等について 2.平成 27 年度介護等体験実施報告（中間報告） 3.第 3 回介護等体験支援委員会、連絡協議会について 4.事後指導遅刻者・欠席者の扱いについて 5.平成 28 年度介護等体験の実施日程について その他
平成 28 年 1 月 25 日(月)	報告 報告 審議	1.平成 27 年度 介護等体験最終報告 2.事後指導欠席者に対する補講の実施について 3.介護等体験連絡協議会資料確認 その他

【通常業務への取組み】

通常業務への取組状況は、以下のとおりである。

・介護等体験申請ガイダンスの概要

・日程等

日時：【1 回目】平成 27 年 4 月 2 日（木）13 時 10 分～14 時 40 分

【2 回目】平成 27 年 4 月 3 日（金）13 時 10 分～14 時 40 分

場所：講義棟 K606 教室

出席者数：171 名

流れ：資料確認 [教員]

始めの言葉、介護等体験支援委員等紹介(5 分) [介護等体験支援委員会委員長]

介護等体験について(15 分) [教員]

注意事項、介護等体験実施細則(10 分) [教員]

手続について(20 分) [事務局]

プロフィール記入方法(10 分) [教員]

質疑応答 (15 分) [教員]

DVD(社)東京都社会福祉協議会「実りある 5 日間へ」視聴(15 分)

・内容

介護等体験をするに当たって、介護等体験を行う目的（「個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深める」こと（文教教第二三〇号））や心構え、麻疹への対応^{※1}、事務手続き等について指導を行った。その際、介護等体験の DVD を教材として用いた。

ガイダンスを受け、実際に介護等体験の申請を行った学生には、『「介護等体験」日誌』^{※2}を配付した。

※1 平成 19 年に麻疹が大流行した際、文部科学省・厚生労働省から出された指導に基き、本学では麻疹への対応を徹底している。具体的には、抗体検査やワクチン接種等、麻疹の抗体を確認した上で学生が体験に臨むよう、申請時から指導し、(1)麻疹予防接種 2 回接種、(2)抗体検査陽性、の何れかに該当することが証明できない学生には、介護等体験を許可していない。

※2 介護等体験に向けての事前学習と振り返りを目的として、本学野田キャンパスでは『「介護等体験」日誌』を作成している。学生の意識・理解の向上を図るため、体験期間中の記録は勿論のこと、事前・事後指導で学んだこと等を「日誌」に整理するよう指導してきた。

(「日誌」は実施前年度の状況や実施年度の動向を踏まえ毎年改訂を行っている。今後も引き続き、各自の介護等体験を有意義なものにするため「日誌」を改訂・活用していく予定である。)

・事前指導Ⅰの概要

・日程等

日時：平成27年6月20日(土) 13時10分～16時20分

場所：講義棟 K103 教室

出席者数：145名(補講含む)

流れ：13時10分～14時40分 【全体指導】

- 挨拶 [介護等体験支援委員会委員長]
- 心構え、「実施細則」 [教員]
- 「介護等体験注意事項」 [教員]
- 「細菌検査」、麻疹未対応学生、連絡事項 [事務局]
- 「介護等体験日誌」について [教員]
- 面接及び講義についての説明 [教員]

14時50分～16時30分 【面接及び講義】 [介護等体験支援委員会委員]

16時40分～17時00分 【総括】

- 事前指導Ⅱについて [教員]
- 質疑応答
- その他

・内容

「事前指導Ⅰ」では、各自が「介護」を通して「個人の尊厳及び社会連帯の理念」に対する意識を高め、思考する場とするため、全体指導終了後、施設からの受入連絡票と介護等体験プロフィールを基に確認しながら、学生一人ひとりの介護等体験の意義や体験に対する意欲を確かめるためのグループ面接を行った。

・事前指導Ⅱの概要

・日程等

日時：平成27年7月4日(土) 13時10分～16時20分

場所：講義棟 K203 教室、K204 教室、K205 教室、K206 教室

出席者数：140名

流れ：13時10分～13時55分 【特別支援学校担当者による講演・指導】

- K203：柏特別支援学校
- K204：野田特別支援学校

13時55分～14時40分 【車椅子等体験】

- K203
- K204

14時50分～15時 【学生へ社会福祉施設作成資料配付】

15時～15時45分 【社会福祉施設担当者による講演・指導】

- K203：いろいろや・ハーモニー
(障がい者関連施設等体験学生)
- K204：ワーク・ライフ まつさと
(障がい者関連施設等体験学生)
- K205：特別養護老人ホーム すばる
(老人福祉関連施設等体験学生)

■ K206 : サムピッグ・松葉デイサービスセンター
(老人福祉関連施設等(デイサービス)体験学生)

15 時 45 分～16 時 20 分 【全体指導】

・内容

「事前指導Ⅱ」では、学生が特別支援学校・社会福祉施設の現状を多少なりとも理解するとともに、「個人の尊厳及び社会連帯の理念」の重要性を認識することで、体験の意義について考える機会とするための指導を行った。具体的には、特別支援学校と社会福祉施設の教職員を招き、実際に体験する現場の状況を伺う場を設けた。また、車椅子や高齢者・片マヒ疑似体験キット等を用いた体験学習も行った。

・事後指導の概要

・日程等

日時：平成 27 年 12 月 12 日（土）13 時 10 分～14 時 45 分

場所：講義棟 K201～K207、K209～K210

出席者数：136 名（補講含む）

流れ：13 時 10 分～13 時 20 分【全体指導】

- 介護等体験支援委員会委員長挨拶
- 指導内容説明〔教員〕
- 事務連絡〔事務局〕

13 時 25 分～14 時 45 分【グループディスカッション】〔介護等体験支援委員会委員〕

- ディスカッション
- 教室全体での話し合い

・内容

「事後指導」では、体験を終了した学生各自が介護等体験について総括し、体験報告を通して「個人の尊厳および社会連帯の理念」に関する認識を深めることを目的とし、学生主体のディスカッション形式で実施した。1 グループを 6 名以内と少人数化し各種施設で実施した学生を混合させたことにより、活発な意見交換が行われ、各自が有意義に体験を行ったことを報告し合った。

【ガイダンス・指導等の成果と今後の課題】

例年ご指摘の多い「挨拶とマナー」については昨年度に引き続き、学生たちの意識を高めるよう指導を行った。また、今年度新たに「事前の準備をきちんとすること」に重点をおき、体験に必要な検査や提出物、事前連絡、体験先に関する理解等をはじめとして、体験に対する心構え、目的や意欲をもって臨むことなどを指導した。その結果、事前の準備不足は減少し、体験先からは目的意識をもって体験していた、積極的に頑張っていた等のご講評をいただいた。

一部ではあるが、挨拶やマナーに課題を残す学生や忘れ物等の準備不足のご指摘をいただく学生もいたことから、来年度もさらに指導していくことを検討したい。

【介護等体験連絡協議会の概要】

介護等体験における受入先の特別支援学校及び社会福祉施設の教職員と本学介護等体験支援委員会委員との意見交換の場として、以下のとおり介護等体験連絡協議会を開催した。

・日程

日時：平成 28 年 1 月 25 日（月）18 時～19 時 30 分

場所：1 号館 4 階会議室

出席者数：介護等体験受入施設の教職員：16 名、本学教員：9 名、事務：2 名

流れ：開会の挨拶

ご来賓・本学教職員紹介

本年度実施報告及び本学の取り組みについて

協議

閉会の挨拶

・内容

平成 27 年度の介護等体験の実施報告をした後、受入施設の教職員の方々と意見交換を行った。活発な発言により実際の体験の様子や受入先の方々の姿勢や提案等を確認し、充実したものとなった。来年度の指導に活かしていきたい。

また、受入施設から、介護等体験の目的や具体的な目標等に関する質問も出され、全体で共通理解する場を持つことができた。尚、介護等体験連絡協議会に欠席された受入先からもご感想、ご意見をいただいた。

【野田キャンパスにおける介護等体験関係教員・委員会委員名簿】

所 属	職 名	氏 名	備 考
教職教育センター	教授	伊藤 稔	理工学部教養兼担
教職教育センター	講師	大島 真夫	理工学部教養兼担
教職教育センター	嘱託助教	山本 宏樹	理工学部教養兼担
教職教育センター	嘱託専門員(非)	高根 佳子	介護等体験担当専門員
教職教育センター	嘱託専門員(非)	稲熊さと子	介護等体験担当専門員
理工学部教養	教授	◎関 陽児	教職教育センター会議委員
理工学部教養	講師	市川 寛子	教職教育センター会議委員
理工学部数学科	教授	松本 和子	教職教育センター会議委員 学部長が委嘱 H27. 10. 01～
理工学部物理学科	教授	田村 雅史	学部長が委嘱 H27. 04. 01～
理工学部情報科学科	教授	戸川 美郎	○副委員長 学部長が委嘱 H27. 04. 01～
理工学部応用生物科学科	講師	政池 知子	教職教育センター会議委員

◎委員長

(2) 数字で追う介護等体験

平成 27 年度における具体的な取組状況を数字で追って確認していきたい。

① 介護等体験申込者数

【特別支援学校】

学部等		ガイダンス参加者	申込者	終了者	辞退・中止者
合計		610 人	525 人	459 人	66 人
A	理学部第一部(応用物理学除く)	176 人	156 人	138 人	18 人
B	理学部第二部	189 人	164 人	137 人	27 人
C	理学研究科(応用物理学専攻除く)・科学教育研究科・総合化学研究科・理学専攻科・科目等履修生	11 人	11 人	10 人	1 人
神楽坂地区小計		376 人	331 人	285 人	46 人
D	理学部第一部(応用物理学)	23 人	12 人	10 人	2 人
E	基礎工学部	35 人	26 人	25 人	1 人
F	理学研究科(応用物理学専攻)、基礎工学研究科	5 人	3 人	3 人	0 人
葛飾地区小計		63 人	41 人	38 人	3 人
G	理工学部	168 人	150 人	134 人	16 人
H	理工学研究科	2 人	2 人	2 人	0 人
I	科目等履修生	1 人	1 人	0 人	1 人
野田地区小計		171 人	153 人	136 人	17 人

【社会福祉施設】

学部等		ガイダンス 申込者	申込者	終了者	辞退・中止 者
合計		610 人	523 人	458 人	65 人
A	理学部第一部(応用物理学除く)	176 人	155 人	137 人	18 人
B	理学部第二部	189 人	164 人	138 人	26 人
C	理学研究科(応用物理学専攻除く)・科学教育研究科・総合化学研究科・理学専攻科・科目等履修生	11 人	10 人	9 人	1 人
神楽坂地区小計		376 人	329 人	284 人	45 人
D	理学部第一部(応用物理学)	23 人	12 人	10 人	2 人
E	基礎工学部	35 人	26 人	25 人	1 人
F	理学研究科(応用物理学専攻)、基礎工学研究科	5 人	3 人	3 人	0 人
葛飾地区小計		63 人	41 人	38 人	3 人
G	理工学部	168 人	150 人	135 人	15 人
H	理工学研究科	2 人	2 人	2 人	0 人
I	科目等履修生	1 人	1 人	0 人	1 人
野田地区小計		171 人	153 人	137 人	16 人

	人数	A	B	C	D	E	F	G	H	I
合計(延べ人数)	71	20	30	1	2	1	0	16	0	1
共通	59	17	22	1	2	1	0	15	0	1
事前学習欠席	5	1	3	0	1	0	0	0	0	0
レポート未提出	11	4	7	0	0	0	0	0	0	0
個人票未提出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職課程辞退	10	2	3	0	0	1	0	4	0	0
本人都合	15	5	1	1	0	0	0	8	0	0
直前学習欠席	11	2	4	0	1	0	0	3	0	1
個人別通知未受理	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
体調不良	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	7	2	4	0	0	0	0	1	0	0
直前学習欠席	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0
体験中止・辞退	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0
社会福祉施設	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0
直前学習欠席	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
体験中止・辞退	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 学生への支援・指導内容（神楽坂、葛飾）

	対応期間	人数	内 訳						支 援 ・ 指 導 内 容	
			A	B	C	D	E	F		
集団 対応	事前学習	154人	63人	59人	6人	13人	12人	1人	スーツ、ネクタイ、頭髪、茶髪、装飾品、マニキュア等（身だしなみ）	
	直前 学習	特別支援学校	67人	29人	20人	2人	7人	7人	2人	体験に必要な資料忘れ、体調不良、身だしなみ(服装、頭髪、装飾品等)、立ち居振る舞い
		社会福祉施設	47人	24人	16人	0人	6人	0人	1人	
個別 対応	事前・直前学習	27人	10人	13人	0人	4人	0人	0人	体験への準備、健康管理、遅刻、ルールとマナー、進路選択等	
	体験中	7人	6人	1人	0人	0人	0人	0人	体験の様子の確認・報告、進路選択、健康管理等	
	事後学習	7人	3人	4人	0人	0人	0人	0人	日程確認不足、体調不良、授業との関わり等	
	提出書類（自己評価票等）	16人	7人	8人	0人	1人	0人	0人	否定的な文章、不適切な文章表現、未記入等	
合 計（延べ人数）		325人	142人	121人	8人	31人	19人	4人		

6-3. 学生支援関係

1. 「教職課程履修登録ガイダンス」の実施

教職課程履修希望学生を対象とした教職課程履修登録ガイダンスを以下のとおり実施した。

① 内 容

- ・教職課程の履修について（4年間の主なスケジュール）
- ・教職実践演習と履修カルテについて
- ・履修カルテ利用説明※神楽坂、葛飾、久喜のみ実施
- ・単位の取得方法について
- ・事務手続きについて（履修料、提出物等）

② 参加者数

638人（詳細は以下のとおり）

日 時	場 所	参加者数
H27 4/ 4（土） 18:00～19:15	神楽坂校舎 8号館 851 教室	19 人
4/15（水） 18:00～19:15	葛飾校舎講義棟 202 教室 （長万部校舎と遠隔）	89 人
4/16（木） 12:50～14:05	神楽坂校舎 1号館 17階記念講堂	202 人
4/16（木） 18:10～19:25	神楽坂校舎 1号館 17階記念講堂	79 人
4/21（火） 12:50～14:05	神楽坂校舎 1号館 17階記念講堂	89 人
4/21（火） 18:10～19:25	神楽坂校舎 1号館 17階記念講堂	72 人
4/28（火） 16:10～17:20	久喜校舎 B303 教室	6 人
6/15（月） 12:20～13:00	野田校舎 4号館 445 教室	88 人
6/16（火） 12:20～13:00	野田校舎 4号館 445 教室	64 人
合 計		638 人

また、平成 26 年度より、在学生を対象とした「教職課程履修登録ガイダンス」を平成 28 年 1 月に実施することとした。従来、教職課程の履修を希望する本学学生は、4 月に実施する「教職課程履修登録ガイダンス」に出席し、教職課程履修料を納入することにより、教職課程の履修登録が完了し、当該年度の後期より教職課程の履修を行うことができるとしている。しかし、現状のスケジュールでは、1 年生については、教職に関する科目が後期開講の「教職概論」のみのため、後期からの履修でも問題は生じていないが、2 年生以上については、後期からの履修となるため、前期に教職に関する科目を履修することができないという問題が生じている。また、介護等体験においても、前年度までに教職課程の履修登録をしていることが介護等体験の実施条件となっているが、2 年生の 4 月に教職課程履修登録ガイダンスを行った場合、当該年度中に介護等体験を行うことができず、翌年度以降、実施することとなる（通常 4 年生に教育実習を行うこととしており、教育実習と介護等体験を同年度に実施することを認めていないため、

実質 3 年生の時にしか体験することができない)。平成 26 年度より、在学学生を対象とした「教職課程履修登録ガイダンス」を 1 月に実施することで、翌年度前期からの教職関係科目の履修及び介護等体験を行うことができるようになった。

③ 内 容

- ・教職課程の履修について（4 年間の主なスケジュール）
- ・教職実践演習と履修カルテについて
- ・履修カルテ利用説明
- ・単位の取得方法について
- ・事務手続きについて（履修料、提出物等）

④ 参加者数

44 人（詳細は以下のとおり）

日 時	場 所	参加者数
H28 1/12（火） 18:00～19:15	神楽坂校舎 6 号館 623 教室 葛飾校舎講義棟 202 教室 長万部校舎 24 番教室	4 人
1/23（土） 10:30～11:45	神楽坂校舎 344 教室	5 人
1/25（月） 12:20～13:00	野田校舎 4 号館 445 教室	34 人
1/28（木） 12:20～13:00	野田校舎 1 号館教職教育センター室	6 人
合 計		49 人

2. よこはま教師塾アイ・カレッジ説明会

教員を目指している学生を対象とした標記説明会を以下のとおり実施した。

日 時：平成 27 年 5 月 19 日（火） 14 時 30 分～16 時（1 回目）
16 時 10 分～17 時 40 分（2 回目）

場 所：神楽坂校舎 1 号館 3 階 131 教室

内 容：・横浜市が求める教師像
・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」
・平成 28 年度教員採用候補者選考試験について

講 師：横浜市教育委員会教職員育成課 内海係長
横浜市教育委員会教職員育成課 田中指導主事
横浜市教育委員会教職員育成課 宇田指導教官

参加者数：1 回目 4 人、2 回目 2 人

3. 教職に向けてのスタート講座

「教職に向けてのスタート講座」を平成 23 年度から実施している。これは、教職課程を履修する全学生を対象とした講座で、学部の早い段階から教職への意識を高める

ことを目的とするものである。今年度は、以下のとおり実施した。

- ① 「教職に向けてのスタート講座」(東京都)について
教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を以下のとおり実施した。
日 時：平成 27 年 6 月 29 日(月) 14 時 30 分～16 時(1 回目)
16 時 10 分～17 時 40 分(2 回目)
場 所：各回ともに、神楽坂校舎 1 号館 17 階記念講堂
講座内容：「東京都の求める教師像－教育の現状と課題を踏まえて－」
講 師：東京都教育庁指導部指導企画課 工藤統括指導主事
参加者数：18 人(1 回目：11 人、2 回目：7 人)
- ② 「教職に向けてのスタート講座」(埼玉県)について
教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を、以下のとおり実施した。
日 時：平成 27 年 11 月 16 日(月) 14 時 30 分～16 時(1 回目)
16 時 10 分～17 時 40 分(2 回目)
場 所：各回ともに、神楽坂校舎 1 号館 3 階 131 教室
講座内容：・埼玉県が求める教師像について
・教員として求められる資質
・埼玉県の教員採用試験の状況
講 師：埼玉県教育局職員(教員採用事務担当者)
参加者数：10 人(1 回目：6 人、2 回目：4 人)
- ③ 「教職に向けてのスタート講座」(千葉県)について
教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を、以下のとおり実施した。
神楽坂キャンパス
日 時：平成 27 年 11 月 30 日(月) 14 時 30 分～16 時(1 回目)
16 時 10 分～17 時 40 分(2 回目)
場 所：各回ともに、神楽坂校舎 1 号館 3 階 131 教室
講座内容：・千葉県が求める教師像について
・教員採用候補者の現状と今後について
講 師：千葉県教育庁教育振興部教職員課任用室 渡管理主事
参加者数：14 人(1 回目：8 人、2 回目：6 人)
野田キャンパス
日 時：平成 27 年 11 月 25 日(水) 18 時 10 分～19 時 30 分
場 所：野田校舎 4 号館 4 階 445 教室
講座内容：・千葉県が求める教師像について
・教員採用候補者の現状と今後について
講 師：千葉県教育庁教育振興部教職員課任用室 村田管理主事
参加者数：10 人

4. 教員採用試験対策講座

教員就職希望者を対象に、教員採用試験対策講座として「直前対策コース」、「事前対策コース」、「合宿コース」、「一次試験用集団面接対策講座」、「教員採用第二次試験対策講座」及び「私学教員採用試験対策講座」を実施した。

① 教員採用試験対策講座【直前対策コース】

目 的：本学の教員志望学生で、平成 28 年度（平成 27 年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論作文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対 象：平成 28 年度（平成 27 年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日 時：講座の前半 6 回を「演習・論作文編」とし、後半 2 回を応用・発展編として「特別論作文・模擬試験編」を実施する。

【演習・論作文編】

平成 27 年 3 月 28 日（土）、3 月 29 日（日）、4 月 5 日（日）、4 月 12 日（日）、4 月 19 日（日）、4 月 26 日（日）

9 時 30 分～16 時 40 分 【6 日間】

【特別論作文・模擬試験編】

平成 27 年 5 月 10 日（日）、5 月 31 日（日）

10 時～14 時 【2 日間】

場 所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、344 教室

参加人数：91 人

② 教員採用試験対策講座【事前対策コース】

目 的：本学の教員志望学生で、平成 29 年度（平成 28 年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、教員採用試験を想定した実践力の向上を目指した講座を通して、専門教養、教職教養を身につけさせるとともに、教育課題を理解させ、論作文能力を高め、受講者全員の一次試験合格を目指すことを目的とする。

対 象：平成 29 年度（平成 28 年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日 時：平成 27 年 10 月 4 日（日）、10 月 11 日（日）、10 月 18 日（日）、11 月 1 日（日）、11 月 8 日（日）、11 月 15 日（日）、11 月 29 日（日）、12 月 6 日（日） 9 時 30 分～16 時 40 分 【8 日間】

場 所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、344 教室

参加人数：85 人

③ 教員採用試験対策講座【合宿コース】

目 的：本学の教員志望学生で、平成 29 年度（平成 28 年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、「論作文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対 象：平成 29 年度（平成 28 年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日 時：平成 28 年 2 月 29 日（月）10 時～3 月 2 日（水）18 時 2 泊 3 日（事前オリエンテーション：2 月 15 日（月）14 時 30 分～17 時 00 分）

場 所：野田校舎セミナーハウス ゼミ棟・宿泊棟
（事前オリエンテーション：神楽坂校舎 2 号館 4 階 241 教室、242 教室）

参加人数：78 人

5. 一次試験用集団面接対策講座

① 目的

教員採用試験（一次）で集団面接がある都道府県や私学を受験する学生に対して、集団面接の研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

② 受講対象者

一次試験で集団面接がある都道府県や私学を受験する学生

③ 実施日時

平成 27 年 7 月 4 日（土）10:00～14:00

④ 場所

神楽坂校舎 6 号館 4 階 教職教育センター理科実験室

⑤ 内容

集団面接練習

⑥ 参加人数

14 名

6. 教員採用第二次試験対策講座

本学の学生は、教員採用試験のうち、特に第二次試験に弱いということが指摘されてきた。教員採用選考は、文部科学省の『教員採用等の改善に係る取組事例』（平成 18 年 9 月）に見られるとおり、多様化が一層促進されており、教員としての実践的指導力を見極めるため、模擬授業や場面指導といった様々な方法を取り入れる等の工夫が見られる。このような教員採用試験の新しい動向に対応するためには、練習が欠かせない。

このような状況を受けて、平成 23 年度から「教員採用第二次試験対策講座」を実施することとした。具体的な実施状況は、次のとおりである。

①目的

本学の教員志望学生で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などを通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。

②受講対象者

平成 28 年度教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者

神楽坂キャンパス

③実施日時

平成 27 年 8 月 8 日（土）9:00～16:30、 8 月 9 日（日）10:00～16:30

また、埼玉県高校の面接日が、全体で実施する対策講座の開催日程（8 月 8 日、9 日）と重なったため、以下のとおり別途日程を設け、実施した。

平成 27 年 8 月 1 日（土）9 : 00～16 : 30

④場所

平成 27 年 8 月 1 日（土）教職教育センター理科実験室（神楽坂校舎 6 号館 4 階）

平成 27 年 8 月 8 日（土）、8 月 9 日（日）神楽坂校舎 8 号館各教室

⑤内容

希望自治体に応じて、第二次選考試験で実施される集団討議、場面指導、模擬授業、個人面接に対応する内容を実施した。

⑥参加者数

平成 27 年 8 月 1 日（土）

単位：(人)

地区	学部・研究科	人数	地区別人数
神楽坂	理学部第一部（応用物理学科除く）	1	3
	理学部第二部	0	
	工学部第一部	0	
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	0	
	総合化学研究科	0	
	科学教育研究科	2	
	理学専攻科	0	
葛飾	理学部第一部（応用物理学科除く）	0	0
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	0	
	基礎工学部	0	
	基礎工学研究科	0	
野田	理工学部	1	1
	理工学研究科	0	
その他	科目等履修生	0	0

	卒業生	0	
	合計	4	4

平成 27 年 8 月 8 日（土）、8 月 9 日（日）

44 人（詳細は以下のとおり）

単位：（人）

地区	学部・研究科	人数	地区別人 数
神楽坂	理学部第一部（応用物理学除く）	20	34
	理学部第二部	4	
	工学部第一部	0	
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	3	
	総合化学研究科	1	
	科学教育研究科	5	
	理学専攻科	1	
葛飾	理学部第一部（応用物理学除く）	2	3
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	0	
	基礎工学部	1	
	基礎工学研究科	0	
野田	理工学部	4	4
	理工学研究科	0	
その他	科目等履修生	0	3
	卒業生	3	
合計		44	44

単位：（人）

	8 月 1 日 参加内訳	8 月 6 日 参加内訳	8 月 7 日 参加内訳	参加人数
東京都	0	21	21	21
千葉県・千葉市	0	5	5	5
埼玉県	4	0	0	4
神奈川県	0	10	8	10
横浜市	0	2	3	3
川崎市	0	2	2	2
茨城県	0	1	1	1
愛知県	0	1	1	1
宮城県	0	1	1	1
山形県	0	1	1	1
福島県	0	1	1	1

鹿児島県	0	1	1	1
大阪府	0	1	1	1
合計	4	47	46	52

※複数の自治体の受験を希望している学生については、重複して算出している。

⑦追加講座

日時：8月10日（月）、11日（水）、13日（水）、14日（木）13時～18時

場所：神楽坂校舎6号館4階教職教育センター理科実験室

参加者数：32人

⑧実施の効果

「教員採用第二次試験対策講座」の参加者のうち、83%以上が教員採用試験に合格したことから、実施の効果はかなり高いと言える。第一次試験に合格した後、第二次試験までの間、多くの学生は不安と緊張のうちに過ごす、そのような時に仲間と励まし合って練習する意義は大きい。自信をもって第二次試験に臨めるようになることが、一番のメリットである。

野田キャンパス

③実施日時

平成27年8月1日（土）、8月3日（月）～9日（日）、

8月14日（金）～15日（土）の10日間、時間はいずれも10:00～17:00

④場所

野田キャンパス 講義棟 K607～K609

⑤内容

第二次選考試験で実施される個人面接、集団討議、模擬授業、場面指導に対応する内容とし、当日の参加人数によりグループを編成し、グループ毎に研修を行う。参加者同士による指導（アドバイス）も行う。

⑥参加者数

理工学部生 21名

	8月 1日	8月 3日	8月 4日	8月 5日	8月 6日	8月 7日	8月 8日	8月 9日	8月 14日	8月 15日	参加 人数
東京都	3	4	2	4	4	2	2	2	4	5	5
千葉県・ 千葉市	6	4	6	6	5	4	4	5	4	4	7
埼玉県	1	2	2	2	1	1	0	0	0	1	2
神奈川県	2	2	0	2	0	2	0	0	2	2	2
横浜市	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0	1
茨城県	1	2	1	2	1	2	0	2	1	1	2
栃木県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
静岡県	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

兵庫県	1	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1
合計	14	15	14	17	12	11	7	9	12	13	22

※複数の自治体の受験を希望している学生については、重複して算出している。

7. 私学教員採用試験対策講座

本学における私立学校（以下「私学」という。）への教員としての就職者数は、公立学校と比較すると少なく、公立学校への合格者数を考えると、工夫次第で私学にも、もっと多くの合格者を出せるはずである。

このことから、平成 23 年度より、私立の中学校・高等学校の教員採用試験を受験する可能性のある者を対象とした私学教員採用試験対策講座を実施することとした。

① 目的

本学の教員志望学生で、私立学校（以下「私学」という。）の教員採用試験の受験を希望する学生に対して、私学の教員採用試験の実態を伝え、周到な準備をするよう働きかけ、学部 of 早い段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。

② 受講対象者

私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部の 1 年生～4 年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

③ 実施日時

平成 28 年 1 月 14 日（木）9 時 30 分～16 時 30 分

④ 場所

神楽坂校舎 3 号館 3 階 331 教室

⑤ 内容

私学の教員採用についての講演、私学合格者体験談、私学採用試験の志望動機 of 書き方、私学教員適性検査過去問 of 解説（教職教養・専門科目）、私学採用試験面接・模擬授業 of 練習等を実施した。

⑥ 参加者数

43 人（数学 34 人、理科 9 人）

6-4. 理科実験支援関係

1. はじめに

近年の教員養成に関する国の基本施策が、中央教育審議会の平成 18 年 7 月答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において示された。教員の資質能力の向上にあたっては、各大学における教員養成において、学部卒業段階で教員として必要な資質能力を確実に身につけさせて学校現場に送り出すことが期待されている。

また、最近の教員採用試験の傾向として、一次試験の専門教養の中で理科実験に関する出題が増えている。さらに、二次試験では「模擬授業」が面接試験とともに実施され、中でも理科はその場で理科実験のテーマが与えられる例が増えている。

このような動きに対応して、教員採用直後から専門的知識を基盤とした実践的指導力を発揮できるよう、基礎的な理科実験・観察に取り組み、理科教員としての指導力向上を図れる教育環境の整備が必要である。

これらのことを勘案し、本学における理科教員養成の充実のために、教職教育センター理科実験室が設置された。物品購入にあたっては、学長室重点配分予算から支出され、主に中学校の学習指導要領にある実験が行えるよう実験機器等を整備し、平成 24 年 4 月 1 日より運用が開始された。

教職教育センター理科実験室は、中学校及び高等学校の理科実験室を模しており、中学校及び高等学校の教員を志望する本学学生が、理科授業で使用する実験器具の操作や演習指導の授業を行うことで、基礎的な理科実験や少人数の双方向演習の指導等を習熟できるよう整備してある。さらに、平成 24 年度末には文部科学省の私学教育活性化事業を受けた高額実験機器の整備により、実験機器が充実してきている。

平成 27 年度から理科教育論及び理科指導法の統一シラバスが運用開始となり、複数の教員が担当する場合でも共通して理科実験指導の演習等ができるようになり、理科実験室の授業における活用も新たな段階に入る。

今後は、高等学校の学習指導要領に対応した実験を行うための機器の整備を進め、中学校と高等学校の系統的指導を視野に入れた実験室の活用を進めていく予定である。

なお、理科実験室の使用規定については、当初作成してから 3 年が経過し修正の必要が生じたことから、内容を精査し改めて作成した。(後述)

2. 活動内容報告

(1) 授業での活用

理科教育論、理科指導法、教育実習指導（事前）等の授業及び理科系研究室におけるゼミ等で教職教育センター理科実験室を使用した。

(2) 教職教育センターに関連した講座等

① 理科実験スキルアップ講座（プレ教員コース）

平成 28 年度から教壇に立つ予定の学生を対象とした「理科実験スキルアップ講座」を 10 月～12 月にかけて 10 回実施した。(実施内容と結果分析は別紙参照)

(ア) 目的・対象

本学の教員志望学生で、理科教育論および理科指導法の授業を継続・発展させ、理科実験の基礎技術を身に付け、理科教員として必要な実験指導力を習得する。

対象は、本学の教員志望学生のうち、平成 28 年度より理科教員として教壇に立つことが決定している学生、または採用を目指して活動中の学生等とし、希望の日時・内容のみの参加でよいとした。

(イ) 日時・内容及び担当者

日時		内容	担当	定員
10月3日(土)	14:30~16:30	中学校物理分野 ・光とレンズ ・放電現象	長谷川	12
10月9日(金)	14:30~16:30	中学校化学分野 ・イオンの移動の可視化実験	長谷川	12

10月17日(土)	14:30~16:30	中学校地学分野 ・天体望遠鏡を活用した教材の工夫	松原	12
10月23日(金)	14:30~16:30	中高物理分野 ・物体の運動	松原	12
10月31日(土)	14:30~16:30	中高物理分野 ・熱(液体窒素の活用)・音(カトの実験)	並木	12
11月6日(金)	14:30~16:30	中高理科 ・各種センサーを用いた計測器の活用	並木	12
11月14日(土)	14:30~16:30	高校化学の実験 ・中和滴定、他	菅井	12
11月27日(金)	14:30~16:30	高校化学の実験 ・化学反応の速さ、他	菅井	12
12月5日(土)	14:30~16:30	高校物理の実験 ・光の回折、干渉他	榎本	12
12月20日(土)	14:30~16:30	中高物理の実験 ・放射線について(計測実験等)	榎本	12

なお、講師の都合で一部の講座について日時を変更して行った。

(ウ) 実施担当教員

教職教育センター嘱託専門員(榎本成己、菅井悟、並木正、松原秀成)
理学部第一部非常勤講師(長谷川純一)

(エ) 受講生の様子と今後に向けた考察

本年度は、対象者と内容を変えて秋に10回(10テーマ)、任意の講座に申し込む形式で実施した。いずれの講座も参加学生からは良い評価を得ているものの、参加者数名と非常に少なかった。

参加者が少ないことについては、平日の授業の合間をぬった時間帯で実施しているとはいえ、参加者を増やすには、時期や内容を吟味して学生のニーズにあった企画を立てる必要を感じる。

主催者としては、一人でも多くの理科教員を目指す学生に、理科指導法等の授業内では扱えなかった内容について学習する機会を与えたい。また、電子黒板を活用する学校が増えているので、ある程度習熟を図るためにも各講座で電子黒板を使えるようにしている。それゆえ、参加者の多少にかかわらず、このような時間外に特別講座を実施している。

来年度も対象者の範囲と内容を検討したうえで、秋にスキルアップ講座を実施する予定であるが、将来的には教育実習や教員採用試験の対策講座に限定することなく、年間を通して恒常的に観察・実験技能を高める講座を組んでいきたい。さらには、選択科目として時間割の中に位置付けて授業時間内に実施する方向も模索していきたい。

② 教員免許状更新講習

(ア) 実験の準備

日 時：平成27年7月29日(水)10時~16時

使用目的：実験の準備

講 師：長谷川純一(理学部第一部非常勤講師)

榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成(教職教育センター嘱託専門員)

(イ) 理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

日 時：平成27年7月30日(木)9時~17時30分

使用目的：理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

『中和滴定の実験』

『イオンの電気泳動実験の工夫』

『高度機器の基本操作とその世界』

講 師：長谷川純一(理学部第一部非常勤講師)
榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成 (教職教育センター嘱託専門員)
日 時：平成 27 年 7 月 31 日 (金) 11 時 10 分～12 時 40 分
使用目的：理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)
『ICT の活用について(デジタル教科書・電子黒板の活用を中心にして)』
講 師：長谷川純一(理学部第一部非常勤講師)
榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成 (教職教育センター嘱託専門員)

③ 教育実習指導(事前)における課題研究

教育実習指導(事前)履修者のうち希望者に対し、教育実習指導(事前)における担当テーマの学習指導案及び板書計画を作成するにあたり、課題研究を実施した。

日 時：平成 27 年 6 月 22 日(月)～11 月 27 日(金)

④ 教員採用試験二次試験対策(理科実験及び模擬授業)

二次試験を受験する学生に対し、学生の自己評価・相互評価及び講師の講評により合格を期することを目的とし、理科実験の基本操作及び理科実験に関連する模擬授業を実施した。

日 時：平成 27 年 6 月～8 月(10 回)

(3) 学内外の教育活動等

① グローバル・サイエンス・キャンパス

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の委託による本学グローバル・サイエンス・キャンパス基礎コース(応用編)【化学分野】において、講義(実験)を実施した。

日 時：平成 27 年 12 月 13 日(日)、平成 28 年 1 月 10 日(日)、2 月 21 日(日)
10 時 10 分～14 時 40 分

② NPO 物理オリンピック日本委員会

インドで行われる国際大会に派遣する国際物理オリンピック日本代表の高校生に対し、実験に関する研修を実施した。

日 時：平成 27 年 7 月 2 日(木) 12 時 30 分～21 時

③ 生涯学習センター公開講座

生涯学習センター公開講座として、小中学生向け科学実験教室及び大人の理科実験教室を実施した。

日 時：平成 27 年 10 月 11 日(日)、11 月 1 日(日)、11 月 8 日(日)
午前から午後の 3 時間の 1 講座
平成 27 年 11 月 29 日(日)、12 月 6 日(日)
10 時～17 時で 2 講座実施

④ 日本化学会

日本化学会主催の子供向け理科実験教室(藤嶋昭学長による講演、工作)を実施した。

日 時：平成 27 年 11 月 24 日(土)(準備日：平成 27 年 11 月 23 日(金))

⑤ サイエンス夢工房

理大祭サイエンス夢工房を実施した。

日 時：平成 27 年 11 月 21 日(土) 9 時～17 時

⑥ 東京都中学校理科教員研究会(都中理)

都中理研究員による電子顕微鏡での葉の葉脈標本の道管・師管の特定

日 時：平成 28 年 3 月 9 日(水) 17 時 30 分～19 時 30 分

(4) 教職教育センター理科実験室使用規定

教職教育センター理科実験室の使用について

平成 27 年 4 月

一般的注意

- (1) 授業や授業準備で、教員が使用する時間帯を優先する。
- (2) 鍵は警備員室から受け取り、使用後は警備員室に返却する。
(一時退出の場合も同様に行う)
- (3) 授業時間帯以外での使用は、教職教育センター窓口にて申し込む。
特に、学生については指導教員の指導・監督のもとに使用する。
- (4) 常に整理整頓を心がける。
- (5) 実験室で飲食はしない。
- (6) 薬品を使用した時は「薬品使用記録簿」に必ず必要事項を記入する。
- (7) 電子顕微鏡を使用する場合は、教職課程指導室で付属品セットと専用コンピュータおよび使用簿を受け取る。
使用後は「電子顕微鏡 (TM3000) 使用簿」に必ず必要事項を記入したうえで、
付属品セットと専用コンピュータと一緒に教職課程指導室に返却する。
- (8) 電子黒板やプロジェクター用のコンピュータについても教職課程指導室から受け取り、使用後は返却する。
- (9) ガスクロマトグラフィー等の高度実験機器の使用は、管理者に届けたうえで使用する。

実験時の注意

- (1) 事故防止に細心の注意を払う。
- (2) 実験機とその周囲を常に整理整頓する。
- (3) 実験中は卓上を整頓しながら行う。
- (4) 実験機の上にカバン等を置かない。
- (5) 服装に注意する。
- (6) 換気扇は必ず回しておく。
- (7) 使用器具は丁寧に扱う。
- (8) 使用した試験管等は綺麗に洗浄し所定の場所に戻す。
- (9) 破損したガラス器具やマッチの燃えかすは所定の容器に入れる。
- (10) 廃液は、分別して廃液用ポリタンクに入れる。
- (11) 事故発生時は、応急処置をするとともに管理者に通報する。
状況によっては保健管理センター (1 号館 1 階) に行き処置してもらう。
17 時以降または夜間・休日は警備員室に連絡する。
(東京理科大学安全マニュアル参照)

実験後の注意

- (1) 使用した機器は所定の場所に戻す。
- (2) 実験中に破損した物品があった場合は、すみやかに管理者に報告する。
- (3) 片付けを徹底する。(使用時間内に終えること)
- (4) 窓側の流し、机に設置してある流しを綺麗に洗浄する。
- (5) 実験後に机上を雑巾で拭く。
- (6) 椅子を実験機の下に入れる。
- (7) 電気ガス水道等を点検する。
- (8) 床を綺麗にする。

退室時

- (1) 戸締り・火の元を確認し、鍵は警備員室に返却する。
- (2) ゴミは持ち帰る。または、分別して廊下のゴミ箱に入れる。

連絡先 (管理者)

教職課程指導室 内線 2780 または 2782
教職教育センター 内線 2473 警備員室 内線 2000

7. 教職教育センター運営上の課題及び次年度以降の課題

教職教育センター長 眞田克典

本センターは、「挨拶」に述べたように、平成 27 年（2015）4 月に改組され、この一年間新しい組織体制の元で活動してきました。中核組織を設置することは、全学統一の教職課程教育の実現に向けて必要な変化です。これを土台にして、本学の教職課程教育の様々な問題点を解決していかねばならないと思います。もちろん、組織再編によって生じたことになった、例えば教職担当教員の所属の変更に伴う問題もいくつかありますが、ていねいに一つずつ解決していかねばならないと思っています。

平成 26 年度（2014）に、「教職課程の到達目標及び評価項目に関する WG」がセンター長のもとに設置され議論が行われ、本学の教員養成に対する理念、設置の趣旨に則って、全教職科目を含む教職課程の到達目標等の見直しを全学的に行いました。昨年度の非常勤講師を含めた FD 懇談会においては、その授業の概要・目標・到達目標、授業計画に基づいて、授業内容の調整を行いました。今年度は、さらに一歩進めてこれを土台にしたモデルシラバス案の策定が行われました。これは、学内の教職教育にたずさわる専任教員が主体となって検討をおこない、その結果は今年度の FD 懇談会で周知され来年度の授業に生かされることとなりました。全学の教職科目の授業内容の統一は長年の課題でしたが、これをもって目標の段階に到達したことになると思います。もちろん、神楽坂・葛飾キャンパスと野田キャンパスでは、属する自治体が異なるので、介護等体験、教育実習関連の内容でまだまだ差異がありますが、到達目標は一致していますので、今後の取り組みに期待するところです。

一方、国から教職課程に関する情報の公表が求められていますが、本学の教職課程、中でも教職に関する科目についての詳細な情報は、平成 28 年（2016）4 月に公表できることになりました。これらは教職教育センターのホームページに集約され、本学の教職課程の教育の現状が一目で捉えられるようになります。これまで同ホームページは、情報発信の場としては少し貧弱な印象がありましたが、これを機会に充実させて行かねばならないと思います。

さて、昨年末、中央教育審議会による「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」が公表されました。詳しくは文科省のホームページを参照いただきたいと思います。本学がすぐにも議論していかねばならない改革の方向性が示されています。例えば、「学校インターンシップの導入」については具体策についての議論が必要ですし、「教職課程における科目の大きくくり化及び教科と教職の統合」などは実施は少し先になるかと思いますが、学内では学部・学科と本センターの教職課程連絡調整会議の場で、まずは情報交換から始める必要があると思います。

最後に、本センターが責任をもつ事柄として、「自己点検」・「外部評価」があります。現在、教職課程の外部評価の仕組みづくりがいくつかの教職課程をもつ大学で進められています。本学のような理数教科に特化した教職課程をもつ大規模な大学として、自己点検の仕組みを作ること、そして外部評価を受け入れる方向性を真剣に検討していく時期に来ていると考えます。

8. 教職教育センター構成員の自己評価

教職教育センター構成員の平成 27 年度の著書、論文、学会発表、社会活動等について記載する。

眞田 克典【教職教育センター長・理学部第一部数学科教授】

① 著書

ア. 東京理科大学数学教育研究所 [編] 池田文男, 今井寛人, 荻野大吾, 小林徹也, 眞田克典, 澤田利夫, 鈴木清夫, 須田学, 新井田和人, 半田真, 深瀬幹雄, 牧下英世: 「高校生の数学力 NOW X」, 科学新興新社/フォーラム・A, 2015 年 10 月 (共著)

② 論文

ア. (査読あり) Ayako Itaba, Takahiko Furuya, Katsunori Sanada,
On the Decomposition of the Hochschild Cohomology Group of a
Monomial Algebra Satisfying a Separability Condition,
COMMUNICATIONS IN ALGEBRA, Vol.43, No.6 (2015), 2282-2292
イ. 「神楽坂キャンパスでの思い出ー2012 年日本数学会開催ー」理大科学フォーラム 2015 年 7 月 373 号 12-15 ページ, 東京理科大学出版 (単著)

③ 社会活動

ア. 東京理科大学教員免許更新講習講師 (平成 27 年 7 月 24 日実施)

④ その他

ア. 日本数学教育学会代議員
イ. SUT Journal of Mathematics 編集委員
ウ. 日本数学会 2016 年代数学シンポジウムプログラム委員

八並 光俊【教職教育センター副センター長・教育支援機構教職教育センター教授】

① 著書

ア. 「現代生徒指導論」 (日本生徒指導学会編) 2015 年 学事出版 (共著)

② 論文

ア. 「教員養成における東京理科大学の躍進ー実践的教育研究重視の大学院教育ー」 教職課程 (臨時増刊) 2015 年 8 月号 58-59 頁 6-9 ページ 協同出版 (単著)
イ. 「いじめ防止対策推進法の実効性を高める学校心理士の援助サービス」 日本学校心理士会 2015 年度大会プログラム・発表論文集 2015 年 84 ページ 日本学校心理士会 (単著)
ウ. 「これからの生徒指導の在り方」 よこはま教師塾「アイ・カレッジ」 2015

- 年 1-14ページ 横浜市教育委員会 (単著)
- エ. 「ガイダンスカリキュラムー教育カウンセラーの中核的サービスー」 2015年度夏期教育カウンセラー養成講座 2015年 1-12ページ 日本教育カウンセラー協会 (単著)
- オ. 「法に準拠したいじめ対応の手順と留意点」 教職研修 2015年 9月号 90-91ページ 教育開発研究 (単著)
- カ. 「チーム援助によるいじめ対応データベース・システムの開発」 日本生徒指導学会第16回大会(群馬大会)発表論文集 2015年 23ページ 日本生徒指導学会 (単著)
- キ. 「経験の浅い教員の育成システムと生徒指導力の要ー「人を育てる 自分も育つ」横浜市教育委員会の取組ー」 生徒指導学研究 2015年 第14号 24・31ページ 日本生徒指導学会 (共著)
- ク. 「『いじめ問題』が問われる背景と現状」 別冊教職研修(学校管理職合格セミナー) 2016年 2月号 16-19ページ 教育開発研究所 (単著)
- ケ. 「データベースト・カウンセリング&ガイダンスシステムの開発(Ⅰ)ーいじめ防止対策推進法に基づくいじめ対応データベースー」 東京理科大学紀要(教養編) 2016年 第48号 1-13ページ(単著)

②学会発表

- ア. 「ガイダンスカリキュラム」 2015年度夏季教育カウンセラー養成講座 日本教育会館 2015年8月7日
- イ. 「いじめ防止対策推進法の実効性を高める学校心理士の援助サービス」 日本学校心理士会2015年大会 道民活動センター 2015年8月9日
- ウ. 「チーム援助によるいじめ対応データベース・システムの開発」 日本生徒指導学会第16回大会 群馬大学 2015年11月15日
- エ. 「ガイダンスカウンセラーの役割と活動」 日本学校教育相談学会・「学校カウンセラー・ガイダンスカウンセラー」実践研究会 アルカディア市谷2015年11月22日

③社会活動

- ア. よこはま教師塾「アイ・カレッジ」講師 「これからの児童生徒指導の在り方」 横浜市教育委員会花咲研修室 2015年4月25日
- イ. 平成27年度栃木県高等学校研究会学校教育相談部会講師 「いじめ防止対策推進法を活かす教育相談体制」 栃木県総合教育センター 2015年6月16日
- ウ. 葛飾区教育委員会・小・中生活指導主任研修会講師 「学校いじめ防止基本方針に基づく校内組織と運営のあり方」 葛飾区立総合教育センター 2015年6月28日
- エ. 学校法人五島育英会・教職員資質向上研修「20年研修会」講師 「体罰防止」 五島育英会育英会ビル 2015年8月4日

- オ. 学校法人五島育英会・教職員資質向上研修「30年研修会」講師 「学校安全及び危機管理」 五島育英会育英会ビル 2015年8月6日
- カ. 2015年度夏季教育カウンセラー養成講座講師 「ガイダンスカリキュラム」 日本教育会館 2015年8月7日
- キ. 平成27年度社会教育主事講習 [A] 講師 「情報化と青少年問題－社会教育といじめ防止」 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 2015年8月13日
- ク. 中央大学附属高等学校ステップ講座講師 「どうすれば学校の先生や大学教授になれるんだろう？」 中央大学附属高等学校 2015年11月11日
- ケ. 葛飾母の会講師 「子どもの命を守り、育てる法律－いじめ防止対策推進法－」 新小岩北地区センター 2015年11月18日
- コ. 葛飾区更生保護女性会講師 「いじめを原因とする不登校－チーム援助といじめ防止対策推進法」 かつしかシンフォニーヒルズ別館 2016年2月17日
- サ. 学校法人五島育英会・教育職員資質向上研修会（第2回初任者教員研修）講師 「教育法規と生徒指導」 五島育英会育英会ビル 2016年3月4日

④その他

- ア. 日本生徒指導学会 副会長
- イ. スクールカウンセリング推進協議会 理事
- ウ. NPO教育カウンセラー協会 理事
- エ. 葛飾区教育委員会 「いじめ・不登校検討委員会」委員
- オ. 藤沢市 「藤沢市いじめ問題再調査委員会」委員（委員長）
- カ. 文部科学省生涯学習政策局 「家庭教育支援手法等に関する検討委員会」委員
- キ. 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 「教育相談に関する調査研究協力者会議」（第2回）協力者
- ク. 文部科学省初等中等教育局企画課 「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業推進委員会」委員

北村 春幸【教職教育センター副センター長・理工学部建築学科教授】

① 論文

- ア. 木村暢志, 北村春幸, 佐藤利昭, 木村雄一, 青野英志, 山本優: 東海・東南海・南海単独地震の応答に基づく三連動地震による超高層建物の最大値と累積値の応答評価法, 日本建築学会構造系論文集, 第80巻, 第712号, pp.873-883, 2015年6月
- イ. 柿沼貴博, 北村春幸, 佐藤利昭, 加藤秀章, 森隆浩, 小槻祥江, 中西啓二: 水平2方向加振試験による高減衰積層ゴムの捩れ応力に基づく捩れ歪の評価方法の提案, 日本建築学会構造系論文集, 第80巻, 第713号, pp.1091-1101, 2015年7月

- ウ. 森隆浩, 中村昌弘, 室田伸夫, 北村春幸, 佐藤利昭: 引張限界ひずみによる免震構造物設計のための積層ゴムの引張特性の評価, 日本建築学会構造系論文集, 第 80 巻, 第 718 号, pp.2021-2031, 2015 年 12 月
- エ. 加藤翼, 佐藤大樹, 佐藤利昭, 北村春幸, 長江拓也, 石井正人, 吉江慶祐: オイル・鋼製ダンパーを用いた下層部分制振補強の効果と影響に関する検討, 日本建築学会技術報告集, 第 21 巻, 第 48 号, pp.533-538, 2015 年 6 月
- オ. 河内山修, 神田智之, 竹中康雄, 宮崎充, 中村昌弘, 北村春幸: 鉛プラグ入り積層ゴムの小振幅疲労特性実験, 日本建築学会技術報告集, 第 21 巻, 第 48 号, pp.639-644, 2015 年 6 月
- カ. 島岡俊輔, 安井八紀, 大熊武司, 北村春幸: LRB 免震建物の風による疲労損傷の試算, 日本建築学会技術報告集, 第 21 巻, 第 49 号, pp.961-966, 2015 年 10 月
- キ. 戸根弘希, 佐藤利昭, 高本幹人, 北村春幸, 小笠原和也, 大島猛志: 高揚程型立体駐車場のモデル化と応答性状の分析, 日本建築学会技術報告集, 第 21 巻, 第 49 号, pp.979-984, 2015 年 10 月

② 社会活動

- ア. (財) 全国建築研修センター 平成 27 年度建築耐震技術研修講師「地震と入力地震動」2015 年 5 月 13 日
- イ. (社) 日本鋼構造協会 平成 26 年度鋼構造技術者育成講習会建築系講師「K7 エネルギーの釣合に基づく応答評価法、エネルギー法による免震構造の設計、K8 エネルギー法による制振構造の設計」2015 年 6 月 19 日

伊藤 稔【教育支援機構教職教育センター教授】

① 著作

- ア. 伊藤稔「素数の未解決問題が科学技術を発展させる素?」、『優秀作品選集(平成 27 年度)』千葉県総合教育センター、2016 年 3 月 38 頁。
- イ. 伊藤稔「書評: アメリカにおける学校認証評価の現代的展開」、『日本教委経営学研究紀要』、2015 年 6 月、229-231 頁。

② 論文

- ア. 島智彦、渡辺雄貴、伊藤稔「中学校数学に協同学習の基本技法を組み入れる授業設計」『日本教育工学会研究報告集 JSET15-1』、2015 年 2 月、433-440 頁。

③ 学会発表

- ア. The Long-term effects of students' belief in cooperation using the basic structure of cooperative learning in mathematics class (ハワイ教育国際会議; 共同研究発表: 島智彦、渡辺雄貴、伊藤稔: 2016 年 1 月 5 日)
- イ. A study of learning support by type classified by Reflection Sheets (ハ

ワイ教育国際会議；共同研究発表：榎本直輝、渡辺雄貴、伊藤稔：2016年1月5日)

ウ．「素数とパズル」研究発表：伊藤 稔、第 19 回数学教育シンポジウム、伊豆長岡おとり荘、2015 年 8 月 17 日

④ 社会活動

- ア．伊藤 稔、横浜サイエンスフロンティア高校(SHH,SGH)へ出前授業、「ystFIRST 国際科学フォーラム 2016 年」、2016 年 3 月 17 日（理工学研究科修了生（物理学科）の小宮啓輔教諭が活躍中）
- イ．伊藤 稔、野田市柳沢小学校へ、「電気の性質や LED を用いた光の原理についての実験」（5 年生対象約 70 名）、2015 年 12 月 14 日（理工学部学生 2 名参加）
- ウ．伊藤 稔、野田市立北部中学校へ、「レゴ・ロボットを用いたプログラミング」のワークショップ（中学 3 年生対象約 130 名）、2015 年 11 月 30 日・12 月 3 日（科学教育研究科院生 10 名参加）
- エ．伊藤 稔、「子どもための楽しい数理科学実験」生涯学習センター公開講座、森戸記念館、2015 年 10 月 18 日
- オ．伊藤 稔、「数学における未解決問題」SSH 指定の茨城県立龍ヶ崎第一高等学校における「レインボー・マス」講習会の講座の 1 つを担当（2015 年 9 月 28 日）
- カ．伊藤 稔、野田市立山崎小学校へ「わくわく理科授業」（1-6 年生対象約 450 名）、2015 年 7 月 18 日（科学教育研究科院生 8 名、理工学部学生 14 名参加）

⑤ その他

- ア．2015 年度千葉県教育委員会主催；千葉県児童生徒・教職員科学作品展審査委員長
- イ．2015 年度千葉県野田市教育委員会教育委員
- ウ．2015 年度茨城県立水海道第一高等学校学校評議委員
- エ．2015 年度茨城県立龍ヶ崎第一高等学校 SSH 運営指導委員

竹尾 和子【教育支援機構教職教育センター准教授】

① 論文

ア．竹尾和子・神野潔（2016 年 3 月 20 日）PTA の現状に関する学術的可視化の試みー教育心理学・法学・歴史学の視点からー．東京理科大学紀要（教養篇），48 号，35-52.

② 学会発表

ア．竹尾和子（2015/9/24）. PTA の現状と課題 ー失われた時代的適合性の観点からー．日本心理学会第 79 回大会.名古屋国際会議場.

③社会活動

ア.「学校教育における今日的課題 C：子どもの変化についての理解」東京理科大学教員免許状更新講習講師、2015年7月28日、31日.

④その他

ア.シンポジウム「PTAの現状と課題をどのように『可視化』するか?—文化、ジェンダー、道徳性—」〔SS-074〕企画（企画者：竹尾和子・戸田有一）（2015/9/24）日本心理学会第79回大会、名古屋国際会議場.

井藤 元【教育支援機構教職教育センター講師】

① 著書

ア.『ワークで学ぶ教育学』2015年 ナカニシヤ出版（編著）
イ.『教職をめざす人のための教育課程論』2015年 北大路書房（共著）
ウ.『ワークで学ぶ道徳教育』2016年 ナカニシヤ出版（編著）
エ.『笑育副教材』2015年 松竹芸能（監修）

② 論文

ア.「威光模倣」をつうじた教員養成の可能性」東京理科大学紀要教養篇 48号 2016年 15-33頁（共著）
イ.「シュタイナー教育における「笑い」の意義—ユーモアエポックと「自由」ホリスティック教育研究 19号 日本ホリスティック教育協会 2016年 14-28頁（共著）

③ 学会発表

ア.「シュタイナー教育における「笑い」の意義—「笑い」と「自由」の関連について」日本教育学会第74回大会 お茶の水女子大学 2015年8月29日
イ.「教員養成における定型的熟達から適応的熟達に向かうための学習支援システムの構想」日本教育工学会研究会 北星学園大学 2015年7月4日

④ その他

ア.「「笑い」の教育的意義に関する試論—「笑育」の取り組みについて」大阪成蹊大学紀要 2号 2016年 299-310頁（共著）
イ.「教員養成における定型的熟達から適応的熟達に向かうための学習支援システムの構想」日本教育工学会研究報告集第15巻3号 2015年 1-5頁（共著）

大島 真夫【教育支援機構教職教育センター講師】

① 論文

ア.「アクティブラーニングの導入と受容—新しい教育方法の可能性と限界—」東京理科大学紀要（教養篇） 2016年 第48号 53-69ページ（単著）
イ.「学校経由の就職のバリエーション：短期高等教育から職業への移行」現

代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究 2015年 134-148 ページ (単著)

ウ. 「大学生の就職活動の歴史」 理大科学フォーラム 2015年 371号 34-38 ページ (単著)

② 学会発表

ア. 「専門学校における就職支援と職業への移行」 日本高等教育学会第18回大会 松山大学 2015年6月27日

③ 社会活動

ア. 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業(文部科学省委託事業) 有識者会議委員 2015年9月7日～2016年3月31日

イ. 文部科学省先導的の大学改革委託推進事業調査検討委員会 調査検討委員会委員 2015年10月1日～2016年3月31日

④ その他

ア. 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会幹事校 幹事 2015年4月1日～2016年3月31日

山本 宏樹【教育支援機構教職教育センター助教】

① 著書

ア. 『教職のための教育原理』八千代出版、2015年(共著)

イ. 『〈悪〉という希望』教育評論社、2016年(共著)

② 論文

ア. 「名古屋市の陸前高田復興支援とその政治」『東日本大震災と教育に関する総合的研究』報告書、2016年、6月。(単著)

イ. 「追いつめられた教師たちの『汚れた手』:教育実践の科学と倫理について」教育科学研究会[編集]「教育」2015年12月号(第838号)かもがわ出版、pp. 5-14。2015年11月。(単著)

ウ. 「教育機会確保法案の概要と争点:多様な学び保障の原点を求めて」『教育』2016年4月号(第843号)、pp. 57-62、2016年3月(単著)

エ. 「教師の教育的信念に関する実証分析:強権的注入 vs 協調的発達支援」『教師の責任と教職倫理に関する社会学的文化論的研究』2013-2015年度科研費研究成果報告書、pp. 129-157、2016年3月。(単著)

オ. 「女子中高生及びそれ以上の年齢層を対象とするストレンジャー型性犯罪の実態:『平成27年版犯罪白書』特別調査データに基づく分析」『法務総合研究所研究部報告55 性犯罪に関する総合的研究』法務省法務総合研究所、pp. 162-178。2016年3月。(単著)

③ 学会発表

- ア. 山本宏樹「垂直的注入 vs 水平的発達支援：教師の教育的信念に関する実証分析」日本教育学会 第 74 回大会（お茶の水女子大学）（本館-125）[テーマ部会 B-2] 学校のリアリティと教育改革の課題 (a) 『日本教育学会大会発表要旨集録』第 74 巻。2015.08.29
- イ. ○久富善之・○福島弘敏・○長谷川裕・山田哲也・中田康彦・松田洋介・本田伊克・山本宏樹・松浦加奈子「教員文化の変容と教師の責任意識」日本教育社会学会 第 66 回大会（駒澤大学）[テーマ部会] (I-2) 教師 (1) 『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第 66 巻。2015.09.09
- ウ. 山本宏樹「公教育における徳育強化のもたらす社会的影響：進化政治学と教育社会学」日本教育社会学会 第 66 回大会（駒澤大学）[テーマ部会] (III-9) ディシプリンとしての教育社会学の多角的再検討『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第 66 巻。2015.09.09

太田 尚孝【理学部第一部教養学科教授】

① 論文

- ア. *J. Uchiyama, Y. Kanesaki, N. Iwata, R. Asakura, K. Funamizu, M. Agatsuma, H. Tahara, A. Matsubashi, H. Yoshikawa, S. Ogawa, H. Ohta. Genomic analysis of parallel-evolved cyanobacterium *Synechocystis* sp. PCC 6803 under acid stress. *Photosynth Res.* 125, 243-254 (2015)
- イ. *A. Matsubashi, H. Tahara, Y. Ito, J. Uchiyama, S. Ogawa, H. Ohta. Slr2019, lipid A transporter homolog, is essential for acidic tolerance in *Synechocystis* sp. PCC6803. *Photosynth Res.* 125: 267-277 (2015)
- ウ. *H. Tahara, A. Matsubashi, J. Uchiyama, S. Ogawa, H. Ohta. Sll0751 and Sll1041 are involved in acid stress tolerance in *Synechocystis* sp. PCC 6803. *Photosynth Res.* 125: 233-242 (2015)

② 学会発表

- ア. 東京理科大学公開シンポジウム「アグリバイオへの理工学的なアプローチを目指して」。内山純爾、船水健斗、太田尚孝。酸性ストレス条件下におけるシアノバクテリアのフィコビリソーム形成に關与する遺伝子の転写解析
- イ. 東京理科大学公開シンポジウム「アグリバイオへの理工学的なアプローチを目指して」。田原寛子、上妻美菜、松橋歩、内山純爾、小川覚、太田尚孝。シアノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC6803 の脂質輸送に關わる SltA1 と相互作用する因子の同定
- ウ. 東京理科大学公開シンポジウム「アグリバイオへの理工学的なアプローチを目指して」。松橋歩、伊藤雄太郎、上妻美菜、内山純爾、太田尚孝。*Synechocystis* sp. PCC6803 の LPS フリッパーゼの解析
- エ. 第 79 回日本植物学会年会。内山純爾、船水健斗、上妻美菜、太田尚孝。シアノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC 6803 の酸耐性順化株固有の発

現パターンを示すタンパク質の同定

- オ. 第 79 回日本植物学会年会。伊藤雄太郎、相原岳明、上妻美菜、松橋歩、内山純爾、島田浩章、太田尚孝。シアノバクテリアのグルコース 1-リン酸代謝関連遺伝子が与える環境ストレス耐性への影響
- カ. 第 79 回日本植物学会年会。松橋歩、伊藤雄太郎、上妻美菜、内山純爾、太田尚孝。大腸菌の LPS 合成に関与する MsbA と高い相同性を持つ *Synechocystis* sp. PCC6803 のタンパク質の解析
- キ. 藍藻の分子生物学 2015。上妻美菜、石川晴菜、船水健斗、田崎理澄、松橋歩、伊藤雄太郎、内山純爾、太田尚孝。Sll1321 変異は、*Synechocystis* sp.PCC6803 の酸耐性獲得に関与する
- ク. 藍藻の分子生物学 2015。松橋歩、伊藤雄太郎、上妻美菜、船水健斗、内山純爾、太田尚孝。*Synechocystis* sp.PCC6803 の Sll1276 は酸性ストレス耐性に関与する
- ケ. 藍藻の分子生物学 2015。伊藤雄太郎、松橋歩、上妻美菜、相原岳明、内山純爾、船水健斗、島田浩章、太田尚孝。*Synechocystis* sp.PCC6803 のグルコース 1-リン酸代謝関連遺伝子が与える細胞外多糖構造への影響
- コ. 藍藻の分子生物学 2015。船水健斗、伊藤雄太郎、内山純爾、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。*Synechocystis* sp.PCC6803 酸性順化株におけるフィコビリソームの解析
- サ. 藍藻の分子生物学 2015。田崎理澄、内山純爾、上妻美菜、松橋歩、船水健斗、伊藤雄太郎、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。*Synechocystis* sp.PCC6803 の酸性ストレス耐性の異なる株のゲノム解析
- シ. 第 38 回日本分子生物学会年会。内山純爾、船水健斗、太田尚孝。シアノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC 6803 の酸耐性順化株固有の新規タンパク質の同定と機能解析
- ス. 第 38 回日本分子生物学会年会。松橋歩、伊藤雄太郎、上妻美菜、船水健斗、内山純爾、太田尚孝。*Synechocystis* sp. PCC6803 の lipid A フリップアーゼオーソログである Sll1276 の解析
- セ. 第 38 回日本分子生物学会年会。上妻美菜、田崎理澄、石川晴菜、松橋歩、船水健斗、内山純爾、太田尚孝。シアノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC6803 の sll1321 過剰発現株の構築と酸性ストレス耐性の検討
- ソ. 第 10 回日本ゲノム微生物学会年会。伊藤雄太郎、上妻美菜、松橋歩、相原岳明、船水健斗、内山純爾、島田浩章、太田尚孝。糖ヌクレオチド合成関連遺伝子が与えるストレス耐性
- タ. 第 10 回日本ゲノム微生物学会年会。内山純爾、太田尚孝。*Synechocystis* sp.PCC6803 の酸性ストレスに応答する ncRNA の同定
- チ. 第 10 回日本ゲノム微生物学会年会。松橋歩、伊藤雄太郎、上妻美菜、船水健斗、内山純爾、太田尚孝。*Synechocystis* sp. PCC6803 における MsbA ホモログは酸性ストレス耐性に関与する
- ツ. 第 10 回日本ゲノム微生物学会年会。上妻美菜、田崎理澄、石川晴菜、船

- 水健斗、松橋歩、伊藤雄太郎、内山純爾、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。
Synechocystis sp. PCC6803 の酸性順化株のもつ変異型 FoF1 ATPase は、
酸耐性の獲得に關与する
- テ. 第 10 回日本ゲノム微生物学会年会。船水健斗、内山純爾、松橋歩、上妻
美菜、伊藤雄太郎、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。*Synechocystis* sp.
PCC6803 の ATPase 阻害による PBS への影響
- ト. 第 57 回日本植物生理学会年会。内山純爾、船水健斗、田崎理澄、上妻美
菜、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。Ssl2616 は、*Synechocystis* sp. PCC6803
の酸性ストレス耐性に關与する
- ナ. 第 57 回日本植物生理学会年会。上妻美菜、田崎理澄、石川晴菜、船水健
斗、松橋歩、伊藤雄太郎、内山純爾、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。シア
ノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC6803 の FoF1 ATPase は、酸耐性の
獲得に關与する
- ニ. 第 57 回日本植物生理学会年会。船水健斗、内山純爾、松橋歩、上妻美菜、
伊藤雄太郎、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。*Synechocystis* sp. PCC6803 の
酸性順化におけるフィコビリソームへの影響
- ヌ. 第 57 回日本植物生理学会年会。松橋歩、伊藤雄太郎、上妻美菜、船水健
斗、内山純爾、太田尚孝。*Synechocystis* sp. PCC6803 の sll1276 変異株
は酸性ストレス耐性が低下する
- ネ. 第 57 回日本植物生理学会年会。伊藤雄太郎、松橋歩、上妻美菜、相原岳
明、船水健斗、内山純爾、島田浩章、太田尚孝。*Synechocystis* sp. PCC6803
における酸性ストレスに対する Sll1558 の発現解析

武村 政春【理学部第一部教養学科准教授】

① 著書

- ア. 「ドリルと演習シリーズ～基礎生物学～」2015年 電気書院（共著）
イ. 「Global Virology I – Identifying and Investigating Viral Diseases」2015
年 Springer（共著）

② 論文

- ア. 「高校生物教科書における「真核生物の誕生」に関する内容ならびに「3ド
メイン説」との関連付けに関する調査」生物教育 2015年 55巻 149-159
ページ（単著）
- イ. 「Evolution of eukaryotic DNA polymerases via interaction between cells
and large DNA viruses」Journal of Molecular Evolution 2015年 81
巻 24-33 ページ（共著）
- ウ. 「知られざるウイルスの世界をあばく」生物の科学 遺伝 2015年 69巻
264-267 ページ（共著）
- エ. 「DNA ポリメラーゼから紐解く真核生物の進化と核細胞質性大型 DNA ウ
イルスの関係」生物の科学 遺伝 2015年 69巻 304-309 ページ（単著）

オ. 「Extracting DNA to visualize the unity and diversity of life」 American Biology Teacher 2016年 印刷中 (共著)

③ 学会発表

ア. 「東京・荒川から発見された新たな巨大ウイルス「Tokyovirus」に関する報告」第38回日本分子生物学会年会 神戸国際会議場 2015年12月4日

④ 社会活動

ア. 津田学園高等学校キャリア教育講演会講師「生命について～巨大ウイルスと第4のドメイン～」 津田学園高等学校 2015年6月24日

イ. 鳥取県教育センター・専門研修講師「生物の進化の仕組みと新しい生物教育のあり方」 鳥取県教育センター 2015年10月15日

ウ. 仙台市内科医会秋季総会講師「知られざる巨大ウイルスの世界」 勝山館 2015年11月5日

清水 克彦【理学部第一部数学科教授】

① 論文

ア. 近未来の高等学校数学科カリキュラムを規定する諸要因の検討、平成27年6月、日本数学教育学会第3回春期研究大会論文集、第3巻201-208頁

② 受賞

ア. 平成27-28年 カシオ研究財団研究助成「電子黒板・デジタル教科書・グラフ電卓を連携させた数学科指導の研究」(1000千円)

④ 社会貢献

ア. 文京学院大学附属中学高等学校スーパーサイエンススクール講師

イ. 科学技術振興機構、東京理科大学受託「グローバルサイエンスキャンパス」委員ならびに講師

ウ. 千葉県私学教育研修集会数学研修会数学科部会講師

エ. 東京理科大学教員免許状更新講習「数学リフレッシュ講座(1)(2)(3)」企画

オ. 同「理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座」企画ならびに講師

川村 康文【理学部第一部物理学科教授】

① 著書

ア. 『解明! 身のまわりの不思議: 名探偵コナン実験・観察ファイル サイエンスコナン (小学館学習まんがシリーズ)』青山 剛昌 (著), 川村 康文 (監修), 金井 正幸, 小学館, 159 ページ, 2015年4月15日

イ. 『DVD の実演+研究メモでかんたん! 東京理科大生による小学生のおもしろ理科実験 (まなぶっく)』東京理科大学川村研究室 (著, 編集), 川村 康

文 (監修),メイツ出版,112 ページ,2015 年 6 月 15 日

② 論文

- ア. エネルギー実験教材としての「クリップモーターカー」,川村 康文,エネルギー環境教育研究,第9巻 第2号,pp17-23,2015年(査読有)
- イ. 大学生に対する高校物理実験および放射線および放射線学習の現状調査,林 壮一,川村 康文,村上 聡,物理教育 第63巻 第3号,pp191-196,2015年(査読有)
- ウ. 3Dプリンターで作製した車体を用いた色素増感太陽電池搭載型模型自動車の実験教材の開発および実践,岡 茉由理,川村 康文,倉田 亮輔,金原 克範,松本 悠,エネルギー環境教育研究,第10巻,第1号,pp10-27,2016年(査読有)

③ 学会発表

- ア. 楽しく卒研を行うための方法論 チームワークを大切に 川村 康文,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- イ. 受講生が積極的に活動する理科模擬授業 海老崎 功,川村 康文,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- ウ. 3Dプリンターを用いた燃料電池教材の開発,飯野 誠也,川村 康文,金原 克範,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- エ. 身近なもので作るモーターを使った手回し発電機の教材開発,安藤 百合子,川村 康文,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- オ. ペットボトルを用いた水力発電の教育教材開発,中川玄,川村 康文,倉田 亮輔,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- カ. ペットボトル水ロケットの理科教材活用,堀 文彦,川村 康文,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- キ. 生徒が自作できる卓上型サボニウス型風車風力発電機,水谷 紫苑,金原 克範,川村 康文,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- ク. 二酸化炭素の地層固定化の実験教材としての改良と3Dプリンターを用いた実験教材の開発,渡辺 賢治,川村 康文,二宮 拓紀,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- ケ. 熱力学の教材としてのスターリングエンジンカーの開発,渡邊 光稀,川村 康文,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- コ. ペットボトル温水器の開発と実践,相原 沙弥,川村 康文,水谷 紫苑,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- サ. 液状化実験の理科教育活用,守矢 武尊,川村 康文,二宮 拓紀,日本理科教育学会第65回全国大会,京都教育大学,2015年8月2日
- シ. 卓上型サボニウス型風車風力発電機の実践およびその教育効果,杉森 遥介,

- 川村 康文,日本理科教育学会第 65 回全国大会,京都教育大学,2015 年 8 月 2 日
- ス. 燃料電池においての溶液の種類による電力の比較,金田 卓也,川村 康文,二宮 拓紀,飯野 誠也,日本理科教育学会第 65 回全国大会,京都教育大学,2015 年 8 月 2 日
- セ. 3Dプリンターを用いたアイスクリーム実験の教材の開発,油井 夏城,川村 康文,二宮 拓紀,日本理科教育学会第 65 回全国大会,京都教育大学,2015 年 8 月 2 日
- ソ. 3Dプリンターを利用する空間充填型分子模型製作システムの開発,金原 克範,川村 康文,井上 正之,日本理科教育学会第 65 回全国大会,京都教育大学,2015 年 8 月 2 日
- タ. 3Dプリンターによるエネルギー教育用クリップモーターカーの製作—エネルギー教材の3D化とオンライン化についての試行—,金原 克範,川村 康文,日本エネルギー環境教育学会第 10 回全国大会,京都教育大学,2015 年 8 月 9 日
- チ. エネルギー環境教育の実験教材としての「かわむらのコマ」,川村 康文,日本エネルギー環境教育学会第 10 回全国大会,京都教育大学,2015 年 8 月 9 日
- ツ. 2015 年度理科教育論 I の実践の報告-理科教員になるために学ぶべきリテラシー-,川村 康文,倉田 亮輔,第 41 回 物理教育研究集会,2015 年 11 月 14 日
- テ. Possibility of 3D printing educations by development of scientific experimental tools with various 3D devices, 3D printer, 3D plotter and 3D scanner” Katsunori KANAHARA, Yasufumi KAWAMURA, The Fourth International Conference of East-Asian Association for Science Education(EASE 2015), Beijing Normal University, 2015 年 10 月 17 日
- ト. “Micro Hydroelectric Generator made of Plastic Bottles, Hub Dynamo and 3Dprinted Frame for Energy Education” Katsunori KANAHARA, Yasufumi KAWAMURA, Yoshiyuki TAMURA, Yoshisuke KUMANO, Minoru ITOH, OIDA International Conference on Sustainable Development, Jakarta Indonesia, 2015 年 12 月 3 日 (査読有)

④ 社会活動

- ア. 東芝未来科学館(「しゃかしゃかライト」4月5日,「科学の運動会」5月1日~6日,「圧電+雷実験」5月30日,「クリップモーターカー」8月29日と30日,「ひかるLEDプレート」10月31日と11月1日,「みんなで描くみらいの水素タウン」11月3日~2016年1月11日,「スターリングエンジンカー」11月14日,「竹炭電池カー」11月15日,「ペットボトル顕微鏡」1月30日,「電車のふしぎ」3月26日~29日)
- イ. 柏市立旭東小「宇宙船につぼん号」6月20日

- ウ. 東京理科大学生涯学習センター「宇宙船につぼん号」8月5日,「実験教室」10月11日
- エ. 浦安市中央公民館「放射線を知ろう!霧箱を作る,風車作り」2015年8月11日
- オ. (公財)地球環境産業技術研究機構「実験教室」8月25日,2月6日
- カ. 水戸英宏小学校「宇宙船につぼん号」9月7日
- キ. 桃山高校「色素増感太陽電池自動車,サボニウス風車風力発電機」9月15日
- ク. かつしか環境緑化フェア「サボニウス風車風力発電機」10月4日
- ケ. 浦安市中央公民館「かわむらのコマ」「クリップモーターカー」11月7日
- コ. 南丹高校「色素増感太陽電池自動車」11月20日
- サ. 岸和田市立桜台市民センター「宇宙船につぼん号」11月29日
- シ. 東京理科大学理数学習センター「飛びたて!新しい高校理科教育へ」司会12月13日
- ス. (公財)京都技術科学センター「実験教室」12月20日,3月20日
- セ. 弘前大学「圧電素子発電」「手回し発電機」2月3日
- ソ. 葛飾区(常盤中学校出前授業 3月3日,青葉中学校出前授業 3月8日)
- タ. 川崎市幸区実験教室「燃料電池自動車」3月25日

⑤ その他

テレビ出演等

- ア. テレビ朝日『Qさま!!』緑のカーテン・骨の役割 出題問題 川村 康文 7月20日
- イ. TBS『林先生が驚く初耳学!』ツインリンクもてぎでの実験 川村 康文 7月26日
- ウ. 読売テレビ『朝生ワイド す・またん!』「まるトク ZIP」 川村 康文 8月12日
- エ. テレビ朝日『Qさま!!』 川村 康文 8月24日
- オ. テレビ東京『ソレダメ! ~あなたの常識は非常識! ? ~』 川村 康文 9月9日
- カ. テレビ朝日『Qさま!!』出題問題 川村 康文 11月23日
- キ. フジテレビ『おーいひろいき村』 川村 康文 11月14日
- ク. フジテレビ『おーいひろいき村』日本最速のすべり台 川村 康文 11月21日
- ケ. テレビ東京『それダメ』 川村 康文 1月20日
- コ. 日本テレビ『お願い!アインシュタイン』 川村 康文 1月23日

Web コンテンツ

- サ. 東京書籍 EDUTOWN ものづくり自由研究
<https://monozukuri.edutown.jp/report/>

新聞雑誌記事等

シ. 朝日新聞『まなびバ! 教育 2015 府立桃山高校 (伏見区)』全国紙 29 面
(第 2 京都) 10 月 6 日

東京理科大学 理学部 物理学科 川村研究室

ス. 教員免許更新講習(中学・高校) 理科 7 月 29 日～7 月 31 日

セ. ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～

「色素増感太陽電池の製作 ～自然エネルギーを体験しよう～」 11 月 23 日

井上 正之【理学部第一部化学科教授】

① 学術論文

ア. SDS を用いる銅の無電解めっきの効率化と青銅めっきへの誘導, 堀 葉月, 井上正之, 化学と教育, 63 卷(10), pp 508-511. (査読有)

イ. キサントプロテイン反応を示すアミノ酸は何か? —高等学校「化学」の教科書における相違—, 富田友貴, 井上正之, 化学と教育, 64 卷(3), pp132-135. (査読有)

② 著書

ア. 2015 セミナー化学基礎 (総ページ数 144 ページ), 第一学習社 (共著)

イ. 2015 セミナー化学 (総ページ数 256 ページ), 第一学習社 (共著)

③ 招待講演

ア. Hydroxamic Acid Method in Aqueous Media to Detect and Identify Esters, IUPAC-2015 Busan, 45th World Chemistry Congress, 釜山市, 2015 年 8 月.

イ. これだけは知っておきたい有機化学の基礎, 国際有機化学財団, 有機化学高校生講座 2015 有機化学・合成化学の世界に触れよう, 盛岡市, 2015 年 10 月.

ウ. 「化学基礎」・「化学」における教科書の記述への提案, 平成27年度新潟県高等学校教育研究会理科(化学)研究会, 新潟市, 2015年11月.

④ 社会活動

ア. 日本化学会, 化学教育デビジョン 副主査.

イ. 国立科学博物館, 化学実験講座 指導講師 (2015 年 10 月).

ウ. 日本化学会, 化学用語検討委員会委員.

エ. 社会活動として, 他に教員免許状更新講習会講師, グローバルサイエンスキャンパス基礎コース(実験)2件, グローバルサイエンスキャンパス発展コース(高校生研究室参画1名), 高校生対象出張授業5件.

⑤ その他

ア. 学会発表：国内学会 9 件（共同），国際学会 5 件（共同）.

佐古 彰史【理学部第二部数学科准教授】

① 論文

- ア. Yoshiaki Maeda, Akifumi Sako, Toshiya Suzuki, Hiroshi Umetsu, "Gauge theories on noncommutative Kahler manifolds", Journal of Physics: Conference Series 626(2015) 012045,1-9 査読付
- イ. Yoshiaki Maeda, Akifumi Sako, Toshiya Suzuki, Hiroshi Umetsu, "Deformation Quantization with Separation of Variables and Gauge Theories", Geometric Methods in Physics. XXXIII Workshop 2014, Trends in Mathematics, (2015) 135-144 査読付
- ウ. Akifumi Sako, Toshiya Suzuki, Hiroshi Umetsu, "Gauge theories on noncommutative CP^N and Bogomol'nyi-Prasad-Sommerfield-like equations", Journal of Mathematical Physics. vol.56 (2015) 113506-1 - 113506-12 査読付

② 学会発表

- ア. Akifumi Sako, Lecture 1 "Introduction to Noncommutative Geometry", Lecture 2 "Noncommutative Gauge Theories on CP^N ", Theoretical Particle Physics Group Seminar in Hokkaido University (2015年6月26日)
- イ. 佐古彰史 "非可換微分幾何入門 ～数学的表現と現実の時空～"科学基礎論夏のセミナー2015, 北海道大学 (2015年9月23日)
- ウ. Akifumi Sako, "Fock representation of noncommutative Kähler manifolds and field theories" International Conference on Non-commutative Geometry and K-Theory, Chongqing University, China (2015年12月)
- エ. 佐古 彰史 "Topological Field Theories and Gauged WZW model" Koriyama Geometry and Physics Days 2016 "Painleve equations, integrable systems and moduli spaces" 日本大学工学部 (郡山市) (2016年2月7, 8日)

③ 社会活動

- ア. 教員免許更新講習、数学教育リフレッシュ講座 (3) 数学トレーニングガイドII (中高教員対象) (2015年7月24日)
- イ. グローバルサイエンスキャンパスの発展コース
- ウ. グローバルサイエンスキャンパスの基礎コース (入門編) 数学の威力 (2015年9月21日)
- エ. 理数フォーラム15号 研究・教育活動紹介
- オ. 第100回全国算数・数学教育研究(東京)大会 準備委員会事務局主任およ

伊藤 弘道【理学部第二部数学科講師】

① 論文

- ア. 「The enclosure method for an inverse problem arising from a spot Welding」 *Mathematical Methods in the Applied Sciences* 掲載決定（査読有）（共著）
- イ. 「Fictitious domain method for an equilibrium problem of the Timoshenko-type plate with a crack crossing the external boundary at zero angle」 *Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics*, Volume 33, Issue 1, pp. 63-80 2016（査読有）（共著）

② 学会発表

- ア. 「On singularities in 2D linearized elasticity」 *International Conference: Mathematical Analysis of Continuum Mechanics and Industrial Applications(CoMFoS15)*, Kyushu University Nishijin Plaza, 2015年11月18日
- イ. 「非線形弾性体の数学解析について」 現象解析特別セミナー第8回 東京理科大学 2015年9月19日
- ウ. 「On reconstruction of a spot welding area in an electric conductive body」 *The 8th International Congress on Industrial and Applied Mathematics (ICIAM2015)* Beijing (China) 2015年8月12日
- エ. 「On reconstruction of a welding area by means of the enclosure method using a single measurement」 *Applied Inverse Problems(AIP2015)* Helsinki University (Finland) 2014年5月28日
- オ. 「囲い込み法を用いた溶接部の再構成について」 九州関数方程式セミナー 福岡大学 セミナーハウス 2014年5月15日

③ 社会活動

- ア. グローバルサイエンスキャンパスの基礎コース（入門編）数学の威力（2015年9月21日）

④ その他

- ア. アメリカ数学会 *Mathematical Reviews* の reviewer
- イ. 日本応用数学会 *JSIAM Letters* の編集委員（論文担当）（英文担当）
- ウ. 国際雑誌 *Yakutian Mathematical Journal* の編集委員
- エ. 国際雑誌 *Mathematical Inverse Problems* の編集委員
- オ. 東京理科大学理学部数学教室, 神楽坂解析セミナーの世話人
- カ. 現象解析特別セミナー第8回(東京理科大学, 2015年9月19日・20日)の企画・世話人

- キ. 平成 27 年度九州大学マス・フォア・インダストリ研究所共同利用研究集会
Mathematical Analysis of Continuum Mechanics and Industrial
Applications (CoMFoS15) (九州大学西新プラザ, 2015 年 11 月 18 日 - 20
日)の組織委員

鈴木 智順【理工学部教養准教授】

① 論文

- ア. 「光触媒の応用研究と今後の展望」 空気清浄 2015 年 53 号 4-12 ペー
ジ (共著)

② 学会発表

- ア. 「TiO₂ 光触媒反応による細菌への影響」 日本防菌防黴学会 第 42 回年次大
会, 2015 年 9 月 1 日
- イ. 「細菌細胞壁に対する光触媒反応の影響」 日本防菌防黴学会第 42 回年次大
会, 2015 年 9 月 1 日
- ウ. 「生物学的処理および光触媒・boron-doped diamond 電極ハイブリッド式汚
水浄化システムの構築とその性能評価」 日本防菌防黴学会第 42 回年次大
会, 2015 年 9 月 1 日
- エ. 「可視光応答型光触媒 Rh ドープ SrTiO₃による殺菌機構解析」 日本防菌防
黴学会第 42 回年次大会, 2015 年 9 月 2 日
- オ. 「The Effects of Photocatalytic Reaction to Microbes」 First International
Symposium on Recent Progress of Energy and Environmental
Photocatalysis (Photocatalysis 1), 2015 年 9 月 3 日
- カ. 「循環型污水浄化槽内の細菌叢変遷とタンパク質分解に関わる代謝系の解析」
日本農芸化学会 2016 年度大会, 2016 年 3 月 28 日
- キ. 「污水浄化における真菌および細菌の有機物分解メカニズム解析」 日本農
芸化学会 2016 年度大会, 2016 年 3 月 28 日
- ク. 「污水浄化システムにおける細菌の物質的依存関係の解析」 日本農芸化学
会 2016 年度大会, 2016 年 3 月 28 日
- ケ. 「循環型污水浄化槽から単離した細菌株の有機物分解能解析」 日本農芸化
学会 2016 年度大会, 2016 年 3 月 28 日
- コ. 「生物学的処理および光触媒・boron-doped diamond 電極ハイブリッド式汚
水浄化システムの構築と解析」 日本農芸化学会 2016 年度大会, 2016 年 3
月 29 日
- サ. 「TiO₂ 光触媒反応による細菌への影響の網羅的解析」 日本農芸化学会 2016
年度大会, 2016 年 3 月 29 日
- シ. 「細菌細胞壁に対する TiO₂ 光触媒反応の影響」 日本農芸化学会 2016 年度大
会, 2016 年 3 月 29 日

- ③ 社会活動
ア. 企画実行部会事務局委員および審査委員「第6回 坊っちゃん科学賞論文コンテスト(高校部門)・発表会」東京理科大学 2015年4月1日～2016年3月31日

市川 寛子【理工学部教養講師】

- ① 著書
ア. 「ゼロからはじめる心理学・入門」2015年 有斐閣 (共著)
イ. 「改訂版 乳幼児心理学」2016年 放送大学教育振興会 (共著)
- ② 論文
ア. Wollaston's Effect in Infants: Do Infants Integrate Eye and Head Information in Gaze Perception? *Journal of Vision* 2016年 16(3):4, 1-8. (共著)
イ. Face orientation and motion differently affect the deployment of visual attention in newborns and 4-month-old infants. *PLOS ONE* 2015年 10(9): e0136965 : 1-20. (共著)
ウ. Differences in the pattern of hemodynamic response to self-face and stranger-face images in adolescents with Anorexia Nervosa: A near-infrared spectroscopic study. *PLOS ONE*, 2015年 10(7) e0132050:1-12. (共著)
- ③ 学会発表
ア. 「研究の動向: 自閉スペクトラム症児の表情認知研究から」日本認知心理学会第13回大会, 東京大学本郷キャンパス, 2015年7月5日
イ. 「乳児の縦断的 NIRS 計測データの再分析 - 回帰分析におけるモデル選択 -」日本心理学会第79回大会, 名古屋国際会議場 2015年9月24日
- ④ 社会活動
ア. 2015年実践セミナー(公益社団法人 発達協会主催)「発達障害のある子どもの表情認知」東京ファッションタウン(TFT)ビル東館 2015年8月7日
- ⑤ その他
ア. 放送大学講義『乳幼児心理学(12)』に分担協力講師として出演(第6回「顔をみること」, 第10回「社会性の発達(1) 乳児期からの発達」社会性の発達(2) 乳児期から幼児期へ)

富澤 貞男【理工学部物理学科教授】

① 論文

- ア. Yamamoto, K., Shimada, F. and Tomizawa, S. (2015): Measure of departure from symmetry for the analysis of collapsed square contingency tables with ordered categories. *Journal of Applied Statistics*, Vol. **42**, pp.866-875.
- イ. Saigusa, Y., Tahata, K. and Tomizawa, S. (2015). Orthogonal decomposition of symmetry model using ordinal quasi-symmetry model based on f-divergence for square contingency tables. *Statistics and Probability Letters*, Vol. **101**, pp.33-37.
- ウ. Iki, K., Shibuya, A. and Tomizawa, S. (2015). Extended diagonal exponent symmetry model and its orthogonal decomposition in square contingency tables with ordered categories. *Open Journal of Statistics*, Vol. **5**, pp.262-272.
- エ. Tahata, K. and Tomizawa, S. (2015). Modeling of symmetry for statistical analysis of multiway contingency tables. *Sugaku Exposition: Journal published by American Mathematical Society*, Vol. **28**, pp.29-47.
- オ. Yamamoto, K., Ohama, M. and Tomizawa, S. (2015). Decomposition of generalized linear diagonals-parameter symmetry model for square contingency tables. *Annals of Biometrics and Biostatistics*, Vol. **2**, pp.1-7.
- カ. Ando, S., Tahata, K. and Tomizawa, S. (2015). Measure of departure from generalized marginal homogeneity model for square contingency tables with ordered categories. *SUT Journal of Mathematics*, Vol. **51**, pp. 99-117.
- キ. Tahata, K. and Tomizawa, S. (2015): Ordinal quasi point-symmetry and decomposition of point-symmetry for cross-classifications. *Journal of Statistics: Advances in Theory and Applications*, Vol. **14**, pp. 181-194.
- ク. Tahata, K., Miyamoto, N. and Tomizawa, S. (2015). Decomposition of independence using the logit uniform association model and equality of concordance and discordance for two-way classifications. *Open Journal of Statistics*, Vol. **5**, pp. 514-518.

② 学会発表

- ア. 生亀清貴, 富澤貞男 (2015年9月): 順序カテゴリ正方分割表における2変量対数正規分布型対称モデル. 統計関連学会, 岡山大学.
- イ. 三枝祐輔, 田畑耕治, 富澤貞男 (2015年9月): 多元分割表における二次周辺対称性からの隔たりを測る尺度. 統計関連学会, 岡山大学.
- ウ. 渋谷明, 生亀清貴, 富澤貞男 (2015年9月): 順序カテゴリ正方分割表における対角指数対称モデルの一般化と分解. 日本数学会, 京都産業大学.
- エ. 須藤孝浩, 生亀清貴, 富澤貞男 (2015年9月): 正方分割表における一般化周辺同等性と準対称性の構造をもつモデル. 日本数学会, 京都産業大学.
- オ. 前田良太郎, 田畑耕治, 富澤貞男 (2015年9月): 順序カテゴリ正方分割表における拡張二重線形対角パラメータ対称モデル. 日本数学会, 京都産業大学.
- カ. Saigusa, Y., Tahata, K. and Tomizawa, S. (2015, October): On decompositions of symmetry for square contingency tables. QBIC Workshop 2015, Tokyo University of Science, Chiba, Japan.
- キ. 渋谷明, 生亀清貴, 富澤貞男 (2015年10月): 順序カテゴリ正方分割表における対角指数対称モデルについて. 科研費シンポジウム「大規模複雑データの理論と方法論: 最前線の動向」, 筑波大学.
- ク. 安藤宗司, 田畑耕治, 富澤貞男 (2015年11月): 対称性に関するベクトル尺度を用いた正方分割表の解析. 日本計算機統計学会, 釧路市生涯学習センター.
- ケ. 松田裕也, 山本紘司, 富澤貞男 (2015年11月): 正方分割表における併合した表を用いた二重対称モデルと分解. 日本計算機統計学会, 釧路市生涯学習センター.
- コ. 三枝祐輔, 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年3月): A measure of departure from second-order marginal symmetry for multi-way contingency tables. 日本数学会, 筑波大学.
- サ. 相澤愛奈, 山本紘司, 富澤貞男 (2016年3月): Measure of departure from sum-symmetry model for square contingency tables having ordered categories. 日本数学会, 筑波大学.

- シ. 前田良太郎, 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年3月): 順序カテゴリ正方分割表における拡張二重線形対角パラメータ対称モデルを用いた二重対称性の分解. 日本数学会, 筑波大学.
- ス. 渋谷明, 生亀清貴, 富澤貞男 (2016年3月): 順序カテゴリ正方分割表における対角指数条件付き対称モデル. 日本数学会, 筑波大学.

③ 社会活動

- ア. 東京理科大学生涯学習「アクチュアリー試験対策講座(数学コース)」講師, 2015年, 6月27日, 7月4日, 7月11日, 7月18日, 8月1日.
- イ. 東京理科大学生涯学習「アクチュアリー試験対策講座(はじめての確率統計コース)」講師, 2016年, 1月9日, 1月23日

④ その他

- ア. 応用統計学会評議員
- イ. 日本品質管理学会代議員
- ウ. 日本数学会統計数学分科会運営委員
- エ. 日本計算機統計学会欧文誌編集委員
- オ. SUT Journal of Mathematics 編集委員

政池 知子【理工学部応用生物科学科講師】

① その他

- ア. 理科大父母懇談会
- イ. オープンキャンパス
- ウ. 日本バイオイメージング学会公開講座手伝い
- エ. 介護等体験事前勉強会
- オ. 介護等体験事後まとめ(振り返り)

小川 正賢【科学教育研究科科学教育専攻教授】

① 論文

- ア. The development of a self-evaluation checklist for measuring Filipino students' science giftedness. *Asia-Pacific Science Education*, Vol.1:5, 20pp., 2015, SpringerOpen Journal, DOI: 10.1186/s41029-015-0002-0 (共著) Aris Larroder・Masakata Ogawa.
- イ. 「展示の「科学的体系性」を評価する必要性と有用性に関する探索的研究ー生命展示を評価するツールを例にしてー」 科学教育研究 2016年3月40巻1号 63-75 ページ 日本科学教育学会 (共著) 風間智子・小川正賢

② 社会活動

- ア. 一般社団法人・日本科学教育学会・顧問
- イ. 公益社団法人・発明協会 「全日本学生児童発明くふう展」審査委員

北原 和夫【科学教育研究科科学教育専攻教授】

① 著書

ア. ファインマン 経路積分の発見、北原和夫・田中篤司（訳）、岩波書店、p.1-129、
2016年3月

② 論文

ア. 理系の小論文：知識を共有するための書く力、北原和夫、 日本語学11月号、
2015年

イ. 科学を伝える、北原和夫、山形教育273号、2015年

③ 招待講演

ア. 鼎談 サイエンスを語ろう、北原和夫、上野健爾、室伏きみ子、第100回サイ
エンスカフェ（サロンド富山房）、2015年4月17日

イ. Bridging science and engineering in education: endeavor of Science Council of Japan,
Kazuo Kitahara, 2015 GSEE Summit in Asia, National Donghwa University, Hualien,
Taiwan, June 28-30, 2015

ウ. Promotion of science literacy of citizens and professionals for collaborative society, Kazuo
Kitahara, 2015 International Workshop for Physics Education: Physics Literacy for the
21st Century, Ewha Womans University, Seoul, August 27-28, 2015

エ. 学術の創造、継承そして公共性を担う大学 - 大学の多様化とアイデンティティ
ー、北原和夫、第五回新任教員研修セミナー、2015年8月28日-30日

オ. 光を巡って、北原和夫、 江東区文化コミュニティ財団自然科学入門自然を見る
目、 2015年10月27日

カ. 時間と不可逆性、北原和夫、 江東区文化コミュニティ財団自然科学入門自然を
見る目、 2015年11月10日

キ. 百周年を記念して、 秋山仁、北原和夫、サイエンスカフェ「祝 一般相対性理
論完成」、 理科大近代科学資料館、2015年11月25日

ク. 物理の広がりと限界とについて、北原和夫、 NINS Colloquium 2015、 ヤマハ
リゾート妻恋、2015年12月1日-3日

ケ. Science Literacy for All Japanese, Kazuo Kitahara, Science & Creativity Annual
Conference 2015, Grand Hilton, Seoul, December 9-11, 2015,

コ. 工学人材の育成について、北原和夫、 山梨大学テニュアトラック制度シンポジ
ウム、山梨大学、2016年1月13日

サ. How do we invite children into fascinating world of scientific inquiry?, Akito Arima,
Juichi Yamagiwa, Michiharu Nakamura, Kazuo Kitahara, Kazunari Shibata, Kazuo
Nishimura, Panel Discussion, 2016 GSEE Summit in Asia, February 11, 2016

シ. 多様性は物理の学びを豊かにする、北原和夫、日本物理学会年会シンポジウム
「ダイバーシティの中での物理教育」、東北学院大学、2015年3月22日

④ 社会的活動

- ア. NPO 物理オリンピック日本委員会理事長
- イ. 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校科学技術顧問
- ウ. 国立大学法人山梨大学客員教授
- エ. 外務省欧州局西欧課「日本・ベルギー友好150周年」推進委員会委員
- オ. 文部科学省「政策のための科学 基盤的研究・人材育成拠点事業」中間評価委員会委員
- カ. 国立大学法人お茶の水女子大学経営協議会委員
- キ. 国立大学法人一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター外部諮問評価委員
- ク. 国立大学法人金沢大学数物科学系アドバイザーボード委員
- ケ. 文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」外部評価委員会委員
- コ. 日本学術会議連携会員
- サ. 国立開発法人科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターアドバイザー委員会委員
- シ. 東京都理数教育振興本部委員長
- ス. 学校法人東京女子大学理事
- セ. 学校法人自由学園評議員
- ソ. 公益財団法人加藤山崎教育基金理事
- タ. 公益財団法人松尾学術振興財団理事

清水 井一【教育支援機構教職教育センター嘱託専門委員（非常勤扱）】

① 著書

- ア. 「生徒指導カリキュラムの導入手順・校内文書例——いじめ等を予防する人間関係構築力を高める学校実践のスタートマニュアル——」2016年3月NPO法人日本教育カウンセラー協会（編著）
- イ. 「生徒指導カリキュラムの授業の学習指導案小学校・中学校」2016年3月NPO法人日本教育カウンセラー協会（編著）【CD-ROM】

② 論文

- ア. 実践研究シリーズ②ガイダンスカウンセラーの実際（チーム学校の具現化）——ガイダンスカリキュラムの設計とコーディネーションを中心に——一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会 2015年 会報第2号 6-8ページ（単著）

③ 学会等発表

- ア. 「いじめ等を予防する「人間関係構築力を高める生徒指導カリキュラムが効果を発揮し続ける要件と教材開発——プログラムからカリキュラムへ——」平成27年度文部科学省いじめ対策等生徒指導推進事業連絡協議会文部科学省旧庁舎 2016年1月29日

④ 社会活動

- ア. 島根県松江市教育委員会中学校研究発表会講師 「生徒指導カリキュラムを教育課程に位置づける」 松江第一中学校 2016年2月10日
- イ. 和歌山県教育委員会研修会講師 「生徒指導カリキュラムの実践—社会性を育てるスキル教育—」 和歌山県研修センター学びの丘 2016年6月19日

⑤ その他

- ア. 文部科学省委託「平成27年度いじめ等生徒指導推進事業」
NPO法人日本教育カウンセラー協会・埼玉県熊谷市教育委員会
実践研究アドバイザー

高根 佳子【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員（非常勤扱）】

① 社会活動

- ア. 松戸市立第四中学校研修会講師 「成長途上にいる子どもたちへのより良い指導・支援をめざして」 松戸市健康福祉会館 2015年7月3日
- イ. 柏市立西原中学校研修会講師 「生徒および保護者との面談のポイント」 柏市立西原中学校 2015年10月14日

教職教育センター構成員

眞田 克典	教職教育センター長、理学部第一部	数学科教授
八並 光俊	教職教育センター副センター長、教育支援機構	教職教育センター教授
北村 春幸	教職教育センター副センター長、理工学部	建築学科教授
伊藤 稔	教育支援機構	教職教育センター教授
綿貫 秀一	教育支援機構	教職教育センター准教授
竹尾 和子	教育支援機構	教職教育センター准教授
井藤 元	教育支援機構	教職教育センター講師
大島 真夫	教育支援機構	教職教育センター講師
山本 宏樹	教育支援機構	教職教育センター助教
太田 尚孝	理学部第一部	教養学科教授
武村 政春	理学部第一部	教養学科准教授
清水 克彦	理学部第一部	数学科教授
川村 康文	理学部第一部	物理学科教授
井上 正之	理学部第一部	化学科教授
菊池 靖	理学部第二部	教養准教授
佐古 彰史	理学部第二部	数学科准教授
伊藤 弘道	理学部第二部	数学科講師
関 陽児	理工学部	教養教授
鈴木 智順	理工学部	教養准教授
市川 寛子	理工学部	教養講師
松本 和子	理工学部	数学科教授
澤渡 信之	理工学部	物理学科准教授
富澤 貞男	理工学部	情報科学科教授
政池 知子	理工学部	応用生物科学科講師
小川 正賢	科学教育研究科	科学教育専攻教授
北原 和夫	科学教育研究科	科学教育専攻教授
菅井 悟	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
高橋 伯也	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
田中 均	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
並木 正	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
堀 誠	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
稲熊 さと子	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
榎本 成己	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
大澤 里子	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)

大竹 好文	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
小久保 正己	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
清水 井一	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
高橋 保	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
高根 佳子	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
松原 秀成	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)

9. 教職教育センター関連規程

9-1. 東京理科大学教育支援機構規程

平成23年11月10日

規程第82号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学学則(昭和24年学則第1号)第62条第4項の規定に基づき、東京理科大学教育支援機構(以下「機構」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 機構は、全学的な教育方針の策定並びに教育施策及び教育課程の企画を行うことで、東京理科大学(以下「本学」という。)の学長(以下「学長」という。)の教育に係る政策の決定及び推進を支援するとともに、各学部及び研究科における教育の充実に寄与すること、また、本学における組織的な教育活動の支援、活性化及び質的向上を図るとともに、理数系分野の教育方法及び教育指導方法に関する研究とその実践及び成果の発信を通じて、我が国の科学技術知識普及の進展に寄与することを目的とする。

(センター)

第3条 機構に、次に掲げるセンター(以下「センター」という。)を置く。

- (1) 教育開発センター
- (2) 教職教育センター
- (3) 理数教育研究センター
- (4) 情報教育センター

2 センターに関する事項は、この規程に定めるもののほか、別に定める。

(機構長)

第4条 機構に、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)を置き、機構長は、本学の学長の命を受けて、機構の運営に関する事項を掌理する。

2 機構長は、本学の副学長のうちから学長が決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。

(センター長)

第5条 センターに、それぞれセンターの長(以下「センター長」という。)を置き、センター長は、機構長の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。

2 センター長の資格、任期等については、別に定める。

(会議)

第6条 機構に、機構の運営に関する事項を審議するため、教育支援機構会議(以下「会議」という。)を置く。

2 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育方針の策定に関する事項
- (2) 教育施策及び教育課程の企画に関する事項
- (3) 教育に関する全学的な調整に関する事項
- (4) 図書館の教育的活用に係る方針に関する事項
- (5) センターの設置及び改廃に関する事項
- (6) センターの事業計画に関する事項
- (7) 機構及びセンターの人事に関する事項
- (8) 機構及びセンターの予算及び決算に関する事項
- (9) 機構及びセンターに関する諸規程等の制定及び改廃の発議に関する事項
- (10) その他機構及びセンターの管理・運営に関する事項

3 会議は、次に掲げる委員をもって組織し、学長がこれを委嘱する。

- (1) 機構長
- (2) 副学部長又は学科主任のうちから各学部の学部長が指名する者 各1人
- (3) 各センター長のうちから機構長が指名する者
- (4) 大学図書館長
- (5) 本学の専任教授のうちから学長が指名する者 若干人

4 前項第5号に規定する委員の任期は、2年以内とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 会議は、機構長が招集し、その議長となる。ただし、議長に事故のあるときは、議長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

6 議長が必要と認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

7 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(小委員会の設置)

第6条の2 会議の下に、前条第2項に規定する審議事項を専門的に検討するため、必要に応じて、小委員会を設けることができる。

2 小委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

(本務教員)

第7条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置くことができる。

2 本務教員は、機構長が会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(併任教員)

第8条 センターに、併任の教育職員(以下「併任教員」という。)を置くことができる。

2 併任教員は、本学の専任又は嘱託の教授、准教授、講師及び助教のうちから充てる。

3 併任教員は、センター長が前項の教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により、理事長が委嘱する。

4 併任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、嘱託である者については、嘱託としての委嘱期間内とする。

(専門職員)

第9条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。

2 専門職員は、センター長が機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(客員教授等)

第10条 センターに、学外の教育研究機関等から招へいする客員教授、客員准教授及び客員研究員(次項において「客員教授等」という。)を置くことができる。

2 客員教授等の資格、選考手続等は、東京理科大学客員教授等規則(昭和53年規則第5号)の定めるところによる。

(受託研究員及び共同研究員)

第11条 センターに、受託研究員及び共同研究員を受け入れることができる。

2 受託研究員及び共同研究員は、学外の教育機関等を本務とする者につき選考するものとし、その手続等は、東京理科大学受託研究員規程(昭和43年規程第7号)及び学校法人東京理科大学共同研究契約取扱規程(平成21年規程第7号)の定めるところによる。

(報告義務)

第12条 センター長は、当該年度における活動経過及び次年度における事業計画を機構長に報告しなければならない。

(事務)

第13条 機構の運営に関する事務は、学務部学務課(葛飾)において処理する。

2 センターの運営に関する事務は、それぞれのセンターに関する規程において定める。

附 則

この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 第4条第3項の規定にかかわらず、この規程の施行日以降に初めて就任する教育機構長の任期については、平成26年9月30日までとする。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

9-2. 東京理科大学教職教育センター規程

平成21年3月10日

規程第25号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学教育支援機構規程(平成23年規程第82号)第3条第2項の規定に基づき、東京理科大学教職教育センター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、東京理科大学(以下「本学」という。)における教職課程の指導体制の充実及び強化を図ることにより、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教員としての職業モラル及び職務遂行能力を有する教員を養成することを目的とする。

(活動)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

- (1) 教員養成教育の方針策定に関すること。
- (2) 教員養成に係る教育研究に関すること。
- (3) 自己点検及び評価に関すること。
- (4) 教職課程のカリキュラムの策定に関すること。
- (5) 教職課程履修者の支援及び指導に関すること。
- (6) 現職教員に対する研修に関すること。
- (7) 教員養成教育に係る施設設備の整備及び管理運営に関すること。
- (8) 教職課程連絡調整会議に関すること。
- (9) その他教員養成教育に関すること。

(センター長)

第4条 センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。
- 3 センター長は、本学の学長(以下「学長」という。)が本学の専任又は嘱託(非常勤扱の者を除く。)の教授のうちから機構長と協議の上選出し、東京理科大学教育研究会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。
- 4 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第5条 センター長の職務を補佐するため、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、本学の専任の教授のうちから機構長がセンター長と協議し、候補者を選出の上、学長に推薦し、学長は東京理科大学学長室会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。
- 3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(本務教員)

第6条 センターに、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置く。

- 2 本務教員は、センター長が第9条に定める東京理科大学教職教育センター会議(以下「センター会議」という。)に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(兼任教員)

第7条 センターに、兼担の教育職員(以下「兼任教員」という。)を置くことができる。

- 2 兼任教員は、センター長が当該教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て、センター会議に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(専門職員)

第8条 センターに、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。

- 2 専門職員は、センター長がセンター会議に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(センター会議)

第9条 センターにセンター会議を置き、次の事項について審議する。

- (1) 第3条に定めるセンターの活動に関する事項
 - (2) センターの人事計画に関する事項
 - (3) センターの予算及び決算に関する事項
 - (4) 教職課程連絡調整会議に関する事項
 - (5) その他センターの管理運営に関する重要事項
- 2 センター会議は次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターの本務教員
- (4) センターの兼任教員及び専門職員のうちからセンター長が機構長と協議の上指名した者
- (5) センター長が必要と認める者

3 センター会議の議長は、センター長をもってこれに充てる。

(センター会議の開催)

第10条 センター会議は、原則として毎月1回開催する。

2 センター長が必要と認めた場合は、臨時にこれを招集することができる。

(意見の聴取)

第11条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(教職課程連絡調整会議の設置)

第12条 センターと教職課程の認定を受けている学科等との相互間の連絡調整を図り、カリキュラム、時間割等の全学的な調整を行うことを目的として、教職課程連絡調整会議(以下「会議」という。)を置く。

(会議の組織)

第13条 会議は次に掲げる者をもって組織し、センター長がこれを委嘱する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターの本務教員、兼任教員及び専門職員のうちからセンター長が指名する者
- (4) 教職課程の認定を受けている学科から学部長が指名する者 各学科1人
- (5) センター長が必要と認める者

2 前項第4号及び5号に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 第1項の規定に関わらず、センター長が必要と認めたときは、第1項各号に掲げる者以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(会議の審議事項)

第14条 会議は次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教職課程に係るカリキュラムの調整に関する事項

- (2) 教職課程に係る時間割の調整に関する事項
- (3) その他センター長が必要と認める事項

(会議の招集)

第15条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、原則として年2回開催する。ただし、センター長が必要と認めた場合は、臨時にこれを開催することができる。

(事務処理)

第16条 センターに関する事務は、学務部学務課(神楽坂)において処理する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

(廃止規程)

- 2 東京理科大学教職課程委員会規程(平成13年規程第73号)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正前の規程第8条に規定する協力教員に係る経過措置は、各地区センターに関する細則において定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第13条第2項の規定にかかわらず、この規程の施行日以降に初めて就任する委員の任期については、平成28年9月30日までとする。

(廃止規程)

- 3 東京理科大学神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターに関する細則(平成21年細則第26号)及び東京理科大学野田地区教職支援センターに関する細則(平成21年細則第27号)は廃止する。

平成 27 年度（2015 年度）東京理科大学教育支援機構
教職教育センター活動報告書

発行・編集：東京理科大学教育支援機構教職教育センター
発行日：平成 28 年 5 月 1 日

